

令和 7 年 度

群馬県公営企業会計決算審査意見書

群 馬 県 監 査 委 員

群監第131-1号

令和8年9月4日

群馬県知事 山 本 一 太 様

群馬県監査委員	石 原 栄 一
同	平 田 稔
同	金 子 渡
同	秋 山 健太郎

令和7年度群馬県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和7年度群馬県公営企業会計の決算について審査した結果は、別紙のとおりです。

目 次

第1 審査の概要

1 審査の対象	4
2 審査の手続	4

第2 審査結果及び意見

1 審査結果	4
2 事業運営に対する意見	4
(1) 流域下水道事業	4
(2) 企業局事業	7
ア 総括意見	7
イ 事業別意見	9
(ア) 電気事業	9
(イ) 工業用水道事業	11
(ウ) 水道事業	13
(エ) 団地造成事業	15
(オ) 施設管理事業	17
(3) 病院事業	20

第3 各事業の状況

流域下水道事業	26
電気事業	33
工業用水道事業	42
水道事業	50
団地造成事業	57
施設管理事業	64
病院事業	73

凡 例

- 1 本書中の数表の表記について
 百分比（パーセント）は原則として小数点以下第二位を四捨五入して表記した。そのため、構成比においては個々の数値や部分の数値の和が小計や合計の数値と必ずしも一致しないことがある。
- 2 事業における金額・比率について
 知事部局下水環境課、企業局総務課及び経営戦略課、病院局経営戦略課は管理部門であり、事業を実施していないため、計上された収益及び費用を各事業実施所属に振り分けて算出している。
- 3 各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 7 年度群馬県流域下水道事業決算（知事部局所管）
令和 7 年度群馬県電気事業決算（企業局所管）
令和 7 年度群馬県工業用水道事業決算（ 〃 ）
令和 7 年度群馬県水道事業決算（ 〃 ）
令和 7 年度群馬県団地造成事業決算（ 〃 ）
令和 7 年度群馬県施設管理事業決算（ 〃 ）
令和 7 年度群馬県病院事業決算（病院局所管）

2 審査の手続

令和 7 年度の公営企業会計決算について、決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、財務諸表と関係帳票、証拠書類などを照合するとともに、地方公営企業法その他の関係法規に準拠して作成されているかを審査した。

また、事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうか、経営の分析を行うとともに、関係職員から説明を求め、定期監査及び例月現金出納検査等の結果も考慮して慎重に実施した。

第 2 審査結果及び意見

1 審査結果

決算諸表は経営成績及び財政状態を適正に表示しており、その計数は正確である。

事業の運営に当たっては、経営の基本原則に従って、経済性の発揮と、その本来の目的である公共の福祉の増進に意を用い、おおむね適正に運営されたものと認められた。

2 事業運営に対する意見

(1) 流域下水道事業

当年度における流入水量は、予定流入水量 74,625,789 m³ に対して、実績流入水量が 75,140,333 m³ と、予定以上の流入水量となった。

事業収支の状況をみると、総収益は 10,144 百万円となり、一般会計繰入金の減による営業外収益の減少等により、前年度を 74 百万円、0.7% 下回った。また、総費用は 9,819 百万円となり、物価高騰に伴う委託料の増等による営業費用の増加により、前年度を 64 百万円、0.7% 上回った。

経常損益は、324 百万円の利益となり、前年度を 94 百万円下回った。

純損益は、前年度を 139 百万円下回る 325 百万円の利益となり、減収減益の決算となった。

当年度の企業債の発行額は 968 百万円、償還額は 1,259 百万円であり、年度末残高は 16,924 百万円となった。残高は前年度末に比べ 1.7% 減少しているものの、今後も長期間にわたり償還が続くため、引き続き償還資金の確保に十分留意する必要がある。

本事業の課題は、人口減少による有収水量の減に伴う収益の減少が見込まれていることである。将来にわたり安定した下水道サービスの提供と持続可能な事業運営を図るためには、有収水量の確保と経費の縮減を着実に進めていくことが重要である。

このため「群馬県流域下水道事業経営計画」（令和３年度～12年度）等の計画に基づき、下水道未普及地域解消及び汚水処理人口普及率の向上に向けた幹線管渠等の施設整備や、農業集落排水設備・コミュニティプラント等の流域下水道への効率的・効果的な接続により、有収水量の増加による収益の確保に努められたい。

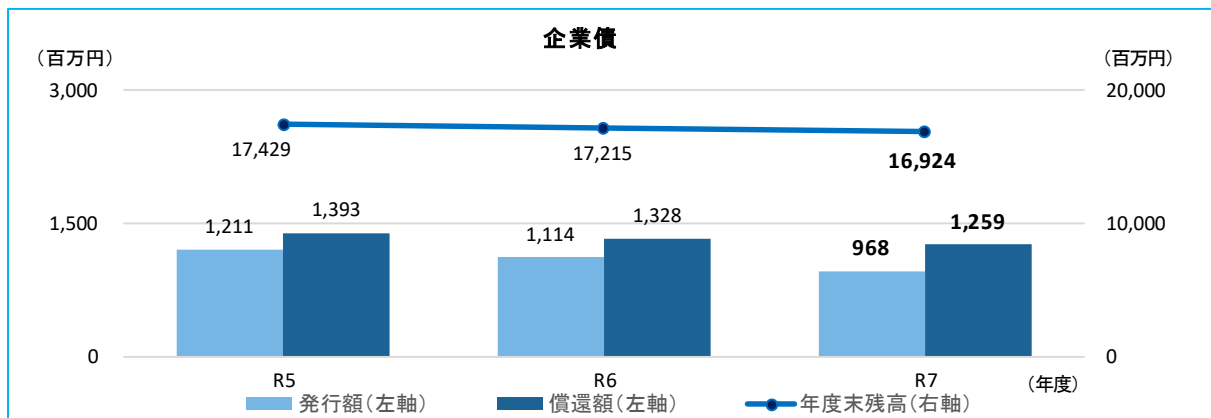
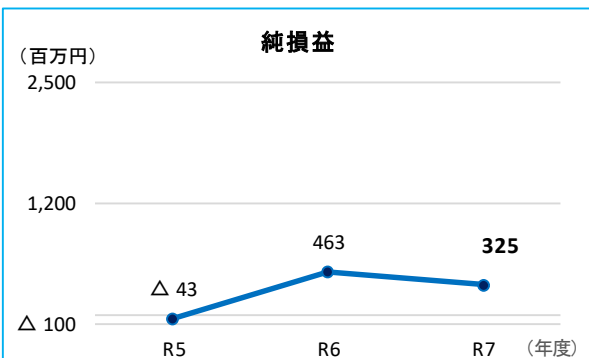
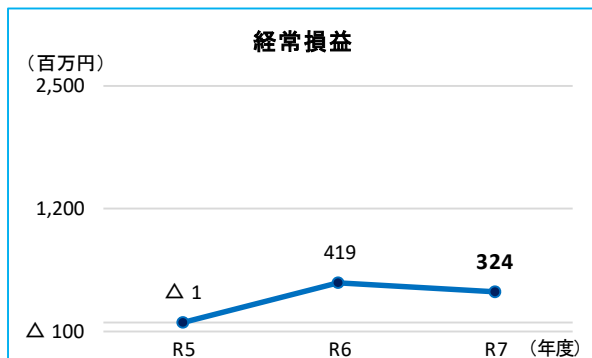
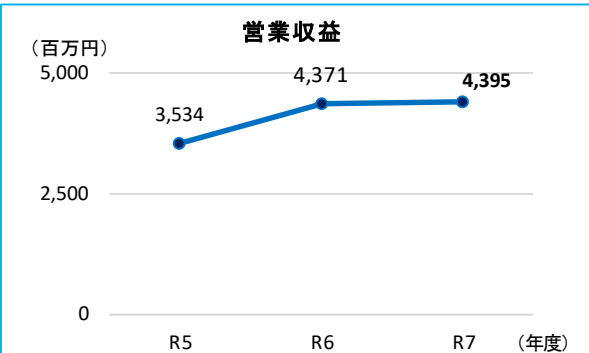
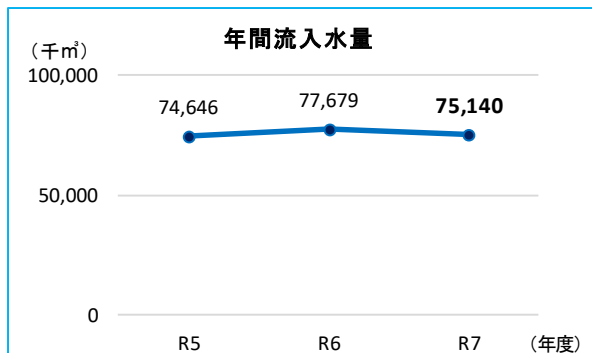
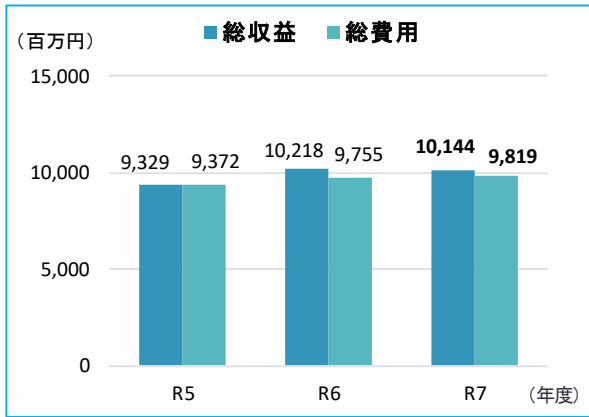
また、デジタル技術を活用した調査・点検及びモニタリングによる維持管理業務の効率化や、設備更新時における省エネ機器の導入など、限られた人員と予算の中で効率的な施設管理を図り、経費の縮減に努められたい。

さらに、耐震化及び耐水化への対応の遅れも課題であることから、「群馬県における災害に強い下水道施設整備（重点計画）」（令和７年度～11年度）に基づき、非常時における下水道施設の機能を確保するため、耐震化、耐水化及び非常用発電施設の整備等を着実に推進し、災害に強い下水道整備を図られたい。

流域下水道事業損益計算書総括表(単位:百万円)

区分\年度	R5	R6	R7
営業収益a	3,534	4,371	4,395
営業費用d	9,074	9,519	9,597
営業損益	△5,540	△5,147	△5,202
営業外収益b	5,795	5,802	5,749
営業外費用e	255	236	222
経常損益	△1	419	324
特別利益c	1	45	0
特別損失f	43	0	0
当年度純損益	△43	463	325
総収益a+b+c	9,329	10,218	10,144
総費用d+e+f	9,372	9,755	9,819

(注)各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。



(2) 企業局事業

ア 総括意見

当年度における企業局所管の5事業全般にわたる収支の状況をみると、総収益は22,298百万円となり、電気事業の収益が減少した一方で、団地造成事業の収益が増加したことなどにより、前年度を32百万円、0.1%上回った。また、総費用は18,076百万円となり、団地造成事業の費用の増加により、前年度を2,155百万円、13.5%上回った。

経常損益は4,266百万円の利益となり、前年度を2,598百万円下回った。

純損益は、前年度を2,122百万円下回る4,221百万円の利益となり、増収減益の決算となった。

「第2次群馬県企業局経営基本計画」（令和3年度～12年度）の経営の基本方針として「収益力の向上」「効率的な運営」「変化の時代における柔軟な対応」の3つを定めている。今後も中長期的な視点に立ち、施設の老朽化や自然災害リスク、社会の動向に対応しつつ、着実な事業運営を行うことが望まれる。

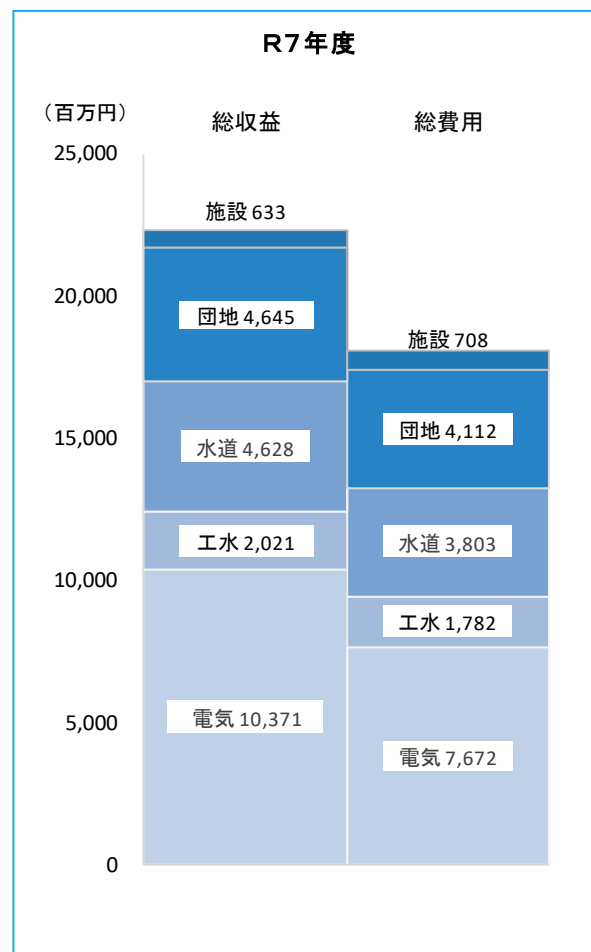
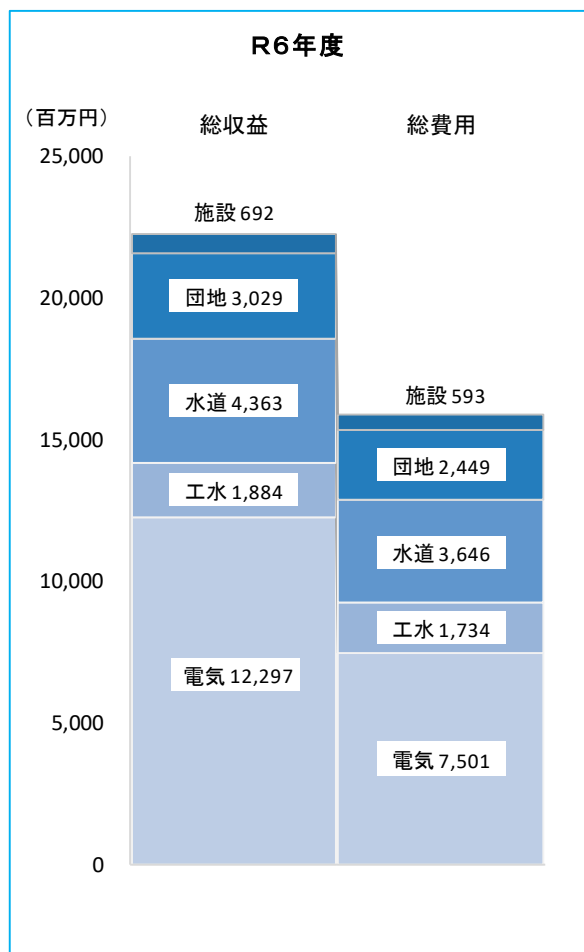
また、昨今の労務費の上昇や物価高騰の影響は5事業全般に及んでいることから、経営の健全性の確保に向け、より一層の経営改善及び効率的な事業運営に努められたい。

なお、事業別の審査意見は次のとおりである。

企業局事業 令和7年度 損益計算書(総括表)(単位:百万円)

区分	電気	工業用水道	水道	団地造成	施設管理	合計
営業収益a	10,211	1,690	4,210	4,613	612	21,335
営業費用d	7,413	1,691	3,716	3,977	704	17,502
営業損益	2,798	△1	494	636	△93	3,834
営業外収益b	160	331	353	26	4	873
営業外費用e	234	91	87	26	3	441
経常損益	2,724	239	760	635	△92	4,266
特別利益c	0	1	65	6	17	89
特別損失f	25	0	0	108	0	133
当年度純損益	2,699	240	825	533	△75	4,221
総収益a+b+c	10,371	2,021	4,628	4,645	633	22,298
総費用d+e+f	7,672	1,782	3,803	4,112	708	18,076

(注) 各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。



イ 事業別意見

(7) 電気事業

当年度における事業収支の状況をみると、総収益は10,371百万円となり、供給電力量の減少に伴う営業収益の減等により、前年度を1,926百万円、15.7%下回った。また、総費用は7,672百万円となり、修繕費等の増加に伴う営業費用の増等により、前年度を172百万円、2.3%上回った。

経常損益は2,724百万円の利益となり、前年度を2,584百万円下回った。

純損益は前年度を2,098百万円下回る2,699百万円の利益となり、減収減益の決算となった。減収減益となった主な理由は、年間雨量の減少や工事に伴う発電所の停止等により供給電力量が15.2%減少したことなどによるものである。

企業局は、34箇所の水力発電所及び3箇所の太陽光発電所を有する発電事業者であり、その発電量は公営電気事業者の中では最大の規模を誇っている。本事業の課題は、運転開始から50年以上を経過した水力発電所が15箇所あるなど、施設の老朽化が進行していることである。将来にわたり安定した電力供給と営業収益の確保を図るためには、施設の計画的な更新と適切な維持管理を着実に進めていくことが重要である。このため、引き続き水力発電所のリニューアルや長寿命化計画などによる適切な設備更新を推進するとともに、日常的な保守管理や点検の徹底により、電力の安定供給を図り、確実な収益確保に努められたい。

また、「地産地消型PPA（群馬モデル）」の推進や、板倉ニュータウングリーンブロックにおける地域マイクログリッドの構築など、未来への投資につながる取組を推進し、その成果を今後の事業活動に活用されたい。

さらに、新規発電所として、霧積発電所が令和7年7月に運転を開始したほか、ほたかのめぐみかわば発電所（令和9年度完成予定）、枯木沢みらい発電所（令和9年度完成予定）、天狗岩総社発電所（令和10年度完成予定）の建設が進められている。今後も新規発電所の建設に取り組み、再生可能エネルギーの利用拡大を図られたい。

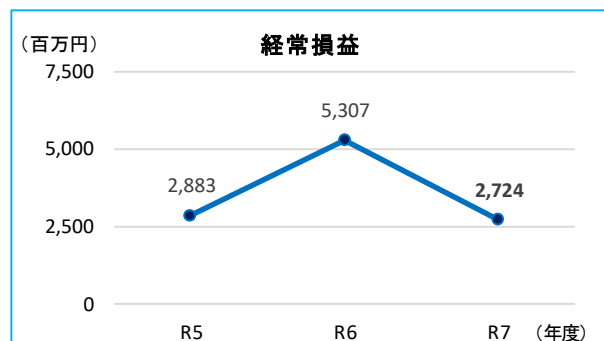
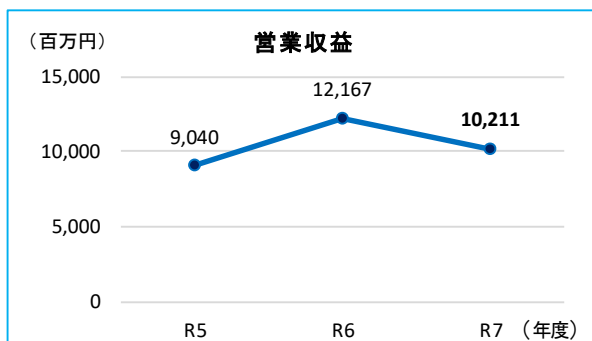
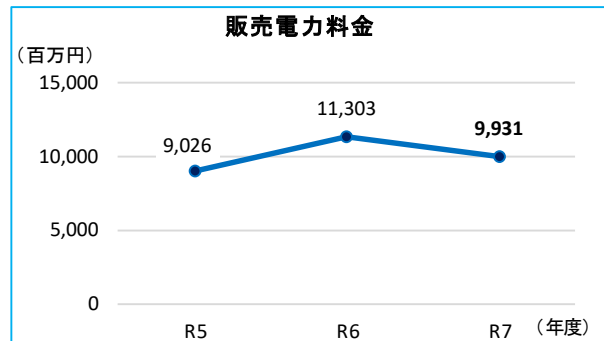
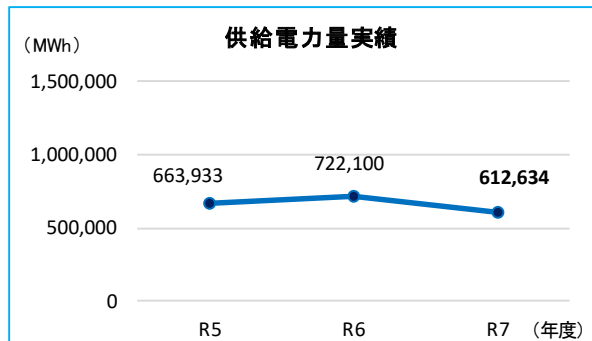
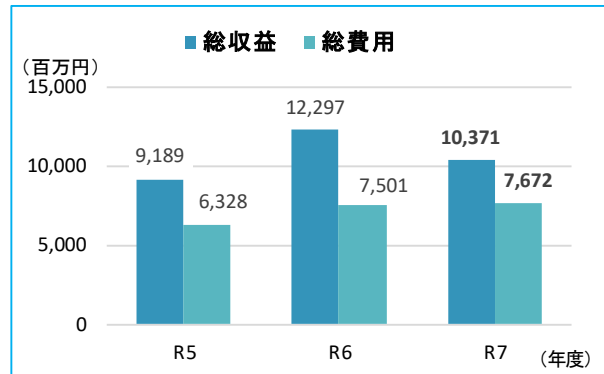
なお、令和7年度には建築確認に係る不備により発注工事の実施が困難となり、受注者に対する損害賠償の支払が生じたほか、監査において業務委託や工事の実施に関して複数の不備が確認された。設計積算、申請手続き及び契約事務等の適正な執行を徹底し、再発防止に努められたい。

電気事業を取り巻く経営環境は、降雨量や利水放流量、電力市場等の影響を大きく受ける。引き続きその動向にも注視して収益を確実に確保するとともに、その収益を用い、長期的なテーマである発電施設の老朽化対策や再生可能エネルギーの利用拡大に資する取組を推進するなど、収益の効果的な活用を図られたい。

電気事業損益計算書総括表(単位:百万円)

区分\年度	R5	R6	R7
営業収益a	9,040	12,167	10,211
営業費用d	6,218	6,805	7,413
営業損益	2,822	5,362	2,798
営業外収益b	149	100	160
営業外費用e	88	154	234
経常損益	2,883	5,307	2,724
特別利益c	0	31	0
特別損失f	22	541	25
当年度純損益	2,861	4,797	2,699
総収益a+b+c	9,189	12,297	10,371
総費用d+e+f	6,328	7,501	7,672

(注) 各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。



(イ) 工業用水道事業

当年度における工業用水道の契約水量及び給水実績量は、給水能力合計が90,702,500 m³に対して、年間契約水量は72,374,318 m³となり、前年度を381,663 m³上回った。給水実績量は43,706,776 m³となり、前年度を215,843 m³下回った。

事業収支の状況をみると、総収益は2,021百万円となり、料金改定の実施による営業収益の増加により、前年度を138百万円、7.3%上回った。また、総費用は1,782百万円となり、修繕費等の増等による営業費用の増加により、前年度を48百万円、2.7%上回った。

経常損益は239百万円の利益となり、前年度を92百万円上回った。

純損益は前年度を90百万円上回る240百万円の利益となり、増収増益の決算となった。

当年度の他会計借入金の借入額は283百万円、企業債及び他会計借入金の償還額は616百万円であり、年度末残高は5,279百万円となった。残高は前年度末に比べ5.9%減少しているものの、今後も長期間にわたり償還が続くため、償還資金の確保について留意する必要がある。

本事業の課題は、工業用水道の供用開始から60年以上経過し、順次更新はしているものの設備の老朽化が進行していること、また、東毛工業用水道の給水能力に対する契約水量及び給水実績量の割合が低いことなどが挙げられる。

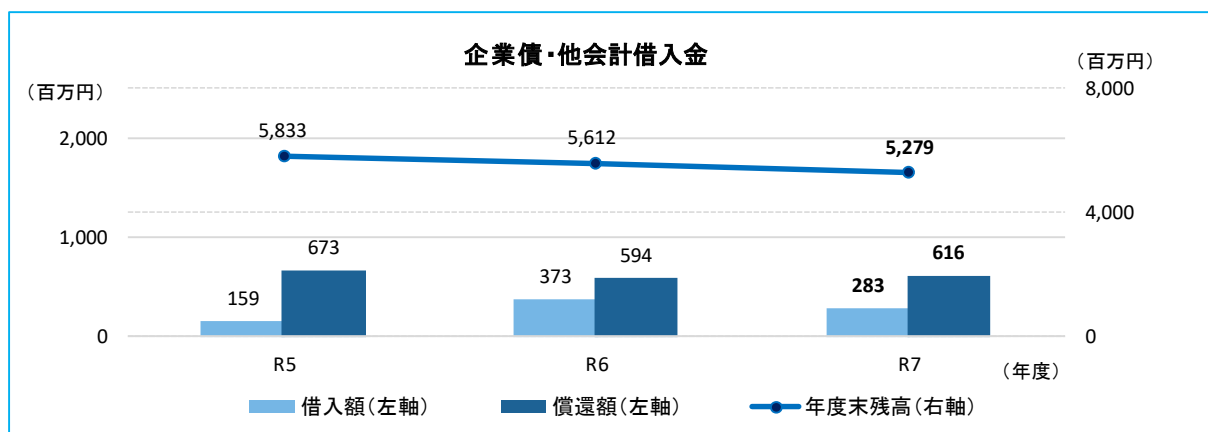
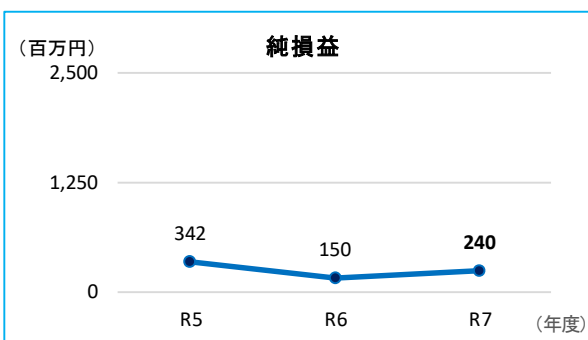
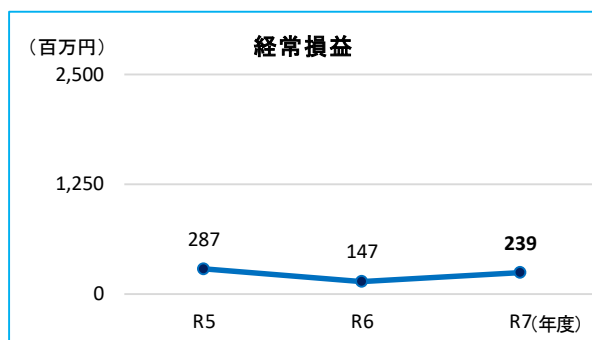
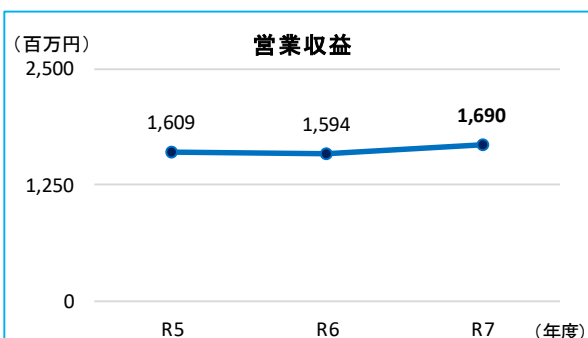
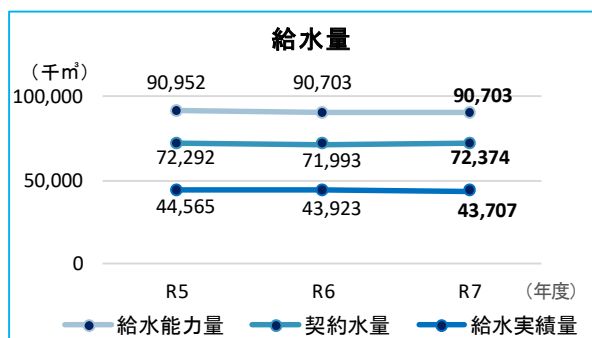
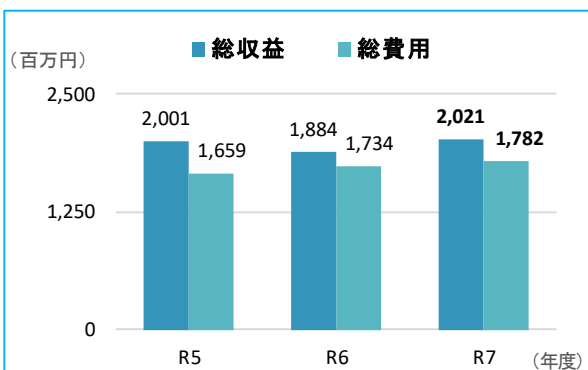
今後も、効率的・効果的な施設設備の保守管理の徹底や、浄水施設及び管路の耐震化の推進、アセットマネジメントを活用した計画的な修繕・更新・改良を着実に進め、将来にわたり強靱な工業用水道を構築し、良質な工業用水の安定供給を図られたい。

また、良質な工業用水の安定供給は、企業側にとって、生産効率の向上、製品品質の安定、コスト削減、環境負荷の低減など、多くの利点となる。このことから東毛工業用水道においては、これらの利点を最大限に活用し、供給区域内の産業団地への誘致企業に対する新規受水契約の獲得に向けた取組や、既に立地している企業に対する新規受水契約や契約水量の増量提案を積極的に行い、施設処理能力に見合った契約水量及び給水量の増加に結びつけ、収入確保に努められたい。さらに、利根川の流心変動により将来的に取水不能となる可能性があることから、安定的な取水を確保するため、新たな取水施設の整備に向けた取組を着実に進められたい。

工業用水道事業損益計算書総括表(単位:百万円)

区分\年度	R5	R6	R7
営業収益a	1,609	1,594	1,690
営業費用d	1,558	1,624	1,691
営業損益	51	△30	△1
営業外収益b	337	287	331
営業外費用e	101	110	91
経常損益	287	147	239
特別利益c	56	3	1
特別損失f	0	0	0
当年度純損益	342	150	240
総収益a+b+c	2,001	1,884	2,021
総費用d+e+f	1,659	1,734	1,782

(注)各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。



(ウ) 水道事業

当年度における水道の給水状況は、給水能力合計が92,436,250 m^3 に対して、給水計画量及び給水実績量はいずれも68,359,755 m^3 となり、前年度を1,436,275 m^3 上回った。

事業収支の状況をみると、総収益は4,628百万円となり、給水量の増による営業収益の増加により、前年度を266百万円、6.1%上回った。また、総費用は3,803百万円となり、固定資産除却費の増等による営業費用の増加により、前年度を157百万円、4.3%上回った。

経常損益は760百万円の利益となり、前年度を43百万円上回った。

純損益は、経常損益の増益に加え、訴訟の解決金に係る特別利益の計上などにより、前年度を109百万円上回る825百万円の利益となり、増収増益の決算となった。

当年度の企業債償還額は758百万円であり、年度末残高は3,869百万円となった。残高は前年度末に比べ16.4%減少しているものの、今後も長期間にわたり償還が続くため、償還財源の確保について留意する必要がある。

本事業の課題は、県央第一水道事務所（浄水場）の供用開始から43年が経過するなど、設備の老朽化が進行していること、また、県央第二水道事務所（浄水場）の給水能力に対する給水計画量及び給水実績量の割合が低いことなどが挙げられる。

将来にわたり安全で良質な水道用水を安定的に供給していくためには、老朽化への対応と施設能力の有効活用を着実に進めていくことが重要である。

今後も効率的・効果的な施設設備の保守管理を徹底するとともに、管路に続き浄水施設の耐震化の推進やアセットマネジメントによる計画的な修繕や更新・改良に取り組むことにより、第2次群馬県企業局経営基本計画に基づく施設の強靱化を図られたい。

県央第一水道事務所（浄水場）については、主要な更新改良工事が着実に進捗しているところであり、引き続き適切な施設管理を行い、良質で安定した水道用水の供給に努められたい。

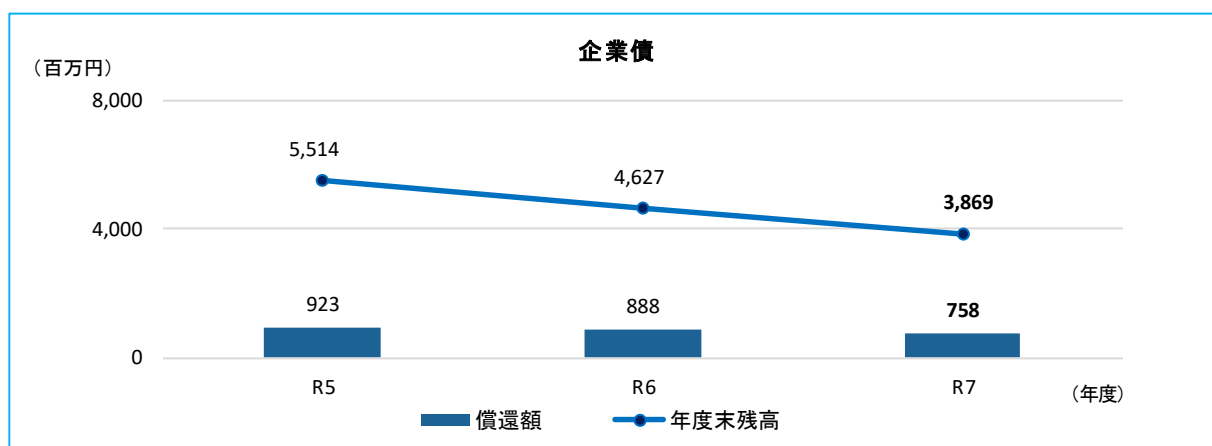
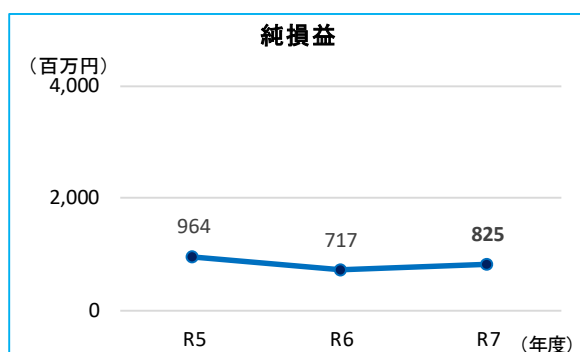
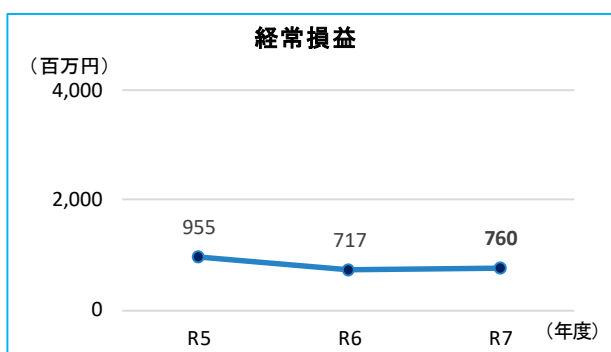
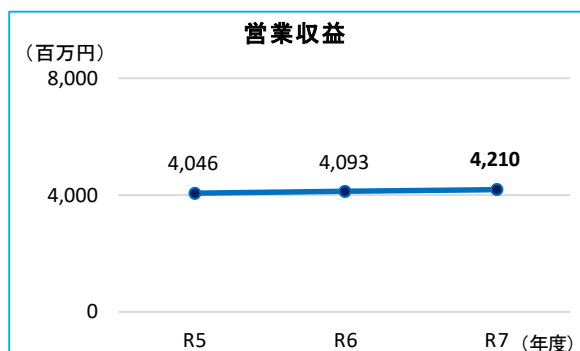
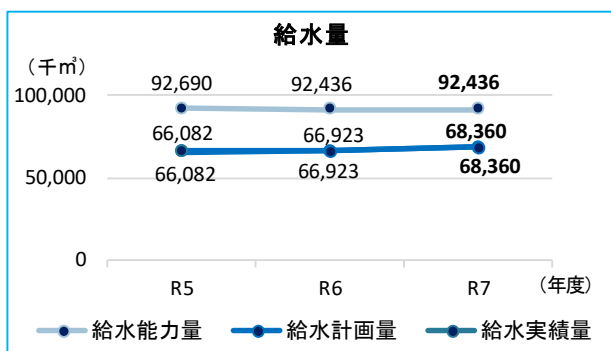
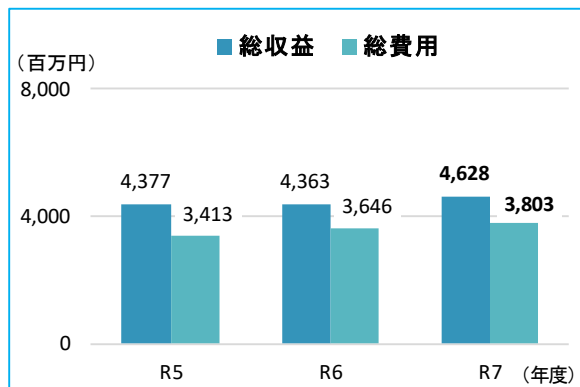
一方、県央第二水道事務所（浄水場）については、受水市町との協定に基づく供給水量の増加により、施設能力に対する利用率の向上が見込まれている。引き続き協定水量の確保に取り組むとともに、施設能力の有効活用を図られたい。

今後も水道事業を取り巻く環境変化や水道広域化の動向を注視しつつ、経営基盤の強化に努め、確実な営業収益の確保を図られたい。

水道事業損益計算書総括表(単位:百万円)

区分\年度	R5	R6	R7
営業収益a	4,046	4,093	4,210
営業費用d	3,251	3,535	3,716
営業損益	795	557	494
営業外収益b	316	270	353
営業外費用e	156	110	87
経常損益	955	717	760
特別利益c	15	0	65
特別損失f	6	0	0
当年度純損益	964	717	825
総収益a+b+c	4,377	4,363	4,628
総費用d+e+f	3,413	3,646	3,803

(注) 各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。



(I) 団地造成事業

当年度における産業団地の分譲面積は、前年度に比べ約 8.4ha 増加し約 17.1ha で、前年度に比べ 97.4%の増となった。また、住宅団地の分譲区画数は前年度の 11 区画に対し 9 区画（商業用地 1 区画、業務用地 1 区画を含む）（分譲面積は 138.5%増）となった。

事業収支の状況をみると、総収益は 4,645 百万円となり、産業団地分譲の進展による分譲収益の増等により、前年度を 1,615 百万円、53.3%上回った。また、総費用は 4,112 百万円となり、造成原価の増等により、前年度を 1,663 百万円、67.9%上回った。

経常損益は 635 百万円の利益となり、前年度に比べ 33 百万円上回った。

純損益は、板倉ニュータウングリーンブロックの帳簿価額を分譲価格に引き下げたことによる特別損失の増加などにより、前年度を 48 百万円下回る 533 百万円の利益となり、増収減益の決算となった。

本事業の課題は、企業誘致の受皿となる分譲可能な産業団地が不足していることに加え、新規産業団地の整備には計画から造成・分譲開始までに 5～7 年程度の期間を要することである。今後も見込まれる企業立地需要に的確に対応していくためには、産業団地の計画的な整備を進めていくことが重要である。

このため、引き続き、市町村や県関係部局と連携し、現在造成中の産業団地の早期完成に努められるとともに、計画的な造成整備を図られたい。

また、再生可能エネルギーや工業用水の活用など、企業局の強みを生かした企業誘致を一層推進し、産業団地の早期分譲に努められたい。

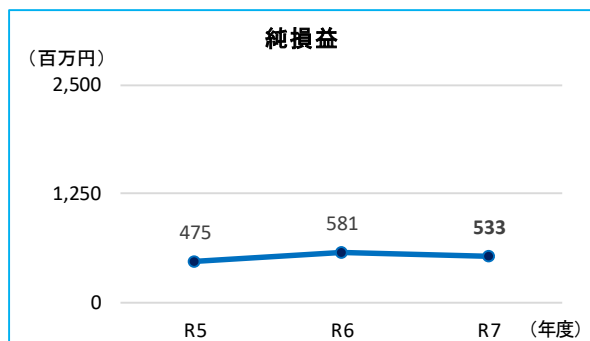
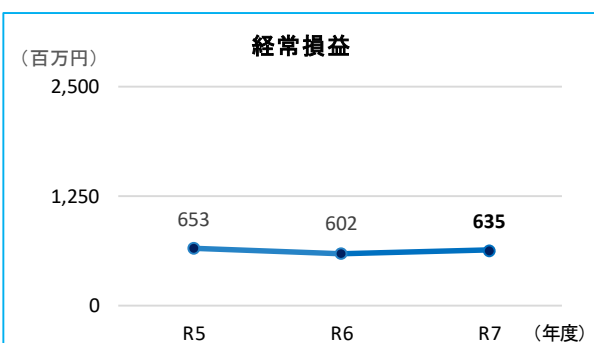
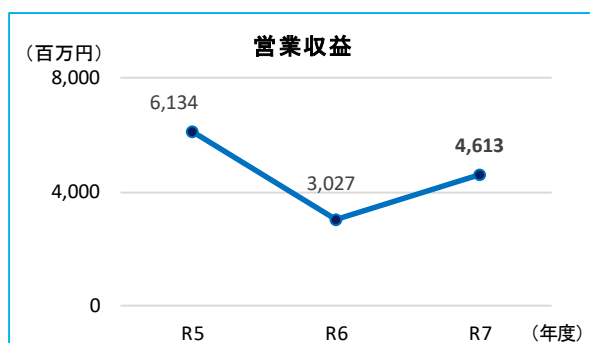
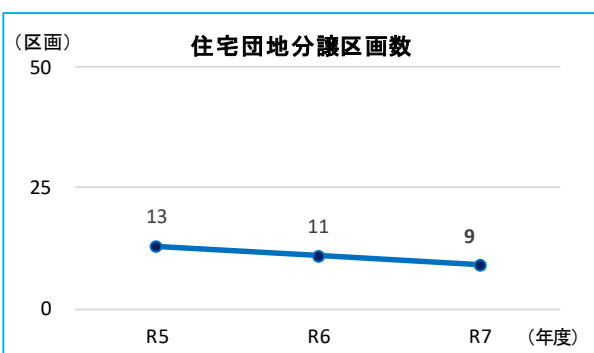
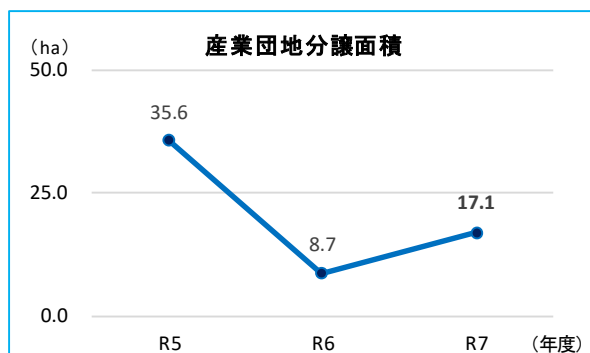
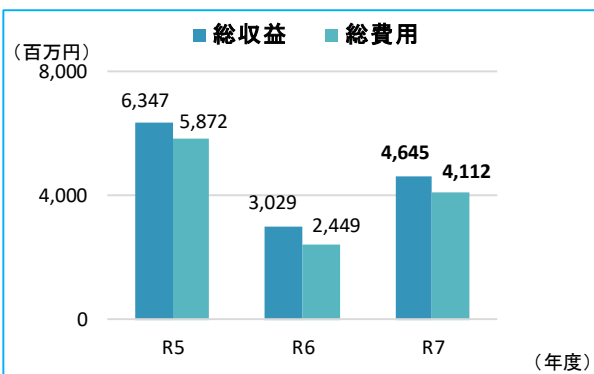
なお、令和 7 年度監査において、工事の実施や造成施設の扱いに関して不備が確認された。設計積算及び契約事務等の適正な執行を徹底し、再発防止に努められたい。

一方、住宅団地の分譲は依然として低調な状況が続いている。令和 7 年 9 月に分譲開始となった「板倉ニュータウングリーンブロック」は、太陽光エネルギーと水素等を活用し、災害時のレジリエンスを高めた次世代の住宅団地である。当該住宅団地の特性や優位性について積極的な情報発信を行うとともに、他の住宅団地についても併せて分譲促進を図ることにより、更なる販売拡大に努められたい。

団地造成事業損益計算書総括表(単位:百万円)

区分\年度	R5	R6	R7
営業収益a	6,134	3,027	4,613
営業費用d	5,481	2,427	3,977
営業損益	652	600	636
営業外収益b	2	2	26
営業外費用e	1	0	26
経常損益	653	602	635
特別利益c	212	0	6
特別損失f	389	22	108
当年度純損益	475	581	533
総収益a+b+c	6,347	3,029	4,645
総費用d+e+f	5,872	2,449	4,112

(注) 各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。



(㏆) 施設管理事業

a 全体

当年度における事業収支の状況をみると、総収益は633百万円となり、ゴルフ場事業の営業収益の減少により、前年度を60百万円、8.6%下回った。また、総費用は708百万円となり、ゴルフ場事業の営業費用の増加により、前年度を115百万円、19.4%上回った。

経常損益は92百万円の損失となり、前年度を183百万円下回った。

純損益は前年度を175百万円下回る75百万円の損失となり、減収減益の決算となった。

当年度の電気事業会計からの借入金の借入額は285百万円、償還額は178百万円であり、年度末残高は840百万円となった。残高は前年度末に比べ14.6%増加した。今後も償還が続くため、償還資金の確保について留意する必要がある。

今後の事業の運営に当たっては、以下の事業別に記された留意点を踏まえ、取り組むことを望むものである。

b 格納庫事業

格納庫事業においては、前年度と同じ賃貸面積で、賃貸収益も同額であったが、格納庫管理費の増により、純利益は、前年度に比べ1百万円減少し、37百万円となった。

現在、ヘリコプターの駐機可能な空きスペースはなく、短期利用を含め、新規貸付の募集を停止している状況であるが、事業運営に当たっては、格納庫建屋が建築から30年以上経過しているため、定期的な劣化診断、必要な修繕、長寿命化対策に取り組み、施設の機能維持に努められたい。

c 賃貸ビル事業

賃貸ビル事業においては、共益費の値上げ等による営業収益の増加により、前年度に比べ損失額が4百万円減少し、2百万円の純損失となった。

営業費用に占める減価償却費の割合が高く、経営が赤字体質となっている。また、供用開始から30年経過していることから、設備更新の時期や内容について検討を行うとともに、会議室の利用率向上等により、収支の改善に努められたい。その上で、採算性や公益性を踏まえた今後の事業のあり方を検討されたい。

d ゴルフ場事業

ゴルフ場事業においては、板倉ゴルフ場のクラブハウス建替工事に伴う制限営業による指定管理者からの納付金の減額に加え、ゴルフ場管理費の増加により、前年度に比べ経常利益が187百万円減少し、110百万円の純損失となった。

また、ゴルフ場の利用者数は、板倉ゴルフ場のクラブハウス建替工事などの影響を受け、前年度から11,692人減少し、168,896人となった。

今後は、「群馬県営ゴルフ場事業運営方針」に基づき、持続的な事業運営を行うとともに、常に利用者ニーズを的確に捉え、そのニーズに応じたサービスの提供を通じて、「広く県民に親しまれるゴルフ場づくり」を進められたい。

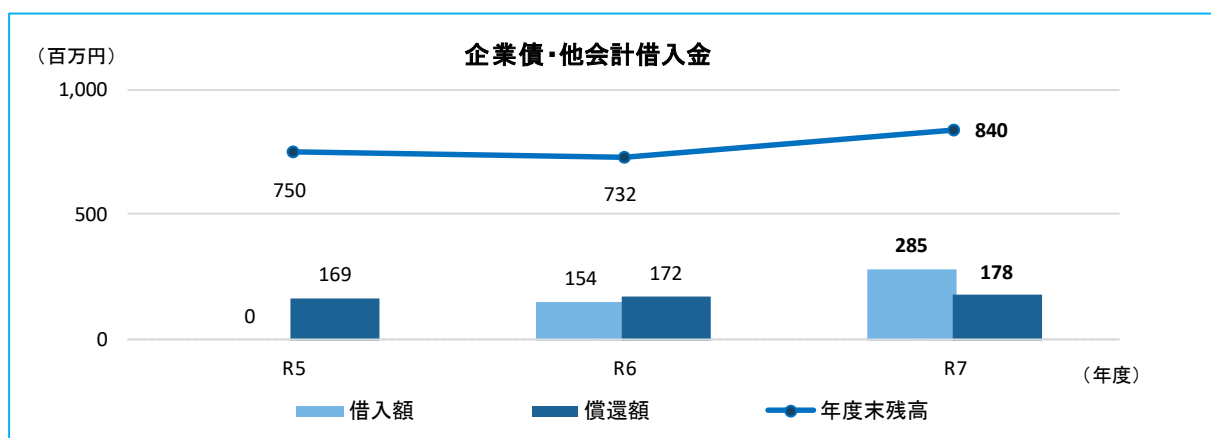
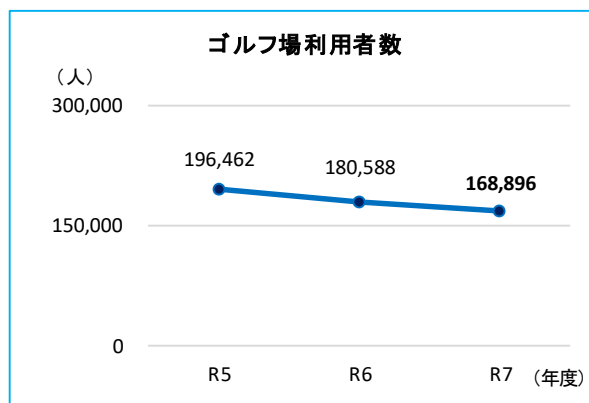
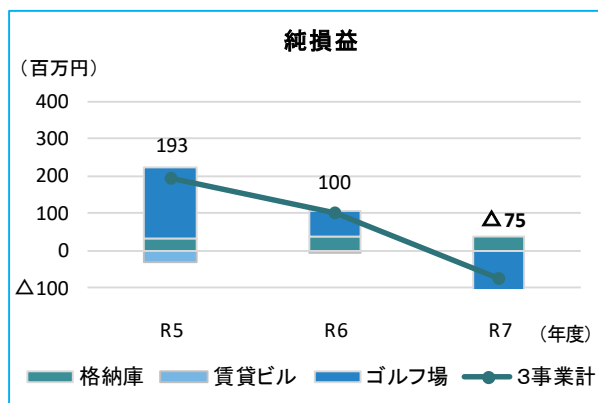
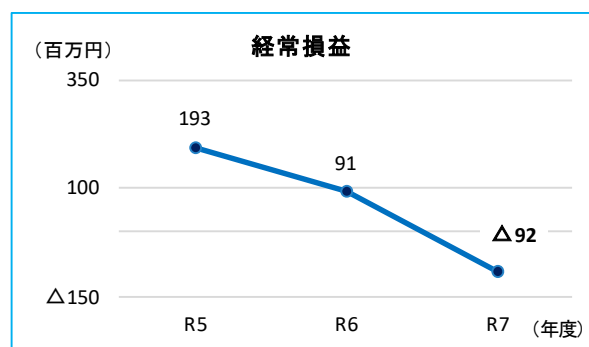
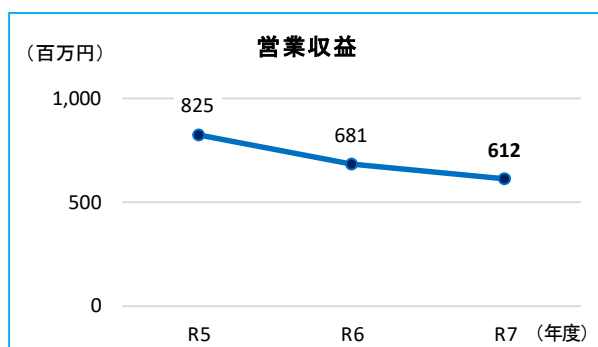
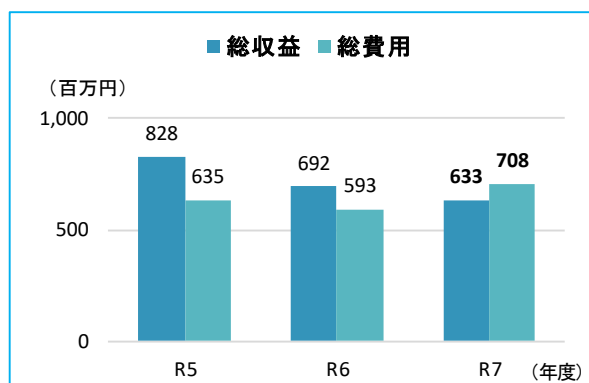
さらに、クラブハウスについては、劣化損傷状況や投資採算性を踏まえ、計画的なリニューアルに取り組まれているところであるが、引き続き利用者への影響に配慮しながら、計画的かつ着実な整備の推進に努められたい。

また、旧上武ゴルフ場は、令和3年3月15日をもって廃止となったが、現在も未活用のままとなっている。樹木伐採など、管理費用も掛かっており、盗難事案や建物への侵入事案等が発生していることから、未利用資産として売却するなど、早急に対応を進められたい。

施設管理事業損益計算書総括表(単位:百万円)

区分\年度	R5	R6	R7
営業収益a	825	681	612
営業費用d	618	586	704
営業損益	207	95	△93
営業外収益b	2	3	4
営業外費用e	17	6	3
経常損益	193	91	△92
特別利益c	0	9	17
特別損失f	0	0	0
当年度純損益	193	100	△75
総収益a+b+c	828	692	633
総費用d+e+f	635	593	708

(注)各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。



(3) 病院事業

当年度における事業収支の状況をみると、総収益は 33,150 百万円で、医業収益の増加や一般会計繰入金等の増加により前年度に比べ 1,758 百万円、5.6%増加し、総費用は 34,553 百万円で、給与費や材料費、委託料等の経費の増により前年度に比べ 1,288 百万円、3.9%増加した。

経常損益は前年度に比べ 475 百万円赤字幅が縮小したが、1,401 百万円の損失となった。

純損益は前年度に比べ、損失額が 470 百万円縮小したものの、2 年連続の赤字となる 1,403 百万円の損失となり、増収赤字縮小の決算となった。

病院別では、精神医療センターは 81 百万円の純利益となった一方で、人件費や材料費の増加に伴う医業費用の増加により、心臓血管センターは 296 百万円、がんセンターは 779 百万円、小児医療センターは 409 百万円の純損失となった。

県立病院は、県民に安全、安心で質の高い医療を提供するため、他の医療機関による提供が困難な高度専門医療や不採算医療を継続して提供していく役割を担っており、その実現のためには、施設整備や高額医療器械導入などの設備投資が不可欠であるが、その財源として発行した企業債の年度末残高は 12,563 百万円となっている。残高は前年度から 456 百万円増加しており、今後も多額の償還資金が必要となることに加え、物価高騰に伴う委託料等の費用の増加や人口減少などにより、病院経営を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと見込まれる。

県立病院には、安定的な経営を行い、県民にとって安全で安心な高度専門医療を継続して提供していく使命がある。令和 6 年 3 月に策定された「群馬県県立病院経営強化プラン（中期経営計画）」（令和 6 年度～9 年度）（以下「経営強化プラン」という。）では、新興感染症への対応や、医師・看護師等の働き方改革への対応などの新規課題を踏まえ、将来にわたり健全な経営を維持するため、経営の強化に向けた取組を着実に推進することとしており、今後の事業運営に当たっては、次の事項を望むものである。

ア 県民から求められる役割や機能の確保

県立病院は、県内における各専門領域の拠点病院として、先進的で質の高い医療を提供している。

心臓血管センターは、本県心疾患医療の専門病院として、がんセンターは、県内唯一のがん専門病院として、高度専門的な医療を提供している。また、精神医療センターでは、他の医療機関では対応困難な精神症状の患者へ適切な医療を提供している。小児医療センターでは、県内唯一の総合周産期母子医療センター及び小児専門病院として、高度で先進的な医療を提供している。

今後も引き続き、県立病院を取り巻く環境を踏まえ、高度専門医療の更なる充実や地域医療機関との病診連携・病病連携に取り組むとともに、医療安全管理対策の推進による安全で安心な医療を提供することにより、県民から求められる役割や機能の確保に努められたい。

イ 高度専門医療を維持・向上させるために必要な人材の確保と育成

先進的で質の高い医療を提供するためには、これを支える人材の確保や育成が必須であるが、医師や看護職員をはじめとする医療従事者の確保は、本県県立病院においても喫緊の課

題となっている。

高度専門医療を将来にわたり維持・向上していくためにも、県や医師会、大学病院などの関係機関との連携強化に積極的に取り組むとともに、県立病院で働く魅力や実習の受入強化などの情報発信を積極的かつ効果的に行うことにより、必要な人材を確保されたい。

また、令和6年度から、医師の働き方改革として、時間外労働上限規制が開始されたが、医師を含む全ての医療従事者の労働時間管理の適正化に向けた取組を推進し、働き方改革に戦略的・積極的に対応することにより、魅力的な病院づくりを推進されたい。

さらに、高度化・専門化する医療に対応するため、研修の受講や資格取得支援、レジデントの育成などの取組を進め、院内における人材育成を積極的に推進されたい。

ウ 財務体質強化に向けた取組の推進

当年度決算では、赤字が縮小したものの、人件費や材料費等の増加により、2年連続の10億円を超える大幅な赤字となった。経営強化プランにおける令和7年度決算見込みは約3億1千万円の赤字であったのに対し、実績は14億円を超える赤字となり、大幅な乖離が認められる。また、同プランでは令和9年度までに経常収支を黒字化することを目標としているが、現状では、目標達成は容易な状況にはないと考えられることから、計画に掲げる取組の実効性を改めて検証するとともに、更なる経営改善に努められたい。

また、持続可能な病院経営を目指すためにも、引き続きベッドコントロールの強化や診療報酬加算の確実な取得による収益の向上のほか、一括購入契約の対象となる品目の拡大、コンサルティング事業者やベンチマークシステムを活用した価格交渉の促進など、医業収益の向上及び医業費用の削減に向けた取組を一層強化されたい。

当年度末の現金預金残高は前年度末と比べ1,353百万円、32.2%減少していることから、今後の資金需要を的確に見通し、資金不足が生じないよう必要な対策を講じられたい。

エ 小児医療センター再整備に向けた取組

(ア) 再整備マスタープランの計画遂行

小児医療センターについては、令和7年3月に「群馬県立小児医療センター再整備マスタープラン」が策定されており、令和12年度の開院を予定している。今後もこのマスタープランに基づき、計画的な移転再整備を実施されたい。

(イ) 群大病院との連携強化

小児医療センターは、群馬大学医学部附属病院の隣接地に移転することから、成人診療科において幅広く高度医療を提供できる同病院との連携が期待される。

母体合併症への対応や母体救命、小児から成人への移行期医療への対応等の充実が図られるよう、同病院との更なる連携強化を進められたい。

(ロ) 専門性の強化

小児医療センターは、人工心肺を使用した心臓手術や高度新生児医療等について、県内で唯一対応が可能な小児医療の最後の砦である。

高度化・多様化する医療ニーズや医療技術の進歩等に対応できるよう専門性の強化を図られたい。

病院事業 令和7年度 損益計算書(所属別)(単位:百万円)

	心臓血管 センター	がん センター	精神医療 センター	小児医療 センター	経営戦略課	合計
医業収益a	8,879	11,052	2,080	4,243	0	26,254
医業費用d	10,417	12,899	3,021	7,171	292	33,800
医業損益	△1,539	△1,848	△941	△2,927	△292	△7,546
医業外収益b	1,421	1,605	1,075	2,699	86	6,886
医業外費用e	123	479	22	117	0	741
経常損益	△241	△721	112	△345	△206	△1,401
特別利益c	0	6	0	4	0	10
特別損失f	0	0	0	11	0	11
当年度純損益	△241	△716	112	△353	△206	△1,403
総収益a+b+c	10,299	12,663	3,155	6,946	86	33,150
総費用d+e+f	10,541	13,378	3,043	7,299	292	34,553

(注) 各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

病院事業 令和7年度 損益計算書(病院別)(単位:百万円)

	心臓血管 センター	がん センター	精神医療 センター	小児医療 センター	合計
医業収益a	8,879	11,052	2,080	4,243	26,254
医業費用d	10,496	12,989	3,066	7,250	33,800
医業損益	△1,617	△1,937	△986	△3,007	△7,546
医業外収益b	1,444	1,632	1,088	2,722	6,886
医業外費用e	123	479	22	117	741
経常損益	△296	△784	81	△401	△1,401
特別利益c	0	6	0	4	10
特別損失f	0	0	0	11	11
当年度純損益	△296	△779	81	△409	△1,403
総収益a+b+c	10,322	12,689	3,168	6,969	33,150
総費用d+e+f	10,619	13,468	3,088	7,378	34,553

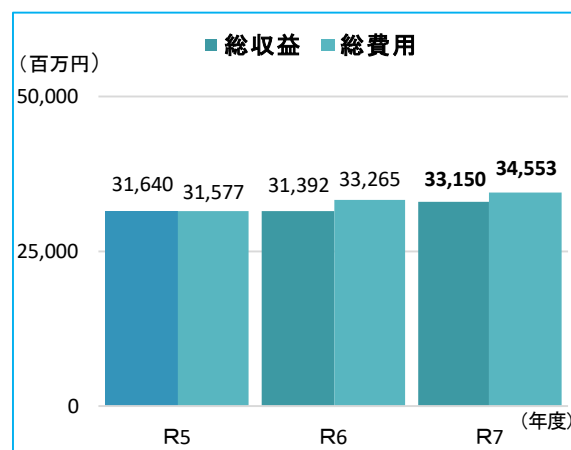
(注1) 経営戦略課分として計上されている収益・費用を各病院に振り分けて算出。

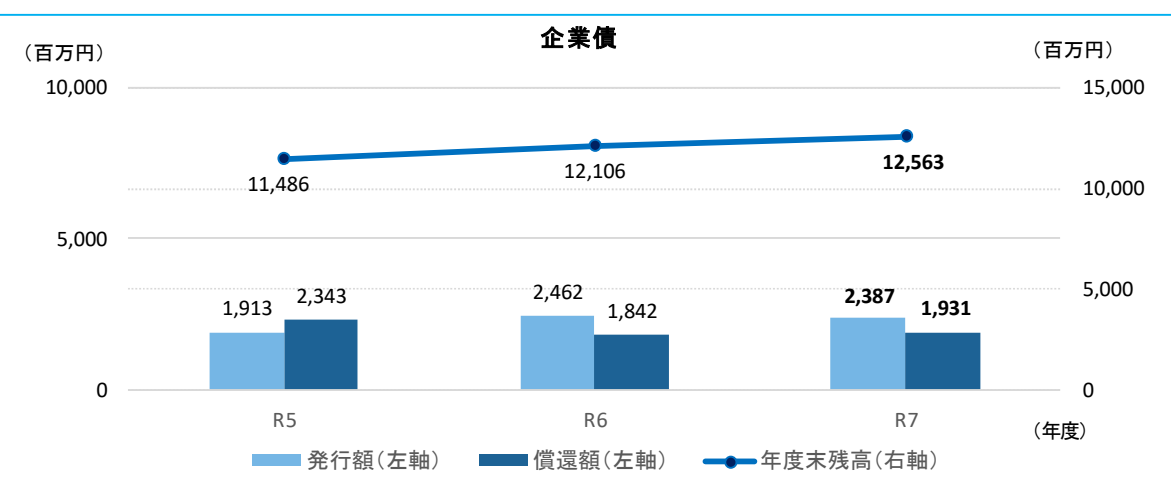
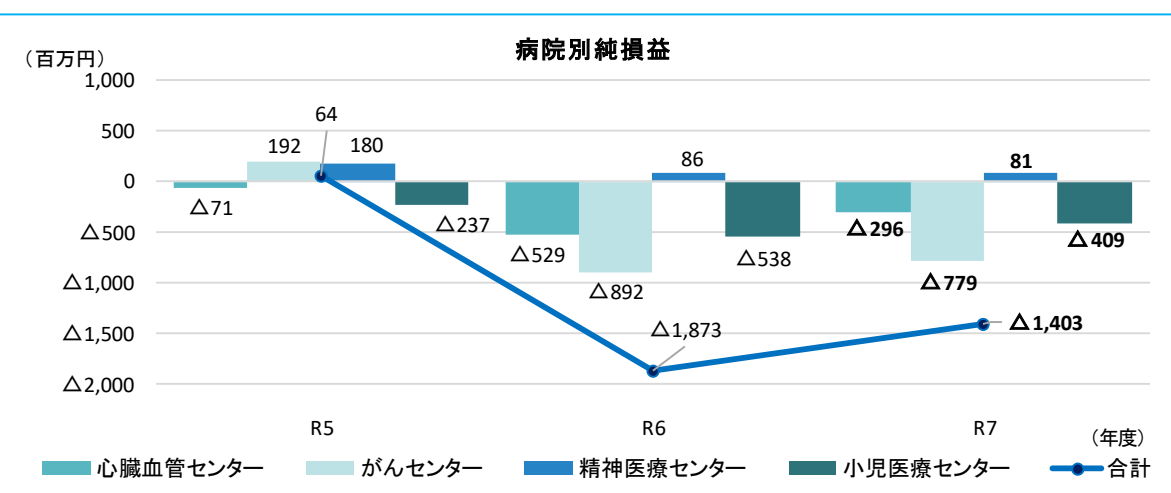
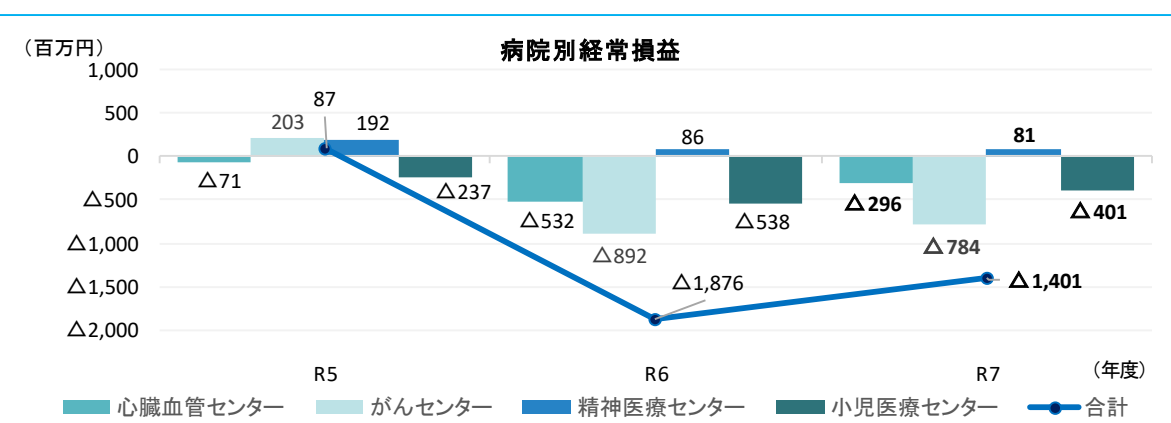
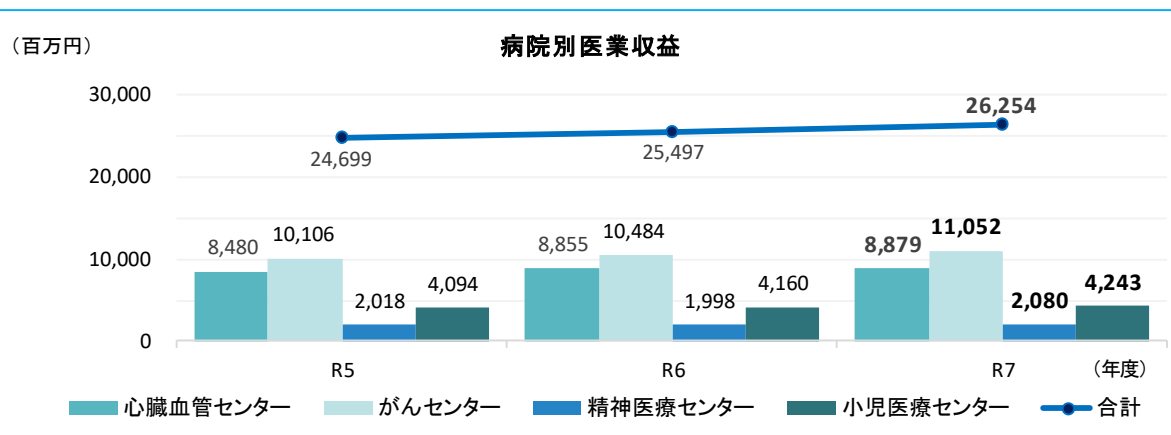
(注2) 各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

病院事業 損益計算書(総括表)(単位:百万円)

区分\年度	R5	R6	R7
医業収益a	24,699	25,497	26,254
医業費用d	30,913	32,646	33,800
医業損益	△6,214	△7,149	△7,546
医業外収益b	6,941	5,891	6,886
医業外費用e	640	619	741
経常損益	87	△1,876	△1,401
特別利益c	0	3	10
特別損失f	24	0	11
当年度純損益	64	△1,873	△1,403
総収益a+b+c	31,640	31,392	33,150
総費用d+e+f	31,577	33,265	34,553

(注) 各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。





(参考)定期監査等における指摘事項等の状況(令和7年度会計)

区分	実施機関数	留意改善事項			
		指摘事項	注意事項	検討事項	計
定期監査	18(18)	4(1)	4(2)	1(1)	9(4)
随時監査	2(1)	1(0)	0(1)	1(0)	2(1)
計	20(19)	5(1)	4(3)	2(1)	11(5)

※()は、前年度の件数

監査結果	件数	内 容
指摘事項 (適正を欠くと認められ、改善を要するもの)	5件	○支出に関するもの(2件) ・会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当について、過大に支給したもの(病院事業) ・決裁責任者への文書の回議を行わないまま公印を押印して委託者に交付する書面を作成したもの(病院事業) ○工事にに関するもの(3件) ・工事請負契約において、工事を取りやめたが、原契約を維持したまま業務委託に変更契約したもの(電気事業) ・建築確認に係る検討に不備があり、工事の実施ができず請負契約を解除し、受注者に対して損害賠償が発生したもの(電気事業) ・調整池の法面コンクリートの排水設計を誤ったため公共施設の破損が生じ、再施工に伴い特別損失を計上したもの(団地造成事業)
注意事項 (軽易な誤りがあり、改善を要するもの)	4件	○支出に関するもの(3件) ・資金前渡された経費について、精算を行っていなかったもの(病院事業) ・資金前渡された経費について、第1四半期及び第2四半期の精算を行っていなかったもの(電気事業) ・職員の通勤手当について、令和6年3月から令和7年9月までの間支給せず、令和7年10月に一括で支給したもの(病院事業) ○工事にに関するもの(1件) ・設計業務について、未完了資料があるまま出来高100%で検査合格とし、後日提出された資料について検査していなかったもの(工業用水道事業)
検討事項 (事務の効率化等の面から検討を要するもの)	2件	○工事にに関するもの(2件) ・工期について、現場条件を反映したより正確な設計に基づく発注や、標準工期等により工期設定が行われるよう要望するもの(電気事業) ・市町村へ移管した公共施設について、移管後に発生した施設の不具合に対する責任の所在が不明確であったため、造成した者の責任を明確にしておくよう要望するもの(団地造成事業)

(過年度会計に関する事項を含む)

第3 各事業の状況

流域下水道事業

1 事業の概要

本事業は、公共用水域の水質保全のため、流域単位で効率的に下水道を整備することを目的とし、現在は利根川上流流域では奥利根及び県央の2処理区、東毛流域では桐生、西邑楽、新田及び佐波の4処理区が稼働している。

(1) 営業部門

奥利根処理区が1市1町、県央処理区が6市3町1村、桐生処理区が2市、西邑楽処理区が1市3町、新田処理区が1市、佐波処理区が2市からの下水を受け入れている。

当年度における流入水量は、予定流入量 74,625,789 m³に対して、流入実績量は 75,140,333 m³となった。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

(2) 建設部門

佐波処理区において管渠築造工事などが行われた。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は 10,582,605,394 円で、予算額に対して 99.3%となり、おおむね予定どおりの収入が確保された。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は 10,212,885,987 円で、予算額に対して 96.4%となり、おおむね予定どおりの支出となった。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は 2,904,484,497 円で、予算額に対して 73.0%となった。これは主に、工事の翌年度繰越に伴い、当年度における企業債の借入額及び国庫補助金の受入額が減少したことによるものである。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は 3,759,364,530 円で、予算額に対して 72.6%となった。これは主に、県央処理区における沈砂池 No.2・3 流入ゲート設備改築更新工事が翌年度に繰り越されたことによるものである。

3 損益計算書

(1) 収益

総収益は 10,144,048,268 円で、前年度に比べ 74,050,860 円、0.7%の減となった。これは主に、一般会計繰入金の減に伴う営業外収益の減少によるものである。

(2) 費用

総費用は9,819,267,023円で、前年度に比べ64,482,232円、0.7%の増となった。これは主に、各処理区の処理場費に係る委託料や減価償却費の増加により営業費用が増加したことによるものである。

(3) 利益又は損失

営業収益と営業費用との差引は、5,202,305,128円の営業損失となり、前年度に比べ54,980,476円拡大した。

経常収益と経常費用との差引は、324,458,555円の経常利益となり、前年度に比べ94,102,470円の減となった。

総収益と総費用との差引は、324,781,245円の純利益となり、前年度に比べ138,533,092円の減となった。

比較損益計算書は、別表2のとおりである。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は120,694,184,325円で、前年度末に比べ2,475,083,399円の減となった。これは主に、減価償却による固定資産の減少によるものである。

(2) 負債

負債総額は101,270,842,185円で、前年度末に比べ2,822,627,644円の減となった。これは主に、企業債の償還や長期前受金の減少などによるものである。

(3) 資本

資本総額は19,423,342,140円で、前年度末に比べ347,544,245円の増となった。これは主に、当年度末処分利益剰余金の増によるものである。

比較貸借対照表は、別表3のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは1,389,842,303円で、前年度に比べ869,935,900円の減となった。これは主に、未払金増減額が縮小したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△518,570,931円で、前年度に比べ439,409,316円の増となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△291,370,940円で、前年度に比べ77,115,932円の減となった。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債借入による収入が減少したことによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は3,600,787,915円となり、期首と比較して579,900,432円の増加となった。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表4のとおりである。

6 経営分析

流域下水道事業

	指標	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比解説
経営成績	経営資本営業利益率 (%) $= \frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) / 2} \times 100$	△ 4.5	△ 4.2	△ 4.4	・ 営業損失の拡大により、0.2ポイント低下した。
	経営資本回転率 (回) $= \frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) / 2}$	0.03	0.04	0.04	・ 横ばいで推移している。
	営業収益営業利益率 (%) = $\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 156.8	△ 117.7	△ 118.4	・ 営業損失の拡大により、0.7ポイント低下した。
	設備利用率 (%) = $\frac{\text{流入実績}}{\text{処理能力} \times \text{年間日数}} \times 100$	57.0	59.5	57.5	・ 流入実績の減少により、2.0ポイント低下した。
	職員1人当たり営業収益 (千円) $= \frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	95,505	124,898	133,169	・ 営業収益の増加及び職員の減少により、8,271千円増加した。
財務状態	流動比率 (%) = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	94.8	110.6	129.9	・ 流動資産の増加により、19.3ポイント上昇した。
	自己資本構成比率 (%) $= \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	85.1	84.5	84.5	・ 横ばいで推移している。
	固定資産対長期資本比率 (%) $= \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	100.1	99.7	99.2	・ 固定資産の減少により、0.5ポイント低下した。

(注1) 経営資本＝総資産－建設仮勘定－投資

(注2) 令和5年度の設備利用率は366日で計算している。

※ 指標について

- 経営資本営業利益率
資本がどの程度の営業利益を生み出したかを示す指標（総合的な効率性及び収益性）
- 経営資本回転率
資本をどの程度効率的に利用して営業収益を生み出したかを示す指標（経営資本の効率性）
- 営業収益営業利益率
営業収益（売上高）に対する営業利益の割合（収益性を示す指標）
- 設備利用率
汚水処理能力に対する流入実績の割合
- 職員1人当たり営業収益
職員1人がどの程度の営業収益を生み出したかを示す指標
- 流動比率
流動負債に対する流動資産の割合（短期債務に対する支払能力を示す指標）
- 自己資本構成比率
総資本のうち資本金等の占める割合（経営の安定度を示す指標）
- 固定資産対長期資本比率
固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示す指標

別表 1

比 較 事 業 実 績 表

流域下水道事業

奥利根処理区

区 分	令和5年度 A	令和6年度 B			令和7年度 C		
			B-A	B/A(%)		C-B	C/B(%)
年 流 入 実 績 (間 m ³)	3,905,708	4,007,203	101,495	102.6	4,163,814	156,611	103.9
年 予 定 流 入 量 (間 m ³)	4,546,046	4,031,003	△515,043	88.7	4,024,023	△6,980	99.8
年 実 績 / 予 定 (%)	85.9	99.4	13.5		103.5	4.1	

県央処理区

区 分	令和5年度 A	令和6年度 B			令和7年度 C		
			B-A	B/A(%)		C-B	C/B(%)
年 流 入 実 績 (間 m ³)	55,715,843	57,894,506	2,178,663	103.9	55,529,006	△2,365,500	95.9
年 予 定 流 入 量 (間 m ³)	56,313,863	55,447,066	△866,797	98.5	55,792,376	345,310	100.6
年 実 績 / 予 定 (%)	98.9	104.4	5.5		99.5	△4.9	

桐生処理区

区 分	令和5年度 A	令和6年度 B			令和7年度 C		
			B-A	B/A(%)		C-B	C/B(%)
年 流 入 実 績 (間 m ³)	6,473,889	6,700,936	227,047	103.5	6,445,221	△255,715	96.2
年 予 定 流 入 量 (間 m ³)	6,241,670	6,277,506	35,836	100.6	6,326,211	48,705	100.8
年 実 績 / 予 定 (%)	103.7	106.7	3.0		101.9	△4.8	

西邑楽処理区

区 分	令和5年度 A	令和6年度 B			令和7年度 C		
			B-A	B/A(%)		C-B	C/B(%)
年 流 入 実 績 (間 m ³)	3,821,042	4,130,069	309,027	108.1	4,141,592	11,523	100.3
年 予 定 流 入 量 (間 m ³)	3,792,996	3,845,797	52,801	101.4	3,854,761	8,964	100.2
年 実 績 / 予 定 (%)	100.7	107.4	6.7		107.4	0.0	

新田処理区

区 分	令和5年度 A	令和6年度 B			令和7年度 C		
			B-A	B/A(%)		C-B	C/B(%)
年 流 入 実 績 (間 m ³)	2,294,609	2,423,358	128,749	105.6	2,303,287	△120,071	95.0
年 予 定 流 入 量 (間 m ³)	2,100,668	2,135,413	34,745	101.7	2,082,723	△52,690	97.5
年 実 績 / 予 定 (%)	109.2	113.5	4.3		110.6	△2.9	

佐波処理区

区 分	令和5年度 A	令和6年度 B			令和7年度 C		
			B-A	B/A(%)		C-B	C/B(%)
年 流 入 実 績 (間 m ³)	2,435,360	2,522,810	87,450	103.6	2,557,413	34,603	101.4
年 予 定 流 入 量 (間 m ³)	1,680,781	1,728,139	47,358	102.8	2,545,695	817,556	147.3
年 実 績 / 予 定 (%)	144.9	146.0	1.1		100.5	△45.5	

合計

区 分	令和5年度 A	令和6年度 B			令和7年度 C		
			B-A	B/A(%)		C-B	C/B(%)
年 流 入 実 績 (間 m ³)	74,646,451	77,678,882	3,032,431	104.1	75,140,333	△2,538,549	96.7
年 予 定 流 入 量 (間 m ³)	74,676,024	73,464,924	△1,211,100	98.4	74,625,789	1,160,865	101.6
年 実 績 / 予 定 (%)	100.0	105.7	5.7		100.7	△5.0	

別表 2

比 較 損 益 計 算 書

流域下水道事業

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	対前年度比
		A	B	A-B	A/B
		金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	(%)
	維 持 管 理 負 担 金	4,390,857,617	4,368,465,654	22,391,963	100.5
	そ の 他 営 業 収 益	3,735,412	2,965,652	769,760	126.0
営 業 収 益 計		4,394,593,029	4,371,431,306	23,161,723	100.5
	奥 利 根 処 理 区 事 業 費	776,130,797	811,127,701	△34,996,904	95.7
	県 央 処 理 区 事 業 費	5,656,560,760	5,594,021,223	62,539,537	101.1
	桐 生 処 理 区 事 業 費	1,156,163,183	1,155,904,890	258,293	100.0
	西 邑 楽 処 理 区 事 業 費	866,532,859	832,911,406	33,621,453	104.0
	西 邑 楽 太 陽 光 発 電 事 業 費	2,103,076	3,598,094	△1,495,018	58.4
	新 田 処 理 区 事 業 費	472,223,711	475,394,502	△3,170,791	99.3
	佐 波 処 理 区 事 業 費	495,644,627	503,755,328	△8,110,701	98.4
	佐 波 太 陽 光 発 電 事 業 費	3,775,651	3,161,483	614,168	119.4
	一 般 管 理 費	167,763,493	138,881,331	28,882,162	120.8
営 業 費 用 計		9,596,898,157	9,518,755,958	78,142,199	100.8
営 業 利 益		△5,202,305,128	△5,147,324,652	△54,980,476	
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,658,441	1,364,407	4,294,034	414.7
	国 庫 補 助 金	9,616,666	24,923,883	△15,307,217	38.6
	他 会 計 補 助 金	1,509,778,000	1,570,115,000	△60,337,000	96.2
	長 期 前 受 金 戻 入	4,221,107,630	4,202,748,935	18,358,695	100.4
	雑 収 益	2,971,812	2,762,285	209,527	107.6
営 業 外 収 益 計		5,749,132,549	5,801,914,510	△52,781,961	99.1
	支 払 利 息	213,984,772	221,311,502	△7,326,730	96.7
	雑 支 出	8,384,094	14,717,331	△6,333,237	57.0
営 業 外 費 用 計		222,368,866	236,028,833	△13,659,967	94.2
営 業 外 利 益		5,526,763,683	5,565,885,677	△39,121,994	99.3
経 常 利 益		324,458,555	418,561,025	△94,102,470	
特 別 利 益		322,690	44,753,312	△44,430,622	0.7
特 別 損 失		0	0	0	—
特 別 損 益		322,690	44,753,312	△44,430,622	0.7
当年度純利益（△は純損失）		324,781,245	463,314,337	△138,533,092	
前年度繰越利益剰余金		1,100,593,689	637,279,352	463,314,337	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金		1,425,374,934	1,100,593,689	324,781,245	

(注) 営業利益、経常利益、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金については、△（マイナス）表記の場合、それぞれ営業損失、経常損失、当年度純損失、前年度繰越欠損金及び当年度未処理欠損金を示す。

別表 3

比 較 貸 借 対 照 表

流域下水道事業

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	
		金 額 (円)	構成比	金 額 (円)	構成比	金 額 (円)	対前年度比 (%)
		A	(%)	B	(%)	A-B	A/B
資 産	有 形 固 定 資 産	113,190,866,790	93.8	116,824,550,221	94.8	△3,633,683,431	96.9
	無 形 固 定 資 産	34,378,039	0.0	7,584,052	0.0	26,793,987	453.3
	建 設 仮 勘 定	3,439,882,139	2.9	2,872,041,529	2.3	567,840,610	119.8
	投 資 そ の 他 の 資 産	120,893	0.0	16,894	0.0	103,999	715.6
	固 定 資 産 計	116,665,247,861	96.7	119,704,192,696	97.1	△3,038,944,835	97.5
	現 金 預 金	3,600,787,915	3.0	3,020,887,483	2.5	579,900,432	119.2
	未 収 金	428,148,549	0.3	444,187,545	0.4	△16,038,996	96.4
	流 動 資 産 計	4,028,936,464	3.3	3,465,075,028	2.9	563,861,436	116.3
	資 産 合 計	120,694,184,325	100.0	123,169,267,724	100.0	△2,475,083,399	98.0
負 債	企 業 債	15,647,095,711	13.0	15,955,820,624	13.0	△308,724,913	98.1
	そ の 他 固 定 負 債	10,000,000	0.0	10,000,000	0.0	0	100.0
	固 定 負 債 計	15,657,095,711	13.0	15,965,820,624	13.0	△308,724,913	98.1
	企 業 債	1,276,724,913	1.1	1,259,370,940	1.0	17,353,973	101.4
	未 払 金	1,782,941,204	1.5	1,837,557,756	1.5	△54,616,552	97.0
	預 り 金	1,627,312	0.0	1,651,980	0.0	△24,668	98.5
	引 当 金	39,407,137	0.0	34,300,464	0.0	5,106,673	114.9
	流 動 負 債 計	3,100,700,566	2.6	3,132,881,140	2.5	△32,180,574	99.0
	長 期 前 受 金	82,513,045,908	68.3	84,994,768,065	69.0	△2,481,722,157	97.1
	繰 延 収 益 計	82,513,045,908	68.3	84,994,768,065	69.0	△2,481,722,157	97.1
	負 債 合 計	101,270,842,185	83.9	104,093,469,829	84.5	△2,822,627,644	97.3
資 本	資 本 金	9,001,907,829	7.5	8,979,144,829	7.3	22,763,000	100.3
	資 本 金 計	9,001,907,829	7.5	8,979,144,829	7.3	22,763,000	100.3
	資 本 剰 余 金	8,996,059,377	7.4	8,996,059,377	7.3	0	100.0
	利 益 剰 余 金	1,425,374,934	1.2	1,100,593,689	0.9	324,781,245	129.5
	剰 余 金 計	10,421,434,311	8.6	10,096,653,066	8.2	324,781,245	103.2
	資 本 合 計	19,423,342,140	16.1	19,075,797,895	15.5	347,544,245	101.8
負 債 資 本 合 計		120,694,184,325	100.0	123,169,267,724	100.0	△2,475,083,399	98.0

別表 4

比較キャッシュ・フロー計算書

流域下水道事業

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減
	金 額 (円) A	金 額 (円) B	金 額 (円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	324,781,245	463,314,337	△ 138,533,092
減価償却費	5,308,279,399	5,264,612,056	43,667,343
固定資産除却損	14,455,156	36,655,840	△ 22,200,684
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,845,477	△ 1,021,147	2,866,624
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	404,879	△ 134,204	539,083
太陽光発電設備廃棄等費用積立金	△ 103,999	△ 16,894	△ 87,105
長期前受金戻入額	△ 4,221,107,630	△ 4,202,748,935	△ 18,358,695
受取利息及び配当金	△ 5,658,441	△ 1,364,407	△ 4,294,034
支払利息	213,984,772	221,311,502	△ 7,326,730
雑損益 (△は益)	△ 110,000	△ 30,191	△ 79,809
過年度修正損益等その他特別損益 (△は益)	0	△ 42,729,800	42,729,800
未収金の増減額 (△は増加)	16,038,996	△ 4,427,206	20,466,202
未払金の増減額 (△は減少)	△ 54,616,552	746,337,114	△ 800,953,666
預り金の増減額 (△は減少)	△ 24,668	△ 32,767	8,099
小 計	1,598,168,634	2,479,725,298	△ 881,556,664
利息及び配当金の受取額	5,658,441	1,364,407	4,294,034
利息の支払額	△ 213,984,772	△ 221,311,502	7,326,730
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,389,842,303	2,259,778,203	△ 869,935,900
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	110,000	30,000	80,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,252,393,120	△ 2,887,805,852	635,412,732
無形固定資産の取得による支出	△ 28,690,000	0	△ 28,690,000
国庫補助金による収入	1,130,822,835	1,462,834,542	△ 332,011,707
一般会計からの繰入金による収入	22,763,000	21,148,000	1,615,000
工事費負担金による収入	608,790,488	445,812,453	162,978,035
その他の雑収入	25,866	610	25,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 518,570,931	△ 957,980,247	439,409,316
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	968,000,000	1,114,000,000	△ 146,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,259,370,940	△ 1,328,255,008	68,884,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 291,370,940	△ 214,255,008	△ 77,115,932
資金増加額 (又は減少額)	579,900,432	1,087,542,948	△ 507,642,516
資金期首残高	3,020,887,483	1,933,344,535	1,087,542,948
資金期末残高	3,600,787,915	3,020,887,483	579,900,432

電 気 事 業

1 事業の概要

本事業は、昭和 33 年 5 月の桃野発電所の運転開始から令和 7 年 7 月に運転開始した霧積発電所まで、本県の豊かな水資源を活用した稼働中の水力発電所 34 箇所（うち、3 箇所はリニューアル工事又は修繕のため停止中）、太陽光エネルギーの有効活用を図る太陽光発電所 3 箇所の計 37 発電所（合計最大出力 238,421kW）によって発電した電力を供給しており、水力発電所の発電量は、公営電気事業者の中で最大規模を誇っている。

(1) 営業部門

当年度における発電供給実績は、目標供給電力量 655,600,000kWh（前年度比 1.5%減）に対し、612,634,144kWh（前年度比 15.2%減）となり、供給目標達成率は 93.4%であった。発電供給実績が減少した主な理由は、年間雨量が昨年よりも少なかったことや、工事に伴う発電所の停止によるものである。

比較事業実績表は、別表 1 のとおりである。

(2) 建設部門

新規発電所として、霧積発電所及びほたかのめぐみ かわば発電所の建設工事、リニューアル事業として四万発電所、白沢発電所の工事が行われた。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は 11,561,024,524 円で、予算額に対して 100.6%となり、おおむね予定どおりの収入が確保された。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は 8,180,291,173 円で、予算額に対して 92.5%となった。これは主に、各発電所の修繕費や委託料などに不用額が生じたことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は 382,431,866 円で、予算額に対して 100.6%となり、おおむね予定どおりの収入が確保された。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は 12,783,869,953 円で、予算額に対して 75.1%となった。これは主に、関根発電所設備更新費、白沢発電所設備更新費及び四万発電所設備更新費が翌年度に繰り越されたことによるものである。

3 損益計算書

(1) 収益

総収益は 10,370,915,287 円で、前年度に比べ 1,926,421,663 円、15.7%の減となった。これは主に、年間雨量の減少や工事に伴う発電所の停止による発電電力量の減少により、営業収益が 1,955,965,532 円減少したことによるものである。

(2) 費用

総費用は 7,672,163,076 円で、前年度に比べ 171,506,154 円、2.3%の増となった。これは主に、令和 6 年度に計上した開発可能性調査費等の減損損失等に伴う特別損失の減少があったものの、特別修繕引当金繰入額や修繕費等の増加により、営業費用が増加したことによるものである。

(3) 利益又は損失

営業収益と営業費用との差引は、2,797,946,668 円の営業利益となり、前年度に比べ 2,563,751,952 円の減となった。

経常収益と経常費用との差引は、2,723,729,698 円の経常利益となり、前年度に比べ 2,583,607,837 円の減となった。

総収益と総費用との差引は、2,698,752,211 円の純利益となり、前年度に比べ 2,097,927,817 円の減となった。

比較損益計算書は、別表 2 のとおりである。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は 90,768,889,961 円で、前年度末に比べ 5,954,602,806 円の増となった。これは主に、四万発電所や白沢発電所のリニューアル工事に伴う建設仮勘定の増加によるものである。

(2) 負債

負債総額は 14,377,028,893 円で、前年度末に比べ 4,520,826,384 円の増となった。これは主に、未払金及び未払費用が増加したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は 76,391,861,068 円で、前年度末に比べ 1,433,776,422 円の増となった。これは主に、資本金の増加によるものである。

比較貸借対照表は、別表 3 のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは 8,199,581,047 円で、前年度に比べ 41,383,809 円の減となった。これは主に、当年度純利益等が減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△11,375,191,058 円で、前年度に比べ 4,716,497,904 円の減となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△43,637,760円で、前年度に比べ3,620,005円の増となった。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が減少したことによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は36,117,418,511円となり、期首と比較して3,219,247,771円の減少となった。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表4のとおりである。

6 経営分析

電気事業

	指標	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比解説
経営成績	経営資本営業利益率（％） $= \frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \div 2} \times 100$	3.9	7.3	3.8	・営業利益の減少により、3.5ポイント低下した。
	経営資本回転率（回） $= \frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \div 2}$	0.12	0.17	0.14	・営業収益の減少により、0.03回減少した。
	営業収益営業利益率（％） $= \frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	31.2	44.1	27.4	・営業利益の減少により、16.7ポイント低下した。
	設備利用率（％） $= \frac{\text{供給電力量実績}}{\text{最大発電能力} \times \text{年間日数} \times 24 \text{ 時間}} \times 100$	28.7	34.6	29.3	・供給電力量実績の減少により、5.3ポイント低下した。
	職員1人当たり営業収益（千円） $= \frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	64,573	85,681	72,416	・営業収益の減少により、13,265千円減少した。
財務状態	流動比率（％） $= \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	3,190.1	2,022.5	609.3	・未払金及び未払費用の増による流動負債の増加により、1,413.2ポイント低下した。
	自己資本構成比率（％） $= \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	90.6	89.6	85.3	・負債資本合計の増加率が、資本金、剰余金及び繰延収益の合計の増加率を上回ったため、4.3ポイント低下した。
	固定資産対長期資本比率（％） $= \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	51.7	53.1	62.0	・固定資産の増加率が、資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の合計の増加率を上回ったため、8.9ポイント上昇した。

（注1）経営資本＝総資産－建設仮勘定－投資

（注2）令和5年度の設備利用率は366日で計算している。

※ 指標について

- 経営資本営業利益率
資本がどの程度の営業利益を生み出したかを示す指標（総合的な効率性及び収益性）
- 経営資本回転率
資本をどの程度効率的に利用して営業収益を生み出したかを示す指標（経営資本の効率性）
- 営業収益営業利益率
営業収益（売上高）に対する営業利益の割合（収益性を示す指標）
- 設備利用率
最大発電能力に対する供給電力量実績の割合
- 職員1人当たり営業収益

職員 1 人がどの程度の営業収益を生み出したかを示す指標

6 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合（短期債務に対する支払能力を示す指標）

7 自己資本構成比率

総資本のうち資本金等の占める割合（経営の安定度を示す指標）

8 固定資産対長期資本比率

固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示す指標

別表 1

比 較 事 業 実 績 表

電気事業

区 分			令和 5 年度	令和 6 年度			令和 7 年度		
			A	B	B-A	B/A (%)	C	C-B	C/B (%)
水 力	供給電力量	供給実績 (kWh)	626,938,639	706,382,704	79,444,065	112.7	608,419,796	△97,962,908	86.1
		供給目標 (kWh)	702,125,000	649,183,000	△52,942,000	92.5	651,547,000	2,364,000	100.4
		供給率 (%)	89.3	108.8	19.5		93.4	△15.4	
	販売電力料金 (円)		8,003,967,751	10,838,791,630	2,834,823,879	135.4	9,775,839,695	△1,062,951,935	90.2
	発電所数		33	33	0	100.0	34	1	103.0
汽 力	供給電力量	供給実績 (kWh)	32,698,800	11,380,700	△21,318,100	34.8	0	△11,380,700	皆減
		供給目標 (kWh)	33,971,000	12,386,000	△21,585,000	36.5	0	△12,386,000	皆減
		供給率 (%)	96.3	91.9	△4.4		0.0	△91.9	
	販売電力料金 (円)		864,556,272	304,133,759	△560,422,513	35.2	0	△304,133,759	皆減
	発電所数		1	1	0	100.0	0	△1	皆減
太 陽 光	供給電力量	供給実績 (kWh)	4,296,047	4,336,532	40,485	100.9	4,214,348	△122,184	97.2
		供給目標 (kWh)	4,165,000	4,119,000	△46,000	98.9	4,053,000	△66,000	98.4
		供給率 (%)	103.1	105.3	2.2		104.0	△1.3	
	販売電力料金 (円)		157,904,914	159,682,623	1,777,709	101.1	155,018,971	△4,663,652	97.1
	発電所数		3	3	0	100.0	3	0	100.0
合 計	供給電力量	供給実績 (kWh)	663,933,486	722,099,936	58,166,450	108.8	612,634,144	△109,465,792	84.8
		供給目標 (kWh)	740,261,000	665,688,000	△74,573,000	89.9	655,600,000	△10,088,000	98.5
		供給率 (%)	89.7	108.5	18.8		93.4	△15.1	
	販売電力料金 (円)		9,026,428,937	11,302,608,012	2,276,179,075	125.2	9,930,858,666	△1,371,749,346	87.9
	発電所数		37	37	0	100.0	37	0	100.0

発電所名 (令和 7 年度)

- ・ 水力発電所 (34)・・・ 桃野、相保、中之条、四万、利南、白沢、湯川、田口、関根、小出、柳原、下久保、高津戸、東、小平、沢入、天狗岩、矢倉、桐生川、広池、奈良俣、熊倉、狩宿、相保第二、中之条ダム、日向見、下久保第二、鬼石、狩宿第二、東第二、新利南、田沢、八ッ場、霧積 (令和7年7月運転開始)
- ・ 火力発電所 (0)・・・ 高浜 (令和6年8月末廃止)
- ・ 太陽光発電所 (3)・・・ 板倉ニュータウン太陽光、亀里太陽光、群馬コンベンションセンター太陽光

別表 2

比 較 損 益 計 算 書

電気事業

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	対前年度比
		A	B	A-B	A/B
		金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	(%)
	販 売 電 力 料	9,930,858,666	11,302,608,012	△1,371,749,346	87.9
	容 量 市 場 収 入	271,834,737	853,083,128	△581,248,391	31.9
	営 業 雑 収 益	8,018,622	10,986,417	△2,967,795	73.0
営 業 収 益 計		10,210,712,025	12,166,677,557	△1,955,965,532	83.9
	水 力 発 電 費	6,245,107,943	5,299,306,536	945,801,407	117.8
	汽 力 発 電 費	0	283,569,253	△283,569,253	皆減
	太 陽 光 発 電 費	122,962,263	123,470,130	△507,867	99.6
	一 般 管 理 費	1,044,695,151	1,098,633,018	△53,937,867	95.1
営 業 費 用 計		7,412,765,357	6,804,978,937	607,786,420	108.9
営 業 利 益		2,797,946,668	5,361,698,620	△2,563,751,952	
	財 務 収 益	88,073,262	15,905,694	72,167,568	553.7
	長 期 前 受 金 戻 入	43,352,743	53,445,791	△10,093,048	81.1
	雑 収 益	28,777,257	30,499,302	△1,722,045	94.4
営 業 外 収 益 計		160,203,262	99,850,787	60,352,475	160.4
	財 務 費 用	2,573,404	3,702,732	△1,129,328	69.5
	事 業 外 費 用	231,846,828	150,509,140	81,337,688	154.0
営 業 外 費 用 計		234,420,232	154,211,872	80,208,360	152.0
経 常 利 益		2,723,729,698	5,307,337,535	△2,583,607,837	
特 別 利 益		0	30,808,606	△30,808,606	皆減
特 別 損 失		24,977,487	541,466,113	△516,488,626	4.6
当 年 度 純 利 益		2,698,752,211	4,796,680,028	△2,097,927,817	
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		3,500,483,786	1,237,731,302	2,262,752,484	282.8
当年度未処分利益剰余金		6,199,235,997	6,034,411,330	164,824,667	

(注) 営業利益、経常利益、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金については、△（マイナス）表記の場合、それぞれ営業損失、経常損失、当年度純損失、前年度繰越欠損金及び当年度未処理欠損金を示す。

別表 3

比 較 貸 借 対 照 表

電気事業

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	対前年度比 (%)
		A		B		A-B	A/B
資 産	電気事業固定資産	30,858,966,069	34.0	30,143,690,210	35.5	715,275,859	102.4
	事業外固定資産	2,610,931,601	2.9	2,559,002,775	3.0	51,928,826	102.0
	固定資産仮勘定	12,921,589,983	14.2	5,428,624,851	6.4	7,492,965,132	238.0
	投資その他の資産	6,004,229,621	6.6	5,845,208,089	6.9	159,021,532	102.7
	固 定 資 産 計	52,395,717,274	57.7	43,976,525,925	51.8	8,419,191,349	119.1
	現 金 預 金	36,117,418,511	39.8	39,336,666,282	46.4	△3,219,247,771	91.8
	未 収 金	1,392,489,032	1.5	938,484,933	1.1	454,004,099	148.4
	雑 流 動 資 産	863,265,144	1.0	562,610,015	0.7	300,655,129	153.4
	流 動 資 産 計	38,373,172,687	42.3	40,837,761,230	48.2	△2,464,588,543	94.0
	資 産 合 計	90,768,889,961	100.0	84,814,287,155	100.0	5,954,602,806	107.0
負 債	企 業 債	52,686,484	0.1	88,436,973	0.1	△35,750,489	59.6
	引 当 金	6,325,033,793	7.0	6,005,665,093	7.1	319,368,700	105.3
	資産除去債務	685,000,000	0.7	685,000,000	0.8	0	100.0
	固 定 負 債 計	7,062,720,277	7.8	6,779,102,066	8.0	283,618,211	104.2
	企 業 債	35,750,489	0.0	43,637,760	0.1	△7,887,271	81.9
	未 払 金	5,088,948,027	5.6	1,345,913,342	1.6	3,743,034,685	378.1
	未 払 費 用	998,511,924	1.1	461,477,537	0.5	537,034,387	216.4
	預 り 金	12,788,080	0.0	11,018,845	0.0	1,769,235	116.1
	引 当 金	117,590,421	0.1	113,030,541	0.1	4,559,880	104.0
	資産除去債務	43,815,836	0.1	44,085,836	0.1	△270,000	99.4
	流 動 負 債 計	6,297,404,777	6.9	2,019,163,861	2.4	4,278,240,916	311.9
	長 期 前 受 金	1,016,903,839	1.1	1,057,936,582	1.2	△41,032,743	96.1
	繰 延 収 益 計	1,016,903,839	1.1	1,057,936,582	1.2	△41,032,743	96.1
	負 債 合 計	14,377,028,893	15.8	9,856,202,509	11.6	4,520,826,384	145.9
資 本	資 本 金	63,910,888,239	70.4	62,673,156,937	73.9	1,237,731,302	102.0
	資 本 金 計	63,910,888,239	70.4	62,673,156,937	73.9	1,237,731,302	102.0
	資 本 剰 余 金	77,744,903	0.1	77,744,903	0.1	0	100.0
	利 益 剰 余 金	12,403,227,926	13.7	12,207,182,806	14.4	196,045,120	101.6
	剰 余 金 計	12,480,972,829	13.8	12,284,927,709	14.5	196,045,120	101.6
	資 本 合 計	76,391,861,068	84.2	74,958,084,646	88.4	1,433,776,422	101.9
負 債 資 本 合 計		90,768,889,961	100.0	84,814,287,155	100.0	5,954,602,806	107.0

別表 4

比較キャッシュ・フロー計算書

電気事業

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
	金 額 (円) A	金 額 (円) B	金 額 (円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	2,698,752,211	4,796,680,028	△2,097,927,817
太陽光設備廃棄等費用積立金に充てる収益分	△5,749,999	△5,491,002	△258,997
減価償却費	1,457,099,633	1,478,065,520	△20,965,887
事業外固定資産管理費（減価償却分）	67,239,127	62,874,559	4,364,568
固定資産除却損	165,186,898	200,571,912	△35,385,014
資産除去債務による支出	△270,000	△120,914,164	120,644,164
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△17,225,800	46,453,624	△63,679,424
賞与引当金の増減額（△は減少）	8,752,619	1,755,541	6,997,078
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,534,334	741,300	793,034
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	339,621,000	480,234,000	△140,613,000
事業整理損失引当金の増減額（△は減少）	△3,026,500	0	△3,026,500
長期前受金戻入額	△43,352,743	△53,445,791	10,093,048
受取利息及び配当金	△88,073,262	△15,905,694	△72,167,568
支払利息	2,573,404	3,702,732	△1,129,328
特別損失（△は益）	224,587	510,657,507	△510,432,920
過年度修正損益（△は益）	0	55,248	△55,248
未収金の増減額（△は増加）	△454,004,099	203,881,435	△657,885,534
未払金の増減額（△は減少）	3,743,034,685	933,751,365	2,809,283,320
未払費用の増減額（△は減少）	537,108,357	△18,296,154	555,404,511
預り金の増減額（△は減少）	1,769,235	△4,180,861	5,950,096
雑流動資産の増減額（△は増加）	△300,655,129	△276,451,218	△24,203,911
小 計	8,110,538,558	8,224,739,887	△114,201,329
利息及び配当金の受取額	88,073,262	15,905,694	72,167,568
投資有価証券の償却原価法による増減	3,616,601	4,111,636	△495,035
利息の支払額	△2,647,374	△3,792,361	1,144,987
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,199,581,047	8,240,964,856	△41,383,809
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△9,955,647,135	△4,441,446,788	△5,514,200,347
長期貸付金の回収による収入	380,111,866	335,182,134	44,929,732
長期貸付金による支出	△537,000,000	△527,000,000	△10,000,000
投資有価証券の取得による支出	0	△987,636,164	987,636,164
国庫補助金等による収入	2,320,000	0	2,320,000
国庫補助金返還金による支出	0	△64,836	64,836
利益剰余金の繰出による支出	△1,264,975,789	△1,037,727,500	△227,248,289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,375,191,058	△6,658,693,154	△4,716,497,904
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△43,637,760	△47,257,765	3,620,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	△43,637,760	△47,257,765	3,620,005
資金増加額（又は減少額）	△3,219,247,771	1,535,013,937	△4,754,261,708
資金期首残高	39,336,666,282	37,801,652,345	1,535,013,937
資金期末残高	36,117,418,511	39,336,666,282	△3,219,247,771

(参考)

報告セグメントごとの営業収益等（令和7年度）

電気事業

単位：円

区 分	水力発電	太陽光発電	合計
営 業 収 益	10,055,693,054	155,018,971	10,210,712,025
営 業 費 用	7,289,803,094	122,962,263	7,412,765,357
営 業 損 益	2,765,889,960	32,056,708	2,797,946,668
経 常 損 益	2,691,672,990	32,056,708	2,723,729,698
セグメント資産	90,220,781,055	548,108,906	90,768,889,961
セグメント負債	14,353,870,769	23,158,124	14,377,028,893
そ の 他 の 項 目			
減 価 償 却 費	1,471,340,852	52,997,908	1,524,338,760
特 別 損 失	24,977,487	0	24,977,487
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,795,848,164	0	2,795,848,164

（注）本局の収益、費用、資産及び負債は、水力発電に配分している。

工業用水道事業

1 事業の概要

本事業は、低廉豊富な工業用水を安定的に供給し工業の健全な発展を図るとともに、地下水の保全と地盤沈下の防止に寄与することを目的とし、昭和40年に供用を開始した渋川工業用水道、昭和53年に供用を開始した東毛工業用水道の2つの施設が稼働している。

(1) 営業部門

渋川工業用水道が8社8事業所、東毛工業用水道が91社102事業所に給水している。また、これらに附帯して、渋川市水道の原水供給業務を受託している。

当年度における給水量は契約量76,389,318^m³（前年度比0.5%増）、実績量46,099,068^m³（前年度比0.3%減）であった。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

(2) 建設部門

渋川工業用水道においては配水池耐震補強外工事などが、東毛工業用水道においては北ルート配水管路（聖川伏越管）移設工事などが行われた。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は2,203,229,299円で、予算額に対して101.4%となり、おおむね予定どおりの収入が確保された。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は1,941,965,074円で、予算額に対して95.2%となった。これは主に、固定資産除却費などに不用額が生じたことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は343,664,025円で、予算額に対して73.8%となった。これは主に、建設改良費の繰越等により、他会計からの長期借入金が増加したことによるものである。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は978,979,480円で、予算額に対して78.6%となった。これは主に、東毛工業用水道 北ルート配水管路（聖川伏越管）移設工事などが翌年度に繰り越されたことによるものである。

3 損益計算書

(1) 収益

総収益は2,021,294,169円で、前年度に比べ137,669,251円、7.3%の増となった。これは主に、給水収益の増加によるものである。

(2) 費用

総費用は1,781,735,121円で、前年度に比べ47,660,400円、2.7%の増となった。これは主に、修繕費などの営業費用の増加によるものである。

(3) 利益又は損失

営業収益と営業費用との差引は、995,762円の営業損失となり、前年度に比べ29,068,719円縮小した。

経常収益と経常費用との差引は、238,815,048円の経常利益となり、前年度に比べ91,936,005円の増となった。

総収益と総費用との差引は、239,559,048円の純利益となり、前年度に比べ90,008,851円の増となった。

比較損益計算書は、別表2のとおりである。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は19,284,355,381円で、前年度末に比べ134,307,117円の減となった。これは主に、減価償却累計額の増加によるものである。

(2) 負債

負債総額は9,523,146,958円で、前年度末に比べ373,866,165円の減となった。これは主に、企業債の減少によるものである。

(3) 資本

資本総額は9,761,208,423円で、前年度末に比べ239,559,048円の増となった。これは主に、資本金の増加によるものである。

比較貸借対照表は、別表3のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは866,918,184円で、前年度に比べ143,067,593円の増となった。これは主に、当年度純利益の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△274,343,165円で、前年度に比べ169,363,922円の増となった。これは主に、投資有価証券の取得による支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△332,633,872円で、前年度に比べ111,303,352円の減となった。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための長期借入金による収入が減少したことによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は2,687,779,571円となり、期首と比較して259,941,147円の増加となった。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表4のとおりである。

6 経営分析

工業用水道事業

	指標	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比解説
経営成績	経営資本営業利益率（％） $= \frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \div 2} \times 100$	0.26	△ 0.15	△ 0.01	・営業損失の減少により、0.14ポイント上昇した。
	経営資本回転率（回） $= \frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \div 2}$	0.08	0.08	0.09	・営業収益の増加により、0.01回増加した。
	営業収益営業利益率（％） $= \frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	3.2	△ 1.9	△ 0.1	・営業損失の縮小により、1.8ポイント上昇した。
	設備利用率（％） $= \frac{\text{給水実績}}{\text{給水能力} \times \text{年間日数}} \times 100$	49.0	48.4	48.2	・給水実績の減少により、0.2ポイント低下した。
	職員1人当たり営業収益（千円） $= \frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	61,891	59,038	62,593	・営業収益の増加により、3,555千円増加した。
財務状態	流動比率（％） $= \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	346.7	352.9	401.2	・流動資産の増加及び流動負債の減少により、48.3ポイント上昇した。
	自己資本構成比率（％） $= \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	68.4	69.0	70.1	・資本金、剰余金及び繰延収益の合計の増加により、1.1ポイント上昇した。
	固定資産対長期資本比率（％） $= \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	90.5	90.0	88.4	・固定資産の減少率が、資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の合計の減少率を上回ったため、1.6ポイント低下した。

（注1）経営資本＝総資産－建設仮勘定－投資

（注2）令和5年度の設備利用率は366日で計算している。

※ 指標について

- 経営資本営業利益率
資本がどの程度の営業利益を生み出したかを示す指標（総合的な効率性及び収益性）
- 経営資本回転率
資本をどの程度効率的に利用して営業収益を生み出したかを示す指標（経営資本の効率性）
- 営業収益営業利益率
営業収益（売上高）に対する営業利益の割合（収益性を示す指標）
- 設備利用率
給水能力に対する給水実績の割合
- 職員1人当たり営業収益
職員1人がどの程度の営業収益を生み出したかを示す指標
- 流動比率
流動負債に対する流動資産の割合（短期債務に対する支払能力を示す指標）
- 自己資本構成比率
総資本のうち資本金等の占める割合（経営の安定度を示す指標）
- 固定資産対長期資本比率
固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示す指標

別表 1

比 較 事 業 実 績 表

渋川工業用水道

区 分	令和5年度	令和6年度			令和7年度		
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
1日当たり 給水実績(m³)	86,712	85,875	△837	99.0	85,858	△17	100.0
1日当たり 給水契約(m³)	113,620	113,999	379	100.3	114,225	226	100.2
1日当たり 実績/契約(%)	76.3	75.3	△1.0	/	75.2	△0.1	/
年 間 給水実績(m³)	31,736,683	31,344,466	△392,217	98.8	31,338,234	△6,232	100.0
年 間 給水契約(m³)	41,584,720	41,609,740	25,020	100.1	41,692,100	82,360	100.2
年 間 実績/契約(%)	76.3	75.3	△1.0	/	75.2	△0.1	/
水道料金 (円)	562,490,006	562,005,812	△484,194	99.9	625,658,136	63,652,324	111.3

東毛工業用水道

区 分	令和5年度	令和6年度			令和7年度		
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
1日当たり 給水実績(m³)	35,049	34,461	△588	98.3	33,886	△575	98.3
1日当たり 給水契約(m³)	83,900	83,241	△659	99.2	84,061	820	101.0
1日当たり 実績/契約(%)	41.8	41.4	△0.4	/	40.3	△1.1	/
年 間 給水実績(m³)	12,827,880	12,578,153	△249,727	98.1	12,368,542	△209,611	98.3
年 間 給水契約(m³)	30,707,552	30,382,915	△324,637	98.9	30,682,218	299,303	101.0
年 間 実績/契約(%)	41.8	41.4	△0.4	/	40.3	△1.1	/
水道料金 (円)	1,046,664,852	1,032,013,733	△14,651,119	98.6	1,064,343,512	32,329,779	103.1

渋川市上水道給水受託

区 分	令和5年度	令和6年度			令和7年度		
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
1日当たり 給水実績(m³)	6,398	6,338	△60	99.1	6,554	216	103.4
1日当たり 給水契約(m³)	11,000	11,000	0	100.0	11,000	0	100.0
1日当たり 実績/契約(%)	58.2	57.6	△0.6	/	59.6	2.0	/
年 間 給水実績(m³)	2,341,783	2,313,424	△28,359	98.8	2,392,292	78,868	103.4
年 間 給水契約(m³)	4,026,000	4,015,000	△11,000	99.7	4,015,000	0	100.0
年 間 実績/契約(%)	58.2	57.6	△0.6	/	59.6	2.0	/
水道料金 (円)	52,995,566	52,806,848	△188,718	99.6	57,749,168	4,942,320	109.4

別表 2

比 較 損 益 計 算 書

工業用水道事業

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	対前年度比
		A	B	A-B	A/B
		金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	(%)
	給 水 収 益	1,690,001,648	1,594,019,545	95,982,103	106.0
営 業	収 益 計	1,690,001,648	1,594,019,545	95,982,103	106.0
	渋川工業用水道事業費	620,248,110	630,525,954	△10,277,844	98.4
	東毛工業用水道事業費	972,510,077	925,237,036	47,273,041	105.1
	一 般 管 理 費	98,239,223	68,321,036	29,918,187	143.8
営 業	費 用 計	1,690,997,410	1,624,084,026	66,913,384	104.1
営 業	利 益	△995,762	△30,064,481	29,068,719	
	受取利息及び配当金	5,270,468	722,042	4,548,426	729.9
	他 会 計 補 助 金	39,174,000	0	39,174,000	皆増
	長 期 前 受 金 戻 入	156,045,328	159,710,592	△3,665,264	97.7
	雑 収 益	130,058,725	126,501,585	3,557,140	102.8
営 業	外 収 益 計	330,548,521	286,934,219	43,614,302	115.2
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 手 数 料	44,440,662	51,077,821	△6,637,159	87.0
	雑 支 出	46,297,049	58,912,874	△12,615,825	78.6
営 業	外 費 用 計	90,737,711	109,990,695	△19,252,984	82.5
経 常	利 益	238,815,048	146,879,043	91,936,005	
特 別	利 益	744,000	2,671,154	△1,927,154	27.9
当 年 度	純 利 益	239,559,048	149,550,197	90,008,851	
前 年 度	繰越利益剰余金	0	0	0	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		376,641,669	398,930,016	△22,288,347	94.4
当 年 度	未処分利益剰余金	616,200,717	548,480,213	67,720,504	

(注) 営業利益、経常利益、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金については、△（マイナス）表記の場合、それぞれ営業損失、経常損失、当年度純損失、前年度繰越欠損金及び当年度未処理欠損金を示す。

別表 3

比 較 貸 借 対 照 表

工業用水道事業

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	対前年度比 (%)
		A		B		A-B	A/B
資 産	有 形 固 定 資 産	11,945,882,363	62.0	12,214,173,762	62.9	△268,291,399	97.8
	無 形 固 定 資 産	4,317,357,147	22.4	4,490,001,815	23.1	△172,644,668	96.2
	投資その他の資産	99,917,603	0.5	99,890,062	0.5	27,541	100.0
	建 設 仮 勘 定	43,938,735	0.2	6,912,855	0.1	37,025,880	635.6
	固 定 資 産 計	16,407,095,848	85.1	16,810,978,494	86.6	△403,882,646	97.6
	現 金 預 金	2,687,779,571	13.9	2,427,838,424	12.5	259,941,147	110.7
	未 収 金	174,734,911	0.9	171,733,770	0.9	3,001,141	101.7
	その他流動資産	14,745,051	0.1	8,111,810	0.0	6,633,241	181.8
	流 動 資 産 計	2,877,259,533	14.9	2,607,684,004	13.4	269,575,529	110.3
	資 産 合 計	19,284,355,381	100.0	19,418,662,498	100.0	△134,307,117	99.3
負 債	企 業 債	1,705,893,503	8.8	2,052,287,760	10.6	△346,394,257	83.1
	他 会 計 借 入 金	3,063,351,000	15.9	2,982,667,000	15.4	80,684,000	102.7
	引 当 金	285,570,420	1.5	239,531,481	1.2	46,038,939	119.2
	固 定 負 債 計	5,054,814,923	26.2	5,274,486,241	27.2	△219,671,318	95.8
	企 業 債	346,394,257	1.8	413,317,872	2.1	△66,923,615	83.8
	他 会 計 借 入 金	163,316,000	0.8	163,316,000	0.9	0	100.0
	未 払 金	184,854,045	1.0	140,691,345	0.7	44,162,700	131.4
	未 払 費 用	1,968,296	0.0	2,347,215	0.0	△378,919	83.9
	預 り 金	157,168	0.0	143,482	0.0	13,686	109.5
	引 当 金	20,504,143	0.1	19,119,539	0.1	1,384,604	107.2
	流 動 負 債 計	717,193,909	3.7	738,935,453	3.8	△21,741,544	97.1
	長 期 前 受 金	3,751,138,126	19.5	3,883,591,429	20.0	△132,453,303	96.6
	繰 延 収 益 計	3,751,138,126	19.5	3,883,591,429	20.0	△132,453,303	96.6
	負 債 合 計	9,523,146,958	49.4	9,897,013,123	51.0	△373,866,165	96.2
資 本	資 本 金	7,333,872,225	38.0	6,934,942,209	35.7	398,930,016	105.8
	資 本 金 計	7,333,872,225	38.0	6,934,942,209	35.7	398,930,016	105.8
	資 本 剰 余 金	1,691,308,228	8.8	1,691,308,228	8.7	0	100.0
	利 益 剰 余 金	736,027,970	3.8	895,398,938	4.6	△159,370,968	82.2
	剰 余 金 計	2,427,336,198	12.6	2,586,707,166	13.3	△159,370,968	93.8
	資 本 合 計	9,761,208,423	50.6	9,521,649,375	49.0	239,559,048	102.5
負 債 資 本 合 計		19,284,355,381	100.0	19,418,662,498	100.0	△134,307,117	99.3

別表 4

比較キャッシュ・フロー計算書

工業用水道事業

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減
	金 額 (円) A	金 額 (円) B	金 額 (円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	239,559,048	149,550,197	90,008,851
減価償却費	689,072,723	688,723,758	348,965
営業外費用(減価償却費分)	7,435,404	7,573,529	△ 138,125
固定資産除却損	5,337,250	10,972,696	△ 5,635,446
退職給付引当金の増減額(△は減少)	46,430,825	25,346,991	21,083,834
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,131,444	1,310,765	△ 179,321
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	253,160	296,244	△ 43,084
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△ 391,886	△ 2,774,198	2,382,312
長期前受金戻入額	△ 156,045,328	△ 159,710,592	3,665,264
受取利息及び配当金	△ 5,270,468	△ 722,042	△ 4,548,426
支払利息	44,440,662	51,077,821	△ 6,637,159
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,001,141	△ 22,110,064	19,108,923
未払金の増減額(△は減少)	44,162,700	28,194,843	15,967,857
預り金の増減額(△は減少)	13,686	△ 878,152	891,838
その他の流動資産増減額(△は増加)	△ 6,633,241	△ 2,232,170	△ 4,401,071
小 計	906,494,838	774,619,626	131,875,212
利息及び配当金の受取額	5,270,468	722,042	4,548,426
投資有価証券の償却原価法による増減	△ 27,541	△ 27,767	226
利息の支払額	△ 44,819,581	△ 51,463,310	6,643,729
業務活動によるキャッシュ・フロー	866,918,184	723,850,591	143,067,593
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 330,314,190	△ 343,844,792	13,530,602
投資有価証券の取得による支出	0	△ 99,862,295	99,862,295
国庫補助金による収入	8,966,025	0	8,966,025
工事費負担金による収入	46,930,000	0	46,930,000
固定資産売却代金	75,000	0	75,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 274,343,165	△ 443,707,087	169,363,922
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 長期借入金による収入	283,000,000	373,000,000	△ 90,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 413,317,872	△ 431,014,520	17,696,648
建設改良費等の財源に充てるための 長期借入金の償還による支出	△ 202,316,000	△ 163,316,000	△ 39,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 332,633,872	△ 221,330,520	△ 111,303,352
資金増加額(又は減少額)	259,941,147	58,812,984	201,128,163
資金期首残高	2,427,838,424	2,369,025,440	58,812,984
資金期末残高	2,687,779,571	2,427,838,424	259,941,147

(参考)

報告セグメントごとの営業収益等（令和7年度）

工業用水道事業

単位：円

区 分	渋川工業用水道	東毛工業用水道	合計
営 業 収 益	625,658,136	1,064,343,512	1,690,001,648
営 業 費 用	667,687,575	1,023,309,835	1,690,997,410
営 業 損 益	△42,029,439	41,033,677	△995,762
経 常 損 益	49,088,296	189,726,752	238,815,048
セ グ メ ン ト 資 産	5,705,665,635	13,578,689,746	19,284,355,381
セ グ メ ン ト 負 債	2,688,931,249	6,834,215,709	9,523,146,958
そ の 他 の 項 目			
減 価 償 却 費	197,448,469	499,059,658	696,508,127
特 別 利 益	744,000	0	744,000
有 形 固 定 資 産 及 び 無 形 固 定 資 産 の 増 加 額	169,722,570	214,712,100	384,434,670

（注）本局の収益、費用、資産及び負債は、各工業用水道に配分している。

水 道 事 業

1 事業の概要

本事業は、市町村水道事業への安全で安定した水供給体制の確立、地下水利用の適正化などを目的とし、県央第一水道事務所（浄水場）、県央第二水道事務所（浄水場）及び水質管理センターを運営している。

(1) 営業部門

県央第一水道事務所（浄水場）が2市1町1村に、県央第二水道事務所（浄水場）が4市1町に給水している。当年度における給水量は計画量 68,359,755 m³（前年度比 2.1%増）、実績量 68,359,755 m³（前年度比 2.1%増）であった。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

(2) 建設部門

県央第一水道1系浄水処理施設更新改良外工事などが行われた。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は5,049,301,624円で、予算額に対して102.1%となり、おおむね予定どおりの収入が確保された。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は4,179,314,380円で、予算額に対して95.2%となった。これは主に、修繕費や予備費に不用額が生じたことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は28,080,000円で、予算額に対して100%となり、予定どおりの収入が確保された。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は2,158,700,114円で、予算額に対して79.2%となった。これは主に、県央第一水道1系浄水処理施設関連工事の一部が翌年度に繰り越されたことによるものである。

3 損益計算書

(1) 収益

総収益は4,628,304,869円で、前年度に比べ265,768,680円、6.1%の増となった。これは主に、給水収益の増加によるものである。

(2) 費用

総費用は3,802,931,015円で、前年度に比べ157,116,125円、4.3%の増となった。これは

主に、営業費用の増加によるものである。

(3) 利益又は損失

営業収益と営業費用との差引は、493,773,626 円の営業利益となり、前年度に比べ 63,426,247 円の減となった。

経常収益と経常費用との差引は、759,994,629 円の経常利益となり、前年度に比べ 43,273,330 円の増となった。

総収益と総費用との差引は、825,373,854 円の純利益となり、前年度に比べ 108,652,555 円の増となった。

比較損益計算書は、別表 2 のとおりである。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は 60,990,910,803 円で、前年度末に比べ 687,552,299 円の増となった。これは主に、現金預金の増加によるものである。

(2) 負債

負債総額は 12,578,413,658 円で、前年度末に比べ 137,821,555 円の減となった。これは主に、企業債の減少によるものである。

(3) 資本

資本総額は 48,412,497,145 円で、前年度末に比べ 825,373,854 円の増となった。これは主に、資本金の増加によるものである。

比較貸借対照表は、別表 3 のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは 3,030,032,180 円で、前年度に比べ 733,370,254 円の増となった。これは主に、未払金増減額が増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△1,256,189,413 円で、前年度に比べ 799,397,830 円の減となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△757,596,948 円で、前年度に比べ 130,036,953 円の増となった。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が減少したことによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は 15,940,620,685 円となり、期首と比較して 1,016,245,819 円の増加となった。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表 4 のとおりである。

6 経営分析

水道事業

	指標	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比解説
経営成績	経営資本営業利益率 (%) $= \frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) / 2} \times 100$	1.4	0.9	0.8	・営業利益の減少により、0.1ポイント低下した。
	経営資本回転率 (回) $= \frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) / 2}$	0.07	0.07	0.07	・横ばいで推移している。
	営業収益営業利益率 (%) $= \frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	19.6	13.6	11.7	・営業利益の減少により、1.9ポイント低下した。
	設備利用率 (%) $= \frac{\text{給水実績}}{\text{給水能力} \times \text{年間日数}} \times 100$	71.3	72.4	74.0	・給水実績の増加により、1.6ポイント上昇した。
	職員1人当たり営業収益 (千円) $= \frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	89,901	93,013	95,681	・営業収益の増加により、2,668千円増加した。
財務状態	流動比率 (%) $= \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,154.6	1,200.3	851.4	・流動負債の増加率が、流動資産の増加率を上回ったため、348.9ポイント低下した。
	自己資本構成比率 (%) $= \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	89.6	90.8	90.7	・負債資本合計の増加率が、資本金、剰余金及び繰延収益の合計の増加率を上回ったため、0.1ポイント低下した。
	固定資産対長期資本比率 (%) $= \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	77.7	76.0	75.3	・固定資産の減少により、0.7ポイント低下した。

(注1) 経営資本＝総資産－建設仮勘定－投資

(注2) 令和5年度の設備利用率は366日で計算している。

※ 指標について

- 経営資本営業利益率
資本がどの程度の営業利益を生み出したかを示す指標（総合的な効率性及び収益性）
- 経営資本回転率
資本をどの程度効率的に利用して営業収益を生み出したかを示す指標（経営資本の効率性）
- 営業収益営業利益率
営業収益（売上高）に対する営業利益の割合（収益性を示す指標）
- 設備利用率
給水能力に対する給水実績の割合
- 職員1人当たり営業収益
職員1人がどの程度の営業収益を生み出したかを示す指標
- 流動比率
流動負債に対する流動資産の割合（短期債務に対する支払能力を示す指標）
- 自己資本構成比率
総資本のうち資本金等の占める割合（経営の安定度を示す指標）
- 固定資産対長期資本比率
固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示す指標

別表 1

比 較 事 業 実 績 表

県央第一水道

区 分	令和5年度 A	令和6年度 B			令和7年度 C		
			B-A	B/A(%)		C-B	C/B(%)
1日当たり 給水実績(m ³)	124,470	124,470	0	100.0	124,470	0	100.0
1日当たり 給水計画(m ³)	124,470	124,470	0	100.0	124,470	0	100.0
1日当たり 実績/計画(%)	100.0	100.0	0.0		100.0	0.0	
年 間 給水実績(m ³)	45,556,020	45,431,550	△124,470	99.7	45,431,550	0	100.0
年 間 給水計画(m ³)	45,556,020	45,431,550	△124,470	99.7	45,431,550	0	100.0
年 間 実績/計画(%)	100.0	100.0	0.0		100.0	0.0	
水道料金(円)	2,277,801,000	2,271,577,200	△6,223,800	99.7	2,271,577,200	0	100.0

県央第二水道

区 分	令和5年度 A	令和6年度 B			令和7年度 C		
			B-A	B/A(%)		C-B	C/B(%)
1日当たり 給水実績(m ³)	56,082	58,882	2,800	105.0	62,817	3,935	106.7
1日当たり 給水計画(m ³)	56,082	58,882	2,800	105.0	62,817	3,935	106.7
1日当たり 実績/計画(%)	100.0	100.0	0.0		100.0	0.0	
年 間 給水実績(m ³)	20,526,012	21,491,930	965,918	104.7	22,928,205	1,436,275	106.7
年 間 給水計画(m ³)	20,526,012	21,491,930	965,918	104.7	22,928,205	1,436,275	106.7
年 間 実績/計画(%)	100.0	100.0	0.0		100.0	0.0	
水道料金(円)	1,642,080,960	1,719,352,320	77,271,360	104.7	1,834,254,720	114,902,400	106.7

別表 2

比 較 損 益 計 算 書

水道事業

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	対前年度比
		A	B	A-B	A/B
		金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	(%)
	給 水 収 益	4,105,831,920	3,990,929,520	114,902,400	102.9
	そ の 他 営 業 収 益	104,129,295	101,646,125	2,483,170	102.4
営 業 収 益 計		4,209,961,215	4,092,575,645	117,385,570	102.9
	県央第一水道事業費	1,448,236,550	1,408,191,084	40,045,466	102.8
	県央第一水道発電事業費	17,532,549	19,279,499	△1,746,950	90.9
	県央第二水道事業費	1,901,680,580	1,813,255,983	88,424,597	104.9
	県央第二水道発電事業費	4,104,919	4,017,082	87,837	102.2
	水質管理センター事業費	139,115,788	125,588,066	13,527,722	110.8
	一 般 管 理 費	205,517,203	165,044,058	40,473,145	124.5
営 業 費 用 計		3,716,187,589	3,535,375,772	180,811,817	105.1
営 業 利 益		493,773,626	557,199,873	△63,426,247	
	受取利息及び配当金	29,979,505	1,484,290	28,495,215	2,019.8
	他 会 計 補 助 金	62,422,000	0	62,422,000	皆増
	長 期 前 受 金 戻 入	259,483,269	260,954,830	△1,471,561	99.4
	雑 収 益	1,079,655	7,521,424	△6,441,769	14.4
営 業 外 収 益 計		352,964,429	269,960,544	83,003,885	130.7
	支 払 利 息	86,522,720	105,593,865	△19,071,145	81.9
	雑 支 出	220,706	4,845,253	△4,624,547	4.6
営 業 外 費 用 計		86,743,426	110,439,118	△23,695,692	78.5
経 常 利 益		759,994,629	716,721,299	43,273,330	
特 別 利 益		65,379,225	0	65,379,225	皆増
特 別 損 失		0	0	0	—
当 年 度 純 利 益		825,373,854	716,721,299	108,652,555	
前年度繰越利益剰余金		0	0	0	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		903,588,948	1,158,557,196	△254,968,248	78.0
当年度未処分利益剰余金		1,728,962,802	1,875,278,495	△146,315,693	

(注) 営業利益、経常利益、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金については、△（マイナス）表記の場合、それぞれ営業損失、経常損失、当年度純損失、前年度繰越欠損金及び当年度未処理欠損金を示す。

別表 3

比 較 貸 借 対 照 表

水道事業

区 分			令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	
			金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	対前年度比 (%)
			A		B		A-B	A/B
資 産	有 形 固 定 資 産	有形固定資産	28,067,755,410	46.0	28,725,320,794	47.6	△657,565,384	97.7
		無形固定資産	14,078,633,564	23.1	14,600,287,906	24.2	△521,654,342	96.4
		建設仮勘定	2,309,888,185	3.8	1,542,234,702	2.6	767,653,483	149.8
	固 定 資 産 計		44,456,277,159	72.9	44,867,843,402	74.4	△411,566,243	99.1
	流 動 資 産	現金預金	15,940,620,685	26.1	14,924,374,866	24.8	1,016,245,819	106.8
		未収金	386,175,760	0.6	375,523,400	0.6	10,652,360	102.8
		その他流動資産	207,837,199	0.4	135,616,836	0.2	72,220,363	153.3
	流 動 資 産 計		16,534,633,644	27.1	15,435,515,102	25.6	1,099,118,542	107.1
	資 産 合 計		60,990,910,803	100.0	60,303,358,504	100.0	687,552,299	101.1
負 債	固 定 負 債	企業債	3,213,598,338	5.3	3,853,143,714	6.4	△639,545,376	83.4
		引当金	494,220,717	0.8	417,228,424	0.7	76,992,293	118.5
	固 定 負 債 計		3,707,819,055	6.1	4,270,372,138	7.1	△562,553,083	86.8
	流 動 負 債	企業債	655,392,279	1.1	773,443,851	1.3	△118,051,572	84.7
		未払金	1,247,715,088	2.0	473,259,308	0.8	774,455,780	263.6
		未払費用	4,233,838	0.0	4,993,850	0.0	△760,012	84.8
		預り金	747,178	0.0	843,435	0.0	△96,257	88.6
		引当金	34,010,400	0.1	33,423,542	0.0	586,858	101.8
	流 動 負 債 計		1,942,098,783	3.2	1,285,963,986	2.1	656,134,797	151.0
	繰 延 収 益	長期前受金	6,928,495,820	11.3	7,159,899,089	11.9	△231,403,269	96.8
		繰延収益計	6,928,495,820	11.3	7,159,899,089	11.9	△231,403,269	96.8
	負 債 合 計		12,578,413,658	20.6	12,716,235,213	21.1	△137,821,555	98.9
資 本	資 本 金	資本金	43,197,641,614	70.8	42,039,084,418	69.7	1,158,557,196	102.8
		資本金計	43,197,641,614	70.8	42,039,084,418	69.7	1,158,557,196	102.8
	剰 余 金	資本剰余金	1,134,330,402	1.9	1,134,330,402	1.9	0	100.0
		利益剰余金	4,080,525,129	6.7	4,413,708,471	7.3	△333,183,342	92.5
	剰 余 金 計		5,214,855,531	8.6	5,548,038,873	9.2	△333,183,342	94.0
資 本 合 計			48,412,497,145	79.4	47,587,123,291	78.9	825,373,854	101.7
負 債 資 本 合 計			60,990,910,803	100.0	60,303,358,504	100.0	687,552,299	101.1

別表 4

比較キャッシュ・フロー計算書

水道事業

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減
	金 額 (円) A	金 額 (円) B	金 額 (円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	825,373,854	716,721,299	108,652,555
減価償却費	1,684,778,637	1,682,956,910	1,821,727
固定資産除却損	10,714,589	12,664,213	△ 1,949,624
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	76,992,293	654,448	76,337,845
賞与引当金の増減額 (△は減少)	678,358	1,286,023	△ 607,665
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	250,930	458,871	△ 207,941
長期前受金戻入額	△ 259,483,269	△ 260,954,830	1,471,561
受取利息及び配当金	△ 29,979,505	△ 1,484,290	△ 28,495,215
支払利息	86,522,720	105,593,865	△ 19,071,145
未収金の増減額 (△は増加)	△ 10,652,360	△ 4,658,651	△ 5,993,709
未払金の増減額 (△は減少)	774,455,780	162,132,584	612,323,196
預り金の増減額 (△は減少)	△ 96,257	△ 80,106	△ 16,151
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 72,220,363	△ 13,555,091	△ 58,665,272
小 計	3,087,335,407	2,401,735,245	685,600,162
利息及び配当金の受取額	29,979,505	1,484,290	28,495,215
利息の支払額	△ 87,282,732	△ 106,557,609	19,274,877
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,030,032,180	2,296,661,926	733,370,254
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
工事費負担金	28,080,000	1,640,000	26,440,000
有形固定資産の取得による支出	△ 1,284,269,413	△ 462,831,583	△ 821,437,830
水道事業雑収入	0	4,400,000	△ 4,400,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,256,189,413	△ 456,791,583	△ 799,397,830
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 757,596,948	△ 887,633,901	130,036,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 757,596,948	△ 887,633,901	130,036,953
資金増加額 (又は減少額)	1,016,245,819	952,236,442	64,009,377
資金期首残高	14,924,374,866	13,972,138,424	952,236,442
資金期末残高	15,940,620,685	14,924,374,866	1,016,245,819

団 地 造 成 事 業

1 事業の概要

本事業は、地域経済活性化を図るため企業誘致の受皿となることを目的とした産業団地等の用地取得・造成・分譲等を行うとともに、住環境を整備することを目的とした造成済の住宅団地の分譲等を行うものである。

(1) 営業部門

産業団地については、高崎玉村スマート I C 北地区工業団地15,493.31㎡、高崎複合産業団地4,909.24㎡及び伊勢崎南部国領産業団地150,729.40㎡の計171,131.95㎡、住宅団地については、ふれあいタウンちよだ2,397.76㎡及び板倉ニュータウン4,409.6㎡の計6,807.36㎡を分譲した。また、長野原向原団地のうち1,789.00㎡、ふれあいタウンちよだのうち39,103.23㎡、板倉ニュータウンのうち75,686.53㎡の計116,578.76㎡を定期借地として賃貸している。

(2) 建設部門

伊勢崎南部国領産業団地の造成事業が完了した。また、館林北部第四工業団地及び沼田横塚産業団地では造成工事を施工中であり、館林大島工業団地についても用地買収の進捗を図り、令和8年度の造成工事着工に向けて取り組んでいる。

その他、桐生武井東工業団地及びみどり西鹿田産業団地において、用地買収や測量調査設計業務委託を実施した。

また、新たに安中横野平第二工業団地を事業化し、R地区（東毛）、F地区（中毛）及びK地区（中毛）についても令和8年度の事業化を進めている。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は4,644,636,321円で、予算額に対して100.5%となり、おおむね予定どおりの収入が確保された。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は4,094,000,563円で、予算額に対して98.2%となり、おおむね予定どおりの支出となった。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は174,205円で、予算額に対して202.6%となった。これは主に、産業団地造成事業に伴う廃棄物処理負担金など予算計上していない収入が発生したことによるものである。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は6,237,310,697円で、予算額に対して71.2%となった。これは主に、産業団地造成費が翌年度に繰り越されたことによるものである。

3 損益計算書

(1) 収益

総収益は 4,644,611,389 円で、前年度に比べ 1,615,128,232 円、53.3%の増となった。これは主に、分譲収益の増により営業収益が 1,585,600,901 円増加したことによるものである。

(2) 費用

総費用は 4,111,808,822 円で、前年度に比べ 1,663,065,895 円、67.9%の増となった。これは主に、造成原価の増により営業費用が 1,550,191,728 円増加したことによるものである。

(3) 利益又は損失

営業収益と営業費用との差引は、635,557,368 円の営業利益となり、前年度に比べ 35,409,173 円の増となった。

経常収益と経常費用との差引は、635,309,101 円の経常利益となり、前年度に比べ 33,013,213 円の増となった。

総収益と総費用との差引は、532,802,567 円の純利益となり、前年度に比べ 47,937,663 円の減となった。

比較損益計算書は、別表 1 のとおりである。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は 33,965,963,803 円で、前年度末に比べ 2,630,831,673 円の増となった。これは主に、産業団地に係る団地造成勘定が増加したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は 3,924,193,304 円で、前年度末に比べ 2,098,029,106 円の増となった。これは主に、未払金が増加したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は 30,041,770,499 円で、前年度末に比べ 532,802,567 円の増となった。これは主に、資本金の増加によるものである。

比較貸借対照表は、別表 2 のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは 6,521,259,837 円で、前年度に比べ 3,719,175,688 円の増となった。これは主に、団地造成原価及び未払金増減額の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△6,178,206,301 円で、前年度に比べ 1,233,619,158 円の減となった。これは主に、土地造成費による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△31,000,000 円で、前年度に比べ 31,000,000 円の減となった。これは、他会計貸付金による支出が発生したことによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は 13,012,815,240 円となり、期首と比較して 312,053,536 円

の増加となった。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表3のとおりである。

6 経営分析及び販売実績

団地造成事業

	指標・項目	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比解説
経営成績	経営資本営業利益率（％） $= \frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \div 2} \times 100$	2.3	2.2	2.2	・横ばいで推移している。
	経営資本回転率（回） $= \frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) \div 2}$	0.22	0.11	0.16	・営業収益の増加により、0.05回増加した。
	営業収益営業利益率（％） $= \frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	10.6	19.8	13.8	・営業費用の増加率が営業収益の増加率を上回ったため、6.0ポイント低下した。
	職員1人当たり営業収益（千円） $= \frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	511,127	232,862	419,346	・営業収益の増加及び職員数の減少により、186,484千円増加した。
財務状態	流動比率（％） $= \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	3,294.0	2,371.6	483.9	・流動負債の増加により、1,887.7ポイント低下した。
	自己資本構成比率（％） $= \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	94.4	94.2	88.4	・負債の増加により、5.8ポイント低下した。
	固定資産対長期資本比率（％） $= \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	21.1	20.0	20.7	・固定資産の増加率が、資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益合計の増加率を上回ったため、0.7ポイント上昇した。
販売実績	産業団地（ha）	35.6	8.7	17.1	・8.4ha増の17.1haを分譲した。
	住宅団地（区画）	13	11	9	・2区画減の9区画を分譲した。

（注）経営資本＝総資産－建設仮勘定－投資

※ 指標について

- 経営資本営業利益率
資本がどの程度の営業利益を生み出したかを示す指標（総合的な効率性及び収益性）
- 経営資本回転率
資本をどの程度効率的に利用して営業収益を生み出したかを示す指標（経営資本の効率性）
- 営業収益営業利益率
営業収益（売上高）に対する営業利益の割合（収益性を示す指標）
- 職員1人当たり営業収益
職員1人がどの程度の営業収益を生み出したかを示す指標
- 流動比率
流動負債に対する流動資産の割合（短期債務に対する支払能力を示す指標）
- 自己資本構成比率

総資本のうち資本金等の占める割合（経営の安定度を示す指標）

7 固定資産対長期資本比率

固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示す指標

別表 1

比 較 損 益 計 算 書

団地造成事業

区分		令和 7 年度 A	令和 6 年度 B	増 減 A-B	対前年度比 A/B
		金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	(%)
	分 譲 収 益	4,560,482,077	2,970,758,460	1,589,723,617	153.5
	営 業 雑 収 益	52,323,728	56,446,444	△4,122,716	92.7
	営 業 収 益 計	4,612,805,805	3,027,204,904	1,585,600,901	152.4
	造 成 原 価	3,781,659,371	2,200,167,207	1,581,492,164	171.9
	団 地 資 産 管 理 費	195,589,066	226,889,502	△31,300,436	86.2
	営 業 費 用 計	3,977,248,437	2,427,056,709	1,550,191,728	163.9
	営 業 利 益	635,557,368	600,148,195	35,409,173	
	財 務 収 益	22,573,430	633,494	21,939,936	3,563.3
	長 期 前 受 金 戻 入	123,749	123,749	0	100.0
	雑 収 益	3,180,668	1,521,010	1,659,658	209.1
	営 業 外 収 益 計	25,877,847	2,278,253	23,599,594	1,135.9
	財 務 費 用	0	34,326	△34,326	皆減
	雑 損 失	17,893,234	96,234	17,797,000	18,593.5
	事 業 外 資 産 管 理 費	8,232,880	0	8,232,880	皆増
	営 業 外 費 用 計	26,126,114	130,560	25,995,554	20,010.8
	経 常 利 益	635,309,101	602,295,888	33,013,213	
	特 別 利 益	5,927,737	0	5,927,737	皆増
	特 別 損 失	108,434,271	21,555,658	86,878,613	503.0
	当 年 度 純 利 益	532,802,567	580,740,230	△47,937,663	
	前年度繰越利益剰余金	0	0	0	
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	551,703,218	451,696,573	100,006,645	122.1
	当年度未処分利益剰余金	1,084,505,785	1,032,436,803	52,068,982	

(注) 営業利益、経常利益、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金については、△（マイナス）表記の場合、それぞれ営業損失、経常損失、当年度純損失、前年度繰越欠損金及び当年度未処理欠損金を示す。

別表2

比 較 貸 借 対 照 表

団地造成事業

区 分		令和7年度		令和6年度		増 減	
		金 額 (円) A	構成比 (%)	金 額 (円) B	構成比 (%)	金 額 (円) A-B	対前年度比 (%) A/B
資 産	分 譲 資 産	2,655,556,902	7.8	3,035,236,201	9.7	△379,679,299	87.5
	団地造成勘定	11,449,278,151	33.7	9,179,617,036	29.3	2,269,661,115	124.7
	事業準備勘定	276,334,943	0.8	128,797,000	0.4	147,537,943	214.6
	事業資産計	14,381,169,996	42.3	12,343,650,237	39.4	2,037,519,759	116.5
	有形固定資産	2,494,286,905	7.4	2,279,258,862	7.3	215,028,043	109.4
	無形固定資産	899,365	0.0	1,124,317	0.0	△224,952	80.0
	事業外固定資産	576,458,933	1.7	507,358,051	1.6	69,100,882	113.6
	投資その他の資産	3,400,180,000	10.0	3,369,180,000	10.7	31,000,000	100.9
	固定資産計	6,471,825,203	19.1	6,156,921,230	19.6	314,903,973	105.1
	現金預金	13,012,815,240	38.3	12,700,761,704	40.5	312,053,536	102.5
	未収金	153,364	0.0	18,098,959	0.1	△17,945,595	0.8
	その他流動資産	100,000,000	0.3	115,700,000	0.4	△15,700,000	86.4
	流動資産計	13,112,968,604	38.6	12,834,560,663	41.0	278,407,941	102.2
	資産合計	33,965,963,803	100.0	31,335,132,130	100.0	2,630,831,673	108.4
負 債	引 当 金	250,239,756	0.7	268,585,407	0.9	△18,345,651	93.2
	原価見返勘定	747,351,970	2.2	772,162,142	2.4	△24,810,172	96.8
	その他固定負債	216,658,813	0.7	243,807,574	0.8	△27,148,761	88.9
	固定負債計	1,214,250,539	3.6	1,284,555,123	4.1	△70,304,584	94.5
	未払金	1,661,391,957	4.9	146,624,901	0.5	1,514,767,056	1,133.1
	未払費用	0	0.0	4,640	0.0	△4,640	皆減
	預り金	2,333,661	0.0	493,768	0.0	1,839,893	472.6
	前受金	1,024,760,043	3.0	375,000,000	1.2	649,760,043	273.3
	引当金	21,152,102	0.1	19,057,015	0.0	2,095,087	111.0
	流動負債計	2,709,637,763	8.0	541,180,324	1.7	2,168,457,439	500.7
	長期前受金	305,002	0.0	428,751	0.0	△123,749	71.1
	繰延収益計	305,002	0.0	428,751	0.0	△123,749	71.1
	負債合計	3,924,193,304	11.6	1,826,164,198	5.8	2,098,029,106	214.9
資 本	資 本 金	28,890,668,232	85.0	28,438,971,659	90.8	451,696,573	101.6
	資 本 金 計	28,890,668,232	85.0	28,438,971,659	90.8	451,696,573	101.6
	資本剰余金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	100.0
	利益剰余金	1,151,100,267	3.4	1,069,994,273	3.4	81,105,994	107.6
	剰余金計	1,151,102,267	3.4	1,069,996,273	3.4	81,105,994	107.6
	資本合計	30,041,770,499	88.4	29,508,967,932	94.2	532,802,567	101.8
	負債資本合計	33,965,963,803	100.0	31,335,132,130	100.0	2,630,831,673	108.4

別表 3

比較キャッシュ・フロー計算書

団地造成事業

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減
	金 額 (円) A	金 額 (円) B	金 額 (円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	532,802,567	580,740,230	△47,937,663
団地造成原価	3,781,659,371	2,200,167,207	1,581,492,164
減価償却費	20,098,814	19,321,162	777,652
固定資産除却損	10,063	862,405	△852,342
減損損失	0	6,925,658	△6,925,658
原価見返勘定による支払額	△40,607,172	△65,315,586	24,708,414
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18,345,651	△7,977,926	△10,367,725
賞与引当金の増減額 (△は減少)	347,265	△411,448	758,713
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	27,823	6,724	21,099
販売用土地評価損	2,118,713	170,664	1,948,049
販売用土地評価損の戻入益	△170,664	△312,999	142,335
長期前受金戻入額	△123,749	△123,749	0
受取利息及び配当金	△22,573,430	△633,494	△21,939,936
支払利息	0	34,326	△34,326
その他特別損益 (△は益)	70,583,271	0	70,583,271
その他固定負債の増減額 (△は減少)	△20,000,000	0	△20,000,000
定期借地保証金等の増減額 (△は減少)	△7,148,761	0	△7,148,761
未収金の増減額 (△は増加)	17,945,595	△17,742,399	35,687,994
未払金の増減額 (△は減少)	1,514,767,056	85,570,089	1,429,196,967
未払費用の増減額 (△は減少)	△4,640	4,640	△9,280
前受金の増減額 (△は減少)	649,760,043	0	649,760,043
預り金の増減額 (△は減少)	1,839,893	199,477	1,640,416
その他流動資産の増減額 (△は増加)	15,700,000	0	15,700,000
小計	6,498,686,407	2,801,484,981	3,697,201,426
利息及び配当金の受取額	22,573,430	633,494	21,939,936
利息の支払額	0	△34,326	34,326
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,521,259,837	2,802,084,149	3,719,175,688
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
土地造成雑収入	128,981	1,531,846	△1,402,865
土地造成費による支出	△6,178,372,697	△4,937,147,099	△1,241,225,598
ニュータウン建設雑収入	37,415	4,110	33,305
有形固定資産の取得による支出	0	△9,526,000	9,526,000
補助金等の受入れ	0	550,000	△550,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,178,206,301	△4,944,587,143	△1,233,619,158
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	4,799,577,178	△4,799,577,178
一時借入金の返済による支出	0	△4,799,577,178	4,799,577,178
他会計貸付金による支出	△31,000,000	0	△31,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,000,000	0	△31,000,000
資金増加額 (又は減少額)	312,053,536	△2,142,502,994	2,454,556,530
資金期首残高	12,700,761,704	14,843,264,698	△2,142,502,994
資金期末残高	13,012,815,240	12,700,761,704	312,053,536

施 設 管 理 事 業

1 事業の概要

本事業は、地方公営企業として県民福祉の向上に貢献するため、群馬ヘリポート内のヘリコプター用格納庫事業、公社総合ビルを運営する賃貸ビル事業、県営の4つの河川敷ゴルフ場を運営するゴルフ場事業を行っているものである。

(1) 営業部門

ア 格納庫事業

群馬ヘリポート敷地内に建設した格納庫を群馬県ほか3団体に賃貸している。

イ 賃貸ビル事業

群馬県公社総合ビルを群馬労働局ほか32団体に賃貸している。

ウ ゴルフ場事業

玉村ゴルフ場ほか3ゴルフ場を指定管理者制度により営業している。

(2) 建設部門

賃貸ビル事業において、群馬県公社総合ビル ファンコイル更新外工事、ゴルフ場事業において、板倉ゴルフ場におけるクラブハウスの建替に伴う機械設備工事及び建築工事などが行われた。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は695,550,375円で、予算額に対して103.3%となり、おおむね予定どおりの収入が確保された。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は763,285,622円で、予算額に対して91.5%となった。これは主に、ゴルフ場管理費や公社総合ビル管理費に不用額が生じたことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は285,000,000円で、予算額に対して26.5%となった。これは主に、電気事業会計からの借入金の一部が翌年度に繰り越されたことによるものである。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は455,727,566円で、予算額に対して34.9%となった。これは主に、ゴルフ場建設改良費の一部が翌年度に繰り越されたことによるものである。

3 損益計算書

(1) 施設管理事業会計（合計）

ア 収益

総収益は 632,547,022 円で、前年度に比べ 59,781,452 円、8.6%の減となった。これは主に、ゴルフ場事業において使用収益が減少したことによるものである。

イ 費用

総費用は 707,786,168 円で、前年度に比べ 115,198,197 円、19.4%の増となった。これは主に、ゴルフ場管理費が増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

営業収益と営業費用との差引は、92,620,336 円の営業損失となり、前年度の営業利益から営業損失に転じた。

経常収益と経常費用との差引は、92,108,436 円の経常損失となり、前年度の経常利益から経常損失に転じた。

総収益と総費用との差引は、75,239,146 円の純損失となり、前年度の純利益から純損失に転じた。

比較損益計算書は、別表 1 のとおりである。

(2) 格納庫事業

ア 収益

総収益は 46,458,073 円で、前年度に比べ 1,967 円の減となり、前年度とおおむね同額となった。

イ 費用

総費用は 9,619,128 円で、前年度に比べ 686,822 円、7.7%の増となった。これは主に、固定資産除却費が増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

営業収益と営業費用との差引は、36,838,945 円の営業利益となり、前年度に比べ 688,789 円の減となった。

総収益と総費用との差引は、36,838,945 円の事業利益となり、前年度に比べ 688,789 円の減となった。

(3) 賃貸ビル事業

ア 収益

総収益は 181,285,081 円で、前年度に比べ 12,948,948 円、7.7%の増となった。これは主に、共益費の値上げ及び賃貸料特例の段階的廃止により、賃貸収益が増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は 183,760,421 円で、前年度に比べ 8,520,860 円、4.9%の増となった。これは主に、委託料が増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

営業収益と営業費用との差引は、4,300,106 円の営業損失となり、営業損失は前年度に比

べ 4,545,924 円の減となった。

総収益と総費用との差引は、2,475,340 円の事業損失となり、事業損失は前年度に比べ 4,428,088 円の減となった。

(4) ゴルフ場事業

ア 収益

総収益は 404,803,868 円で、前年度に比べ 72,728,433 円、15.2%の減となった。これは主に、板倉ゴルフ場のクラブハウス建替工事の影響により使用収益が減少したことによるものである。

イ 費用

総費用は 514,406,619 円で、前年度に比べ 105,990,515 円、26.0%の増となった。これは主に、固定資産除却費が増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

営業収益と営業費用との差引は、125,159,175 円の営業損失となり、前年度の営業利益から営業損失に転じた。

総収益と総費用との差引は、109,602,751 円の事業損失となり、前年度の事業利益から事業損失に転じた。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は 8,149,802,673 円で、前年度末に比べ 779,703 円の減となった。これは主に、ゴルフ場の固定資産の減少によるものである。

(2) 負債

負債総額は 1,002,027,930 円で、前年度末に比べ 74,459,443 円の増となった。これは主に、電気事業会計からの長期借入金等の増加により固定負債が増加したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は 7,147,774,743 円で、前年度末に比べ 75,239,146 円の減となった。これは主に、当年度末処分利益剰余金の減少によるものである。

比較貸借対照表は、別表 2 のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは 114,099,935 円で、前年度に比べ 76,147,210 円の減となった。これは主に、当年度純利益の減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△252,686,637 円で、前年度に比べ 6,224,173 円の減となった。これは有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは 107,204,134 円で、前年度に比べ 125,070,268 円の増となった。これは主に、他会計借入金による収入が増加したことによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は 1,010,619,617 円となり、期首と比較して 31,382,568 円の減少となった。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表3のとおりである。

6 経営分析及び施設の稼働状況

施設管理事業

	指標	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比解説
経営成績	経営資本営業利益率 (%) $= \frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) / 2} \times 100$	2.8	1.3	△ 1.2	・ゴルフ場の営業利益の減少により、2.5ポイント低下した。
	経営資本回転率 (回) $= \frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) / 2}$	0.11	0.09	0.08	・ゴルフ場の営業収益の減少により、0.01回減少した。
	営業収益営業利益率 (%) $= \frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	25.1	13.9	△ 15.1	・ゴルフ場の営業利益の減少により、29.0ポイント低下した。
	職員1人当たり営業収益 (千円) $= \frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	103,183	97,259	76,480	・営業収益の減少及び職員数の増加により、20,779千円減少した。
財務状態	流動比率 (%) $= \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	426.7	437.8	485.2	・流動負債の減少率が、流動資産の減少率を上回ったため、47.4ポイント上昇した。
	自己資本構成比率 (%) $= \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	87.8	88.6	87.7	・資本金、剰余金及び繰延収益の合計の減少率が、負債資本合計の減少率を上回ったため、0.9ポイント低下した。
	固定資産対長期資本比率 (%) $= \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	89.1	89.6	89.4	・資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の合計の増加率が、固定資産の増加率を上回ったため、0.2ポイント低下した。
施設利用率	格納庫 (%)	84.1	84.1	84.1	・横ばいで推移している。
	賃貸ビル (%)	97.4	96.2	93.7	・一部団体の退去により、2.5ポイント低下した。
ゴルフ場の利用状況	営業日数 (日)	1,445	1,436	1,446	・休業日は延べ14日であった。
	利用人数 (人)	196,462	180,588	168,896	・板倉ゴルフ場のクラブハウス建替工事などの影響を受け、6.5%減少した。
	18ホール当たり利用人員 (人)	49,116	45,147	42,224	・前年度より2,923人減少した。ただし、県内ゴルフ場平均(令和7年度)33,195人を大きく上回っている。

(注) 経営資本＝総資産－建設仮勘定－投資

※ 指標について

- 経営資本営業利益率
資本がどの程度の営業利益を生み出したかを示す指標（総合的な効率性及び収益性）
- 経営資本回転率
資本をどの程度効率的に利用して営業収益を生み出したかを示す指標（経営資本の効率性）
- 営業収益営業利益率

- 営業収益（売上高）に対する営業利益の割合（収益性を示す指標）
- 4 職員 1 人当たり営業収益
職員 1 人がどの程度の営業収益を生み出したかを示す指標
- 5 流動比率
流動負債に対する流動資産の割合（短期債務に対する支払能力を示す指標）
- 6 自己資本構成比率
総資本のうち資本金等の占める割合（経営の安定度を示す指標）
- 7 固定資産対長期資本比率
固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示す指標

別表 1 (その 1)

比 較 損 益 計 算 書

施設管理事業

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	対前年度比
		A	B	A-B	A/B
		金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	(%)
格納庫事業	賃 貸 収 益	46,426,920	46,426,920	0	100.0
	営 業 雑 収 益	31,153	33,120	△1,967	94.1
	営 業 収 益 計	46,458,073	46,460,040	△1,967	100.0
	格 納 庫 管 理 費	9,619,128	8,932,306	686,822	107.7
	営 業 費 用 計	9,619,128	8,932,306	686,822	107.7
	営 業 利 益	36,838,945	37,527,734	△688,789	
	営 業 外 収 益	0	0	0	—
	営 業 外 費 用	0	0	0	—
	経 常 利 益	36,838,945	37,527,734	△688,789	
	特 別 利 益	0	0	0	—
	特 別 損 失	0	0	0	—
	事 業 利 益	36,838,945	37,527,734	△688,789	
賃貸ビル事業	賃 貸 収 益	152,151,411	143,787,766	8,363,645	105.8
	営 業 雑 収 益	27,230,799	22,562,810	4,667,989	120.7
	営 業 収 益 計	179,382,210	166,350,576	13,031,634	107.8
	公 社 総 合 ビ ル 管 理 費	183,682,316	175,196,606	8,485,710	104.8
	営 業 費 用 計	183,682,316	175,196,606	8,485,710	104.8
	営 業 利 益	△4,300,106	△8,846,030	4,545,924	
	雑 収 益	1,902,871	1,985,557	△82,686	95.8
	営 業 外 収 益 計	1,902,871	1,985,557	△82,686	95.8
	支 払 利 息	40,505	42,955	△2,450	94.3
	営 業 外 費 用 計	40,505	42,955	△2,450	94.3
	経 常 利 益	△2,437,740	△6,903,428	4,465,688	
	特 別 利 益	0	0	0	—
	特 別 損 失	37,600	0	37,600	皆増
	事 業 利 益	△2,475,340	△6,903,428	4,428,088	

別表 1 (その2)

比 較 損 益 計 算 書

施設管理事業

区 分		令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	対前年度比
		A	B	A-B	A/B
		金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	(%)
ゴルフ場事業	使 用 収 益	386,000,000	468,000,000	△82,000,000	82.5
	営 業 収 益 計	386,000,000	468,000,000	△82,000,000	82.5
	ゴ ル フ 場 管 理 費	511,159,175	402,137,728	109,021,447	127.1
	営 業 費 用 計	511,159,175	402,137,728	109,021,447	127.1
	営 業 利 益	△125,159,175	65,862,272	△191,021,447	
	受 取 利 息	1,774,879	548,838	1,226,041	323.4
	雑 収 益	122,099	91,722	30,377	133.1
	営 業 外 収 益 計	1,896,978	640,560	1,256,418	296.1
	支 払 利 息	422,901	172,321	250,580	245.4
	雑 損 失	2,824,543	6,106,055	△3,281,512	46.3
	営 業 外 費 用 計	3,247,444	6,278,376	△3,030,932	51.7
	経 常 利 益	△126,509,641	60,224,456	△186,734,097	
	特 別 利 益	16,906,890	8,891,741	8,015,149	190.1
	特 別 損 失	0	0	0	—
	事 業 利 益	△109,602,751	69,116,197	△178,718,948	
施設管理事業（3事業計）	営 業 収 益	611,840,283	680,810,616	△68,970,333	89.9
	営 業 費 用	704,460,619	586,266,640	118,193,979	120.2
	営 業 利 益	△92,620,336	94,543,976	△187,164,312	
	営 業 外 収 益	3,799,849	2,626,117	1,173,732	144.7
	営 業 外 費 用	3,287,949	6,321,331	△3,033,382	52.0
	経 常 利 益	△92,108,436	90,848,762	△182,957,198	
	特 別 利 益	16,906,890	8,891,741	8,015,149	190.1
	特 別 損 失	37,600	0	37,600	皆増
	当 年 度 純 利 益	△75,239,146	99,740,503	△174,979,649	
	前年度繰越利益剰余金	0	0	0	
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	145,443,803	164,866,134	△19,422,331	88.2
	当年度未処分利益剰余金	70,204,657	264,606,637	△194,401,980	

(注) 営業利益、経常利益、事業利益、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金については、△（マイナス）表記の場合、それぞれ営業損失、経常損失、事業損失、当年度純損失、前年度繰越欠損金及び当年度未処理欠損金を示す。

別表2

比 較 貸 借 対 照 表

施設管理事業

区 分		令和7年度		令和6年度		増 減	
		金 額 (円) A	構成比 (%)	金 額 (円) B	構成比 (%)	金 額 (円) A-B	対前年度比 (%) A/B
資 産	格 納 庫	52,387,995	0.6	51,113,854	0.6	1,274,141	102.5
	賃 貸 ビ ル	1,526,560,205	18.7	1,581,912,805	19.4	△55,352,600	96.5
	ゴ ル フ 場	4,409,756,137	54.1	4,542,726,465	55.7	△132,970,328	97.1
	事業外固定資産	67,948,909	0.8	67,948,909	0.8	0	100.0
	ゴルフ場建設仮勘定	356,471,101	4.4	161,241,464	2.0	195,229,637	221.1
	投資その他の資産	681,000,000	8.4	681,000,000	8.4	0	100.0
	固 定 資 産 計	7,094,124,347	87.0	7,085,943,497	86.9	8,180,850	100.1
	現 金 預 金	1,010,619,617	12.4	1,042,002,185	12.8	△31,382,568	97.0
	未 収 金	14,184,909	0.2	9,104,058	0.1	5,080,851	155.8
	前 払 金	0	0.0	400,000	0.0	△400,000	皆減
	その他流動資産	30,873,800	0.4	13,132,636	0.2	17,741,164	235.1
	流 動 資 産 計	1,055,678,326	13.0	1,064,638,879	13.1	△8,960,553	99.2
	資 産 合 計	8,149,802,673	100.0	8,150,582,376	100.0	△779,703	100.0
負 債	他 会 計 借 入 金	655,500,000	8.0	554,626,255	6.8	100,873,745	118.2
	引 当 金	121,187,359	1.5	122,004,249	1.5	△816,890	99.3
	その他固定負債	7,433,819	0.1	7,433,819	0.1	0	100.0
	固 定 負 債 計	784,121,178	9.6	684,064,323	8.4	100,056,855	114.6
	他 会 計 借 入 金	184,126,255	2.3	177,795,866	2.2	6,330,389	103.6
	未 払 金	25,328,875	0.3	55,956,722	0.7	△30,627,847	45.3
	預 り 金	24,600	0.0	1,048,076	0.0	△1,023,476	2.3
	前 受 金	3,117,400	0.0	2,649,100	0.0	468,300	117.7
	引 当 金	4,959,775	0.1	5,704,553	0.1	△744,778	86.9
	流 動 負 債 計	217,556,905	2.7	243,154,317	3.0	△25,597,412	89.5
	長 期 前 受 金	349,847	0.0	349,847	0.0	0	100.0
	繰 延 収 益 計	349,847	0.0	349,847	0.0	0	100.0
	負 債 合 計	1,002,027,930	12.3	927,568,487	11.4	74,459,443	108.0
資 本	資 本 金	6,051,852,029	74.3	5,886,985,895	72.2	164,866,134	102.8
	資 本 金 計	6,051,852,029	74.3	5,886,985,895	72.2	164,866,134	102.8
	資 本 剰 余 金	964,592,999	11.8	964,592,999	11.8	0	100.0
	利 益 剰 余 金	131,329,715	1.6	371,434,995	4.6	△240,105,280	35.4
	剰 余 金 計	1,095,922,714	13.4	1,336,027,994	16.4	△240,105,280	82.0
	資 本 合 計	7,147,774,743	87.7	7,223,013,889	88.6	△75,239,146	99.0
	負 債 資 本 合 計	8,149,802,673	100.0	8,150,582,376	100.0	△779,703	100.0

別表 3

比較キャッシュ・フロー計算書

施設管理事業

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	増 減
	金 額 (円) A	金 額 (円) B	金 額 (円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△75,239,146	99,740,503	△ 174,979,649
減価償却費	146,768,043	154,009,995	△ 7,241,952
固定資産除却損	97,737,744	785,186	96,952,558
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△520,890	△7,646,241	7,125,351
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△714,892	297,260	△ 1,012,152
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△29,886	△55,746	25,860
修繕準備引当金の増減額 (△は減少)	△296,000	△13,304,000	13,008,000
受取利息及び配当金	△1,774,879	△548,838	△ 1,226,041
支払利息	463,406	215,276	248,130
未収金の増減額 (△は増加)	△5,080,851	△4,806,365	△ 274,486
前払金の増減額 (△は増加)	400,000	△400,000	800,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△17,741,164	△12,675,736	△ 5,065,428
未払金の増減額 (△は減少)	△30,627,847	△26,714,666	△ 3,913,181
前受金の増減額 (△は減少)	468,300	△16,500	484,800
預り金の増減額 (△は減少)	△1,023,476	1,033,455	△ 2,056,931
小計	112,788,462	189,913,583	△ 77,125,121
利息及び配当金の受取額	1,774,879	548,838	1,226,041
利息の支払額	△463,406	△215,276	△ 248,130
業務活動によるキャッシュ・フロー	114,099,935	190,247,145	△ 76,147,210
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△252,686,637	△246,462,464	△ 6,224,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252,686,637	△246,462,464	△ 6,224,173
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
他会計借入金による収入	285,000,000	154,000,000	131,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 長期借入金の償還による支出	△177,795,866	△171,866,134	△ 5,929,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,204,134	△17,866,134	125,070,268
資金増加額 (又は減少額)	△31,382,568	△74,081,453	42,698,885
資金期首残高	1,042,002,185	1,116,083,638	△ 74,081,453
資金期末残高	1,010,619,617	1,042,002,185	△ 31,382,568

(参考)

報告セグメントごとの営業収益等 (令和 7 年度)

施設管理事業

単位：円

区 分	格納庫事業	賃貸ビル事業	ゴルフ場事業	合計
営 業 収 益	46,458,073	179,382,210	386,000,000	611,840,283
営 業 費 用	9,619,128	183,682,316	511,159,175	704,460,619
営 業 損 益	36,838,945	△4,300,106	△125,159,175	△92,620,336
経 常 損 益	36,838,945	△2,437,740	△126,509,641	△92,108,436
セ グ メ ン ト 資 産	613,780,271	1,520,912,571	6,015,109,831	8,149,802,673
セ グ メ ン ト 負 債	39,372,928	260,973,405	701,681,597	1,002,027,930
そ の 他 の 項 目				
減 価 償 却 費	4,610,757	67,679,573	74,477,713	146,768,043
特 別 利 益	0	0	16,906,890	16,906,890
特 別 損 失	0	37,600	0	37,600
有 形 固 定 資 産 及 び 無 形 固 定 資 産 増 加 額	6,050,000	12,580,000	38,827,000	57,457,000

病 院 事 業

1 事業の概要

病院事業は、心臓血管センター、がんセンター、精神医療センター及び小児医療センターの4病院において、各分野における高度・専門医療の拠点として、県民に安全・安心で質の高い医療を提供している。

(1) 病院事業概要

当年度における延べ患者数は、430,890人（入院：203,032人・1日平均556人、外来：227,858人・1日平均942人）で、前年度に比べ909人、0.2%の減少（入院：465人、0.2%の増加、外来：1,374人、0.6%の減少）となった。

当年度末における許可病床数は、4病院合わせて924床で、前年度末と同数になっている。

病床利用率は60.2%で、前年度に比べ0.1ポイント高くなった。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

(2) 心臓血管センター

心臓血管センターでは、心疾患の高度専門病院として、冠動脈疾患、不整脈、心不全等に対する基幹的治療から先進治療を行うとともに、心臓リハビリテーションを含め総合的な心疾患治療を提供している。

当年度における延べ患者数は、103,373人（入院：43,371人・1日平均119人、外来：60,002人・1日平均248人）で、前年度に比べ4,240人、3.9%の減少（入院：1,832人、4.1%の減少、外来：2,408人、3.9%の減少）となった。

入院患者数が減少した主な理由は、心臓血管外科で低侵襲手術の進展により平均在院日数が短縮されたことや長期入院が多い整形外科において新規患者数が減少したことにより延べ患者数が減少したことである。また、外来患者数が減少した主な理由は、内科外来（糖尿病外来）診療提供体制の縮小、紹介患者の伸び悩み等によるものである。

病床利用率は60.9%で、前年度に比べ2.6ポイント低くなった。

施設整備関係の主なものは「エレベータ3号機更新」、資産購入関係の主なものは「循環器用X線透視診断装置」である。

(3) がんセンター

がんセンターでは、県内唯一のがん専門病院として地域医療機関等と連携を強化しながら、手術、放射線、化学療法を効果的に組み合わせた集学的治療に取り組むとともに、がんゲノム医療拠点として、治験・臨床試験体制の充実・強化に取り組んでいる。

当年度における延べ患者数は、165,121人（入院：65,955人・1日平均181人、外来：99,166人・1日平均410人）で、前年度に比べ1,187人、0.7%の増加（入院：697人、1.1%の増加、外来：490人、0.5%の増加）となった。

入院患者数が増加した主な理由は、外科系診療科の外来患者数の増加に伴い、入院患者数も増加したことによるものであり、外来患者数が増加した主な理由は、患者のQOLを考慮して、

化学療法について入院治療から外来治療への移行を引き続き推進したことによるものである。

病床利用率は 57.5% で、前年度に比べ 0.6 ポイント高くなった。

施設整備関係の主なものは「監視カメラ更新」、資産購入関係の主なものは「総合医療情報システム」である。

(4) 精神医療センター

精神医療センターでは、精神保健福祉法により県に設置が義務付けられた精神科病院として、本県の精神科救急医療と司法精神医療の要としての役割を担うとともに、入院治療から退院後の地域移行・地域定着まで、一貫した治療・支援を行い、県民の精神的健康の保持及び増進に努めている。

当年度における延べ患者数は、82,185 人（入院：57,067 人・1 日平均 156 人、外来：25,118 人・1 日平均 104 人）で、前年度に比べ 1,589 人、2.0% の増加（入院：1,184 人、2.1% の増加、外来：405 人、1.6% の増加）となった。

入院患者数が増加した主な理由は、新規入院患者数の増加等によるものであり、外来患者数が増加した主な理由は、再診患者数の増加等によるものである。

病床利用率は 59.0% で、前年度に比べ 1.2 ポイント高くなった。

施設整備関係の主なものは「電気錠及び出入管理システム更新」、資産購入関係の主なものは「全身麻酔器」である。

(5) 小児医療センター

小児医療センターでは、県内唯一の小児専門病院として、小児難病、重症児や障害児歯科を対象とした高度専門医療及び周産期医療を提供している。

当年度における延べ患者数は、80,211 人（入院：36,639 人・1 日平均 100 人、外来：43,572 人・1 日平均 180 人）で、前年度に比べ 555 人、0.7% の増加（入院：416 人・1.1% の増加、外来：139 人、0.3% の増加）となった。

入院患者数及び外来患者数が増加した主な理由は、内分泌代謝科の医師の診療体制が充実したことなどによるものである。

病床利用率は 66.9% で、前年度に比べ 0.7 ポイント高くなった。

施設整備関係の主なものは「A 棟分電盤更新」、資産購入関係の主なものは「X 線 CT 装置」である。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は 33,216,499,457 円で、予算額に対して 96.0% となった。これは主に、入院患者数の増加が予測より低かったため、入院収益が見込みを下回ったことによるものである。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は 34,607,845,115 円で、予算額に対して 93.9% となった。これは主に、給与費、材料費、経費等に不用額が生じたことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は 3,535,433,621 円で、予算額に対して 72.5%となった。これは主に、繰越事業の発生により建設改良に係る企業債発行額が減少したことによるものである。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は 4,403,341,823 円で、予算額に対して 74.8%となった。これは主に、繰越事業の発生によるものである。

3 損益計算書

(1) 病院事業会計（合計）

ア 収益

総収益は 33,149,705,248 円で、前年度に比べ 1,757,764,903 円、5.6%の増となった。

これは主に、入院単価及び外来単価の上昇により医業収益が 756,483,540 円、3.0%増加したことに加え、繰入金及び補助金の増加により医業外収益が 995,108,550 円、16.9%増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は 34,552,568,090 円で、前年度に比べ 1,287,817,948 円、3.9%の増となった。これは主に、給与改定に伴う給与費の増加や、物価高騰に伴う材料費や経費の増加により、医業費用が 1,154,341,910 円、3.5%増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、7,546,385,264 円の医業損失となり、医業損失は前年度に比べ 397,858,370 円、5.6%の増となった。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた病院事業損益（＝純損益）は 1,402,862,842 円の純損失となり、前年度と比べ赤字額が 469,946,955 円、25.1%縮小した。

比較損益計算書は、別表 2 のとおりである。

なお、決算書に基づく各病院別の事業概況は、次のとおりである。また、病院別比較損益計算書は、別表 4 のとおりである。

(2) 心臓血管センター

ア 収益

総収益は 10,322,485,976 円で、前年度に比べ 355,139,289 円、3.6%の増となった。これは主に、繰入金の増加や令和 7 年度医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業補助金（以下「賃上げ・物価上昇支援事業補助金」）などにより医業外収益が 334,809,814 円、30.2%増加したことや、診療報酬が高額な手術の件数が増加したことや、検査等が増加したことにより、医業収益が 23,456,316 円、0.3%増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は 10,618,838,939 円で、前年度に比べ 122,325,694 円、1.2%の増となった。これは主に、高額な材料を使用する手術件数の増加による材料費の増加、人件費上昇の影響による委託料の増加などにより医業費用が 80,352,596 円、0.8%増加したことや、過年度の診療報酬の

査定による減額などにより医業外費用が 41,973,098 円、51.7%増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、1,617,002,141 円の医業損失となった。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた純損益は 296,352,963 円の純損失となった。

(3) がんセンター

ア 収益

総収益は 12,689,310,069 円で、前年度に比べ 837,218,681 円、7.1%の増となった。これは主に、患者数の増加により医業収益が 567,678,888 円、5.4%増加したほか、繰入金の増加や賃上げ・物価上昇支援事業補助金などにより医業外収益が 263,898,913 円、19.3%増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は 13,467,932,415 円で、前年度に比べ 724,171,721 円、5.7%の増となった。これは主に、給与改定に伴う給与費の増加や、物価高騰に伴う材料費や委託料等の経費の増加により医業費用が 674,130,707 円、5.5%増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、1,937,246,150 円の医業損失となった。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた純損益は 778,622,346 円の純損失となった。

(4) 精神医療センター

ア 収益

総収益は 3,168,434,823 円で、前年度に比べ 161,694,237 円、5.4%の増となった。これは主に、入院患者数や外来患者数が増加したことにより、医業収益が 82,385,305 円、4.1%増加したことによるもののほか、賃上げ・物価上昇支援事業補助金などにより医業外収益が 79,519,347 円、7.9%増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は 3,087,670,627 円で、前年度に比べ 167,051,282 円、5.7%の増となった。これは主に、給与改定に伴う給与費の増加や、物価高騰に伴う修繕費や委託料等の経費の増加により医業費用が 165,439,165 円、5.7%増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、985,633,151 円の医業損失となった。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた純損益は、80,764,196 円の純利益となった。

(5) 小児医療センター

ア 収益

総収益は 6,969,474,380 円で、前年度に比べ 403,712,696 円、6.1%の増となった。これは主に、入院患者数の増加により医業収益が 82,963,031 円、2.0%増加したことや、繰入金の増加

や賃上げ・物価上昇支援事業補助金などにより医業外収益が 316,880,476 円、13.2%増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は 7,378,126,109 円で、前年度に比べ 274,269,251 円、3.9%の増となった。これは主に、給与改定に伴う給与費の増加や、物価高騰に伴う光熱水費や委託料等の経費の増加により医業費用が 234,419,442 円、3.3%増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、3,006,503,822 円の医業損失となった。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた純損益は 408,651,729 円の純損失となった。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は 29,726,628,376 円で、前年度末に比べ 1,072,531,034 円の減となった。これは主に、現金預金の減少によるものである。

(2) 負債

負債総額は 28,704,004,424 円で、前年度末に比べ 330,331,808 円の増となった。これは主に、企業債が増加したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は 1,022,623,952 円で、前年度末に比べ 1,402,862,842 円の減となった。これは、欠損金が増加したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表 3 のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは△148,681,997 円で、前年度に比べ 306,931,017 円の増となった。これは主に、当年度純損失額が減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△1,642,309,587 円で、前年度に比べ 256,919,007 円の減となった。これは主に、無形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは 437,789,563 円で、前年度に比べ 165,073,919 円の減となった。これは主に、建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出が増加したことによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は 2,854,978,522 円となり、期首と比較して 1,353,202,021 円の減少となった。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表 5 のとおりである。

6 経営分析

	指 標	令和5年度	令和6年度	令和7年度	(参考) 令和6年度 都道府県立病院 全国平均	前年度比解説
経営成績	総 収 支 比 率 (%)	100.2	94.4	95.9	93.5	・ 医業外収益の増加により、1.5ポイント上昇した。
	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$					
	経 常 収 支 比 率 (%)	100.3	94.4	95.9	93.8	・ 医業外収益の増加により、1.5ポイント上昇した。
	$\frac{\text{総収益}-\text{特別利益}}{\text{総費用}-\text{特別損失}} \times 100$					
	医 業 収 支 比 率 (%)	80.7	79.1	78.7	88.2	・ 医業収益の増加率以上に医業費用の増加率が大きかったことにより、0.4ポイント低下した。
	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$					
	職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 (%)	54.0	56.3	55.3	55.3	・ 職員給与費の増加率以上に医業収益の増加率が大きいことにより1.0ポイント低下した。
	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$					
	材 料 費 対 医 業 収 益 比 率 (%)	39.7	40.4	41.4	27.3	・ 医業収益の増加率以上に材料費の増加率が大きいことにより、1.0ポイント上昇した。
	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$					
	病 床 利 用 率 (%)	58.4	60.1	60.2	69.4	・ 入院患者数の増加により、0.1ポイント上昇した。
	$\frac{\text{延べ入院患者数}}{\text{許可病床数} \times \text{年間入院診療日数}} \times 100$					
	1 病 院 当 た り	135	139	139	224	・ 横ばいで推移している。
	1 日 平 均 患 者 数	234	236	235	451	・ 延べ外来患者数の減少により、1人減少した。
	職 員 1 人 当 た り 医 業 収 益 (千 円)	14,896	15,063	15,414	14,311	・ 職員数の増加率以上に医業収益の増加率が大きかったことにより、351千円、2.3%増加した。
	職 員 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入	381,271	368,892	401,823	260,588	・ 年間診療収入が増加し医師年間延べ人数が減少したため、32,931円、8.9%増加した。
		73,946	72,298	80,123	72,568	・ 年間診療収入が増加し看護師部門年間延べ人数が減少したため、7,825円、10.8%増加した。
	患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入	85,508	86,446	88,241	68,191	・ 延べ入院患者数の増加率以上に入院収入の増加率が大きかったことにより、1,795円、2.1%増加した。
		31,275	31,604	33,439	22,668	・ 外来収入が増加し、延べ患者数が減少したため、1,835円、5.8%増加した。

	指 標			令和5年度	令和6年度	令和7年度	(参考) 令和6年度 都道府県立病院 全国平均	前年度比解説
経営成績	職員1人 1日当たり 患者数	医師	入院（人）	3.1	3.0	3.2	2.6	・延べ入院患者数が増加し、医師年間延べ人数が減少したため、0.2人、6.7%増加した。
		延べ入院患者数						
		医師年間延べ人数						
		医師	外来（人）	3.6	3.4	3.6	3.6	・延べ外来患者数の減少率以上に医師年間延べ人数の減少率が大きかったことにより、0.2人、5.9%増加した。
		延べ外来患者数						
		医師年間延べ人数						
		看護部門	入院（人）	0.6	0.6	0.6	0.7	・横ばいで推移している。
		延べ入院患者数						
	看護部門年間延べ人数							
	看護部門	外来（人）	0.7	0.7	0.7	1.0	・横ばいで推移している。	
	延べ外来患者数							
	看護部門年間延べ人数							
病床100床 当 たり 職 員 数	医師（人）		18.7	19.8	19.4	—	・年度末許可病床数は変わらず、年度末医師数が減少したため、0.4人、2.0%減少した。	
	年度末医師数 ×100 年度末許可病床数							
	看護部門（人）		101.5	103.5	102.7	—	・年度末許可病床数は変わらず、年度末看護部門人数が減少したため、0.8人、0.8%減少した。	
	年度末看護部門人数 ×100 年度末許可病床数							
財務 状態	流 動 比 率 （ % ）			177.2	143.7	123.8	110.6	・流動負債の減少率以上に流動資産の減少率が大きかったことにより、19.9ポイント低下した。
	流動資産 ×100 流動負債							
	固定資産対長期資本比率（%）			83.6	89.2	94.0	97.6	・固定資産が増加し、剰余金が減少したため、4.8ポイント上昇した。
	固定資産 ×100 資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益							

(注) 本表は、全国との比較を行うことができるよう、総務省の地方公営企業決算状況調査(決算統計)の指示に基づく数値を使用して算出した。

(注) 令和5年度の年間入院診療日数は366日、年間外来診療日数は243日で計算している。

(注) 職員数は、会計年度任用職員を含めた人数となっている。

※ 主な指標について

1 経常収支比率

医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を示す指標

2 医業収支比率

病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標

3 職員給与費対医業収益比率

医業収益の中で職員給与費が占める割合を示す指標

4 材料費対医業収益比率

医業収益の中で材料費が占める割合を示す指標

5 病床利用率

病院の施設が有効に活用されているか判断する指標の一つ

6 職員1人当たり医業収益

職員1人がどの程度の医業収益を生み出したかを示す指標

7 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合(短期債務に対する支払能力を示す指標)

8 固定資産対長期資本比率

固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示す指標

別表 1

比較事業実績表

病院事業

区 分			心臓血管センター			がんセンター			精神医療センター		
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
病 床 利 用 率	一 般	%	60.1	63.5	60.9	54.0	56.9	57.5	—	—	—
	精 神	%	—	—	—	—	—	—	56.6	57.8	59.0
	計	%	60.1	63.5	60.9	54.0	56.9	57.5	56.6	57.8	59.0
延 べ 患 者 数	入 院	人	42,869	45,203	43,371	62,002	65,258	65,955	54,848	55,883	57,067
	外 来	人	62,846	62,410	60,002	96,384	98,676	99,166	25,616	24,713	25,118
	計	人	105,715	107,613	103,373	158,386	163,934	165,121	80,464	80,596	82,185
診 療 収 入	入 院	千円	7,463,569	7,875,795	7,922,451	4,483,249	4,743,612	4,937,542	1,733,083	1,729,987	1,807,812
	外 来	千円	809,897	803,233	791,343	5,314,178	5,388,139	5,778,607	251,252	237,607	242,295
	計	千円	8,273,466	8,679,028	8,713,794	9,797,427	10,131,751	10,716,149	1,984,335	1,967,594	2,050,107
患者 1 人 1 日 当 たり 収 入	入 院	円	174,102	174,232	182,667	72,308	72,690	74,862	31,598	30,957	31,679
	外 来	円	12,887	12,870	13,189	55,135	54,604	58,272	9,808	9,615	9,646
職員 1 人 1 日 当 たり 収 入	医 師	円	499,575	496,995	578,759	491,124	450,741	473,495	279,248	283,719	310,528
	看護部門	円	95,616	103,834	106,656	95,943	94,898	101,384	39,743	39,158	40,530
医 業 収 益 対 す る 割 合	給与費	%	43.5	44.9	42.7	42.0	44.5	42.9	94.7	98.9	101.3
	薬品費	%	5.0	4.9	4.4	38.6	38.4	40.7	5.8	5.4	4.8
	その他医療材料費	%	44.9	46.3	48.0	6.5	6.6	6.4	3.3	3.8	3.5
職員 1 人 1 日 当 たり 患 者 数	医 師	入 院	人	2.6	2.6	2.9	3.1	2.9	2.9	7.7	8.1
		外 来	人	3.8	3.6	4.0	4.8	4.4	4.4	3.6	3.6
	看護部門	入 院	人	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	1.1	1.1
		外 来	人	0.7	0.7	0.7	0.9	0.9	0.9	0.5	0.5

区 分			小児医療センター			県 計		
			令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
病 床 利 用 率	一 般	%	68.6	66.2	66.9	59.1	61.0	60.7
	精 神	%	—	—	—	56.6	57.8	59.0
	計	%	68.6	66.2	66.9	58.4	60.1	60.2
延 べ 患 者 数	入 院	人	37,666	36,223	36,639	197,385	202,567	203,032
	外 来	人	42,397	43,433	43,572	227,243	229,232	227,858
	計	人	80,063	79,656	80,211	424,628	431,799	430,890
診 療 収 入	入 院	千円	3,198,144	3,161,613	3,248,036	16,878,045	17,511,007	17,915,841
	外 来	千円	731,643	815,598	806,985	7,106,970	7,244,577	7,619,230
	計	千円	3,929,787	3,977,211	4,055,021	23,985,015	24,755,584	25,535,071
患者 1 人 1 日 当 たり 収 入	入 院	円	84,908	87,282	88,650	85,508	86,446	88,241
	外 来	円	17,257	18,778	18,521	31,275	31,604	33,439
職員 1 人 1 日 当 たり 収 入	医 師	円	205,157	193,982	188,834	382,103	367,408	388,283
	看護部門	円	43,222	42,731	42,922	72,793	74,191	76,807
医 業 収 益 対 す る 割 合	給与費	%	90.1	96.8	98.6	54.8	57.4	56.5
	薬品費	%	12.2	13.5	13.0	20.0	20.1	21.1
	その他医療材料費	%	11.0	10.4	10.2	20.1	20.8	20.8
職員 1 人 1 日 当 たり 患 者 数	医 師	入 院	人	2.0	1.8	1.7	3.1	3.0
		外 来	人	2.2	2.1	2.0	3.6	3.4
	看護部門	入 院	人	0.4	0.4	0.4	0.6	0.6
		外 来	人	0.5	0.5	0.5	0.7	0.7

(注) 「医業収益に対する割合」のうち「給与費」の割合は、病院局経営戦略課の費用として計上されている給与費を各病院に振り分けた後の金額に基づいて算出した。

別表 2

比 較 損 益 計 算 書

病院事業

区 分			令和 7 年度	令和 6 年度	増 減	
			金 額 (円) A	金 額 (円) B	金 額 (円) A－B	対前年度比 (%) A/B
医 業	入 院 収 益		17,915,840,577	17,511,007,498	404,833,079	102.3
	外 来 収 益		7,619,230,298	7,244,576,801	374,653,497	105.2
	そ の 他 医 業 収 益		718,661,561	741,664,597	△ 23,003,036	96.9
	医 業 収 益 計		26,253,732,436	25,497,248,896	756,483,540	103.0
	給 与 費		14,828,441,751	14,647,440,432	181,001,319	101.2
	材 料 費		11,009,084,209	10,424,057,494	585,026,715	105.6
	経 費		5,585,237,256	5,414,259,233	170,978,023	103.2
	減 価 償 却 費		2,050,936,480	1,889,956,805	160,979,675	108.5
	資 産 減 耗 費		122,452,217	85,205,136	37,247,081	143.7
	研 究 研 修 費		203,965,787	184,856,690	19,109,097	110.3
	医 業 費 用 計		33,800,117,700	32,645,775,790	1,154,341,910	103.5
	医 業 利 益		△ 7,546,385,264	△ 7,148,526,894	△ 397,858,370	105.6
経 常	受 取 利 息 配 当 金		11,884,512	3,335,806	8,548,706	356.3
	補 助 金		319,109,040	71,216,840	247,892,200	448.1
	負 担 金 交 付 金		5,048,477,000	4,501,224,000	547,253,000	112.2
	長 期 前 受 金 戻 入		1,125,773,297	1,031,068,518	94,704,779	109.2
	そ の 他 医 業 外 収 益		381,189,084	284,479,219	96,709,865	134.0
	医 業 外 収 益 計		6,886,432,933	5,891,324,383	995,108,550	116.9
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		69,044,720	46,759,504	22,285,216	147.7
	母 子 保 健 指 導 費		4,877	15,023	△ 10,146	32.5
	雑 損 失		672,053,272	572,162,660	99,890,612	117.5
	医 業 外 費 用 計		741,102,869	618,937,187	122,165,682	119.7
	(医業外収益－医業外費用)		6,145,330,064	5,272,387,196	872,942,868	116.6
	経 常 利 益		△ 1,401,055,200	△ 1,876,139,698	475,084,498	74.7
特 別	固 定 資 産 売 却 益		4,333,579	0	4,333,579	皆増
	過 年 度 損 益 修 正 益		5,206,300	240,225	4,966,075	2,167.3
	そ の 他 特 別 利 益		0	3,126,841	△ 3,126,841	皆減
特 別 利 益 計			9,539,879	3,367,066	6,172,813	283.3
特 別	固 定 資 産 売 却 損		25,961	37,165	△ 11,204	69.9
	過 年 度 損 益 修 正 損		11,321,560	0	11,321,560	皆増
特 別 損 失 計			11,347,521	37,165	11,310,356	30,532.8
(特別利益－特別損失)			△ 1,807,642	3,329,901	△ 5,137,543	△ 54.3
当 年 度 純 利 益			△ 1,402,862,842	△ 1,872,809,797	469,946,955	74.9
前 年 度 繰 越 剰 余 金			△ 8,619,956,487	△ 6,747,146,690	△ 1,872,809,797	127.8
当 年 度 未 処 理 剰 余 金			△ 10,022,819,329	△ 8,619,956,487	△ 1,402,862,842	116.3
(収 益 ・ 利 益 合 計)			33,149,705,248	31,391,940,345	1,757,764,903	105.6
(費 用 ・ 損 失 合 計)			34,552,568,090	33,264,750,142	1,287,817,948	103.9

(注) 医業利益、経常利益、当年度純利益、前年度繰越剰余金及び当年度未処理剰余金については、△（マイナス）表記の場合、それぞれ医業損失、経常損失、当年度純損失、前年度繰越欠損金及び当年度未処理欠損金を示す。

別表 3

比 較 貸 借 対 照 表

病院事業

区 分			令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	
			金 額 (円) A	構成比 (%)	金 額 (円) B	構成比 (%)	金 額 (円) A－B	対前年度比 (%) A/B
資 産	有 形 固 定 資 産		22,072,092,278	74.3	21,932,570,093	71.2	139,522,185	100.6%
	無 形 固 定 資 産		252,032,847	0.8	114,844,967	0.4	137,187,880	219.5%
	固 定 資 産 計		22,324,125,125	75.1	22,047,415,060	71.6	276,710,065	101.3%
	現 金 預 金		2,854,978,522	9.6	4,208,180,543	13.7	△1,353,202,021	67.8%
	未 収 金		4,327,301,583	14.6	4,261,465,579	13.8	65,836,004	101.5%
	未収金貸倒引当金		△35,422,887	△ 0.1	△35,968,849	△ 0.1	545,962	98.5%
	貯 蔵 品		209,825,250	0.7	262,413,666	0.9	△52,588,416	80.0%
	前 払 金		45,820,783	0.2	25,653,411	0.1	20,167,372	178.6%
	そ の 他 流 動 資 産		0	0.0	30,000,000	0.1	△30,000,000	皆減
	流 動 資 産 計		7,402,503,251	24.9	8,751,744,350	28.4	△1,349,241,099	84.6%
	資 産 合 計		29,726,628,376	100.0	30,799,159,410	100.0	△1,072,531,034	96.5%
負 債	企 業 債		10,282,416,540	34.6	10,175,729,720	33.0	106,686,820	101.0%
	リ ー ス 債 務		37,131,050	0.1	55,696,850	0.2	△18,565,800	66.7%
	引 当 金		6,672,468,963	22.4	6,343,955,373	20.6	328,513,590	105.2%
	固 定 負 債 計		16,992,016,553	57.2	16,575,381,943	53.8	416,634,610	102.5%
	企 業 債		2,280,313,180	7.7	1,930,644,637	6.3	349,668,543	118.1%
	リ ー ス 債 務		20,113,500	0.1	20,113,500	0.1	0	100.0%
	未 払 金		2,338,720,548	7.9	2,817,129,396	9.1	△478,408,848	83.0%
	未 払 費 用		2,408,338	0.0	1,629,427	0.0	778,911	147.8%
	引 当 金		1,224,344,000	4.1	1,184,664,000	3.8	39,680,000	103.3%
	そ の 他 流 動 負 債		115,399,298	0.4	135,825,388	0.4	△20,426,090	85.0%
	流 動 負 債 計		5,981,298,864	20.1	6,090,006,348	19.8	△108,707,484	98.2%
	長 期 前 受 金		29,664,497,583	99.8	29,568,936,083	95.9	95,561,500	100.3%
	長期前受金収益化累 計 額		△23,933,808,576	△ 80.5	△23,860,651,758	△ 77.5	△73,156,818	100.3%
	繰 延 収 益 計		5,730,689,007	19.3	5,708,284,325	18.4	22,404,682	100.4%
	負 債 合 計		28,704,004,424	96.6	28,373,672,616	92.1	330,331,808	101.2%
資 本	資 本 金		10,433,631,157	35.1	10,433,631,157	33.9	0	100.0%
	資 本 金 計		10,433,631,157	35.1	10,433,631,157	33.9	0	100.0%
	資 本 剰 余 金		611,812,124	2.1	611,812,124	2.0	0	100.0%
	欠 損 金		△10,022,819,329	△ 33.7	△8,619,956,487	△ 28.0	△1,402,862,842	116.3%
	剰 余 金 計		△9,411,007,205	△ 31.7	△8,008,144,363	△ 26.0	△1,402,862,842	117.5%
	資 本 合 計		1,022,623,952	3.4	2,425,486,794	7.9	△1,402,862,842	42.2%
負 債 資 本 合 計			29,726,628,376	100.0	30,799,159,410	100.0	△1,072,531,034	96.5%

別表4（その1）

病 院 別 比 較 損 益 計 算 書

病院事業

区 分		心臓血管センター				がんセンター			
		令和7年度	令和6年度	増 減		令和7年度	令和6年度	増 減	
		金額（円） A	金額（円） B	金額（円） A－B	対前年度比(%) A/B	金額（円） A	金額（円） B	金額（円） A－B	対前年度比(%) A/B
	入 院 収 益	7,922,450,428	7,875,795,848	46,654,580	100.6%	4,937,542,172	4,743,611,664	193,930,508	104.1%
	外 来 収 益	791,343,585	803,232,793	△11,889,208	98.5%	5,778,606,538	5,388,138,554	390,467,984	107.2%
	その他医業収益	164,877,992	176,187,048	△11,309,056	93.6%	335,684,674	352,404,278	△16,719,604	95.3%
	医 業 収 益 計	8,878,672,005	8,855,215,689	23,456,316	100.3%	11,051,833,384	10,484,154,496	567,678,888	105.4%
	給 与 費	3,793,247,625	3,977,854,219	△184,606,594	95.4%	4,744,702,587	4,665,355,894	79,346,693	101.7%
	材 料 費	4,655,023,692	4,531,995,088	123,028,604	102.7%	5,198,350,951	4,712,842,895	485,508,056	110.3%
	経 費	1,328,950,265	1,307,042,414	21,907,851	101.7%	2,159,075,251	2,139,820,310	19,254,941	100.9%
	減 価 償 却 費	662,949,477	487,310,456	175,639,021	136.0%	685,596,023	695,689,693	△10,093,670	98.5%
	資 産 減 耗 費	14,960,128	68,856,357	△53,896,229	21.7%	90,066,016	8,955,900	81,110,116	1005.7%
	研 究 研 修 費	40,542,959	42,263,016	△1,720,057	95.9%	111,288,706	92,284,135	19,004,571	120.6%
医 業 費 用 計		10,495,674,146	10,415,321,550	80,352,596	100.8%	12,989,079,534	12,314,948,827	674,130,707	105.5%
医 業 損 益		△1,617,002,141	△1,560,105,861	△56,896,280		△1,937,246,150	△1,830,794,331	△106,451,819	
	受取利息配当金	1,951,859	827,948	1,123,911	235.7%	3,175,599	814,190	2,361,409	390.0%
	補 助 金	51,816,000	6,654,000	45,162,000	778.7%	103,279,000	12,354,800	90,924,200	835.9%
	負担金交付金	945,692,807	766,693,760	178,999,047	123.3%	1,042,044,923	926,322,440	115,722,483	112.5%
	長期前受金戻入	320,979,336	262,436,718	58,542,618	122.3%	404,531,857	373,801,407	30,730,450	108.2%
	そ の 他 医 業 外 収 益	123,373,969	72,391,731	50,982,238	170.4%	78,804,426	54,644,055	24,160,371	144.2%
	医 業 外 収 益 計	1,443,813,971	1,109,004,157	334,809,814	130.2%	1,631,835,805	1,367,936,892	263,898,913	119.3%
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	17,549,465	11,058,097	6,491,368	158.7%	33,170,180	20,943,805	12,226,375	158.4%
	母子保健指導費	0	0	0	－	0	0	0	－
	雑 損 失	105,615,328	70,133,598	35,481,730	150.6%	445,682,701	407,868,062	37,814,639	109.3%
	医 業 外 費 用 計	123,164,793	81,191,695	41,973,098	151.7%	478,852,881	428,811,867	50,041,014	111.7%
(医業外収益-医業外費用)		1,320,649,178	1,027,812,462	292,836,716	128.5%	1,152,982,924	939,125,025	213,857,899	122.8%
経 常 損 益		△296,352,963	△532,293,399	235,940,436		△784,263,226	△891,669,306	107,406,080	
	固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	－	4,333,579	0	4,333,579	皆増
	過年度損益修正益	0	0	0	－	1,307,301	0	1,307,301	皆増
	そ の 他 特 別 利 益	0	3,126,841	△3,126,841	皆減	0	0	0	－
	特 別 利 益 計	0	3,126,841	△3,126,841	皆減	5,640,880	0	5,640,880	皆増
	固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	－	0	0	0	－
	過年度損益修正損	0	0	0	－	0	0	0	－
	そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	－	0	0	0	－
	特 別 損 失 計	0	0	0	－	0	0	0	－
(特別利益-特別損失)		0	3,126,841	△3,126,841	皆減	5,640,880	0	5,640,880	皆増
当 年 度 純 損 益		△296,352,963	△529,166,558	232,813,595		△778,622,346	△891,669,306	113,046,960	
(収益・利益合計)		10,322,485,976	9,967,346,687	355,139,289	103.6%	12,689,310,069	11,852,091,388	837,218,681	107.1%
(費用・損失合計)		10,618,838,939	10,496,513,245	122,325,694	101.2%	13,467,932,415	12,743,760,694	724,171,721	105.7%

別表4（その2）

病 院 別 比 較 損 益 計 算 書

病院事業

区 分		精神医療センター				小児医療センター			
		令和7年度	令和6年度	増 減		令和7年度	令和6年度	増 減	
		金額 (円) A	金額 (円) B	金額 (円) A－B	対前年度比(%) A/B	金額 (円) A	金額 (円) B	金額 (円) A－B	対前年度比(%) A/B
	入 院 収 益	1,807,812,267	1,729,986,872	77,825,395	104.5%	3,248,035,710	3,161,613,114	86,422,596	102.7%
	外 来 収 益	242,295,365	237,607,035	4,688,330	102.0%	806,984,810	815,598,419	△8,613,609	98.9%
	その他医療収益	29,858,102	29,986,522	△128,420	99.6%	188,240,793	183,086,749	5,154,044	102.8%
	医 業 収 益 計	2,079,965,734	1,997,580,429	82,385,305	104.1%	4,243,261,313	4,160,298,282	82,963,031	102.0%
	給 与 費	2,106,769,269	1,975,604,510	131,164,759	106.6%	4,183,722,270	4,028,625,809	155,096,461	103.8%
	材 料 費	171,676,902	183,741,107	△12,064,205	93.4%	984,032,664	995,478,404	△11,445,740	98.9%
	経 費	548,144,434	502,913,232	45,231,202	109.0%	1,549,067,306	1,464,483,277	84,584,029	105.8%
	減 価 償 却 費	230,678,726	229,972,282	706,444	100.3%	471,712,254	476,984,374	△5,272,120	98.9%
	資 産 減 耗 費	149,070	1,079,866	△930,796	13.8%	17,277,003	6,313,013	10,963,990	273.7%
	研 究 研 修 費	8,180,484	6,848,723	1,331,761	119.4%	43,953,638	43,460,816	492,822	101.1%
医 業 費 用 計		3,065,598,885	2,900,159,720	165,439,165	105.7%	7,249,765,135	7,015,345,693	234,419,442	103.3%
医 業 損 益		△985,633,151	△902,579,291	△83,053,860		△3,006,503,822	△2,855,047,411	△151,456,411	
	受取利息配当金	3,630,341	935,072	2,695,269	388.2%	3,126,713	758,596	2,368,117	412.2%
	補 助 金	60,866,040	3,239,040	57,627,000	1879.1%	103,148,000	48,969,000	54,179,000	210.6%
	負担金交付金	867,480,462	853,604,040	13,876,422	101.6%	2,193,258,808	1,954,603,760	238,655,048	112.2%
	長期前受金戻入	138,874,653	135,962,033	2,912,620	102.1%	261,387,451	258,868,360	2,519,091	101.0%
	そ の 他 医 業 外 収 益	17,589,783	15,181,747	2,408,036	115.9%	161,420,906	142,261,686	19,159,220	113.5%
	医 業 外 収 益 計	1,088,441,279	1,008,921,932	79,519,347	107.9%	2,722,341,878	2,405,461,402	316,880,476	113.2%
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	3,370,146	6,048,025	△2,677,879	55.7%	14,954,929	8,709,577	6,245,352	171.7%
	母子保健指導費	0	0	0	－	4,877	15,023	△10,146	32.5%
	雑 損 失	18,675,635	14,411,600	4,264,035	129.6%	102,079,608	79,749,400	22,330,208	128.0%
	医 業 外 費 用 計	22,045,781	20,459,625	1,586,156	107.8%	117,039,414	88,474,000	28,565,414	132.3%
(医業外収益-医業外費用)		1,066,395,498	988,462,307	77,933,191	107.9%	2,605,302,464	2,316,987,402	288,315,062	112.4%
経 常 損 益		80,762,347	85,883,016	△5,120,669		△401,201,358	△538,060,009	136,858,651	
	固定資産売却益	0	0	0	－	0	0	0	－
	過年度損益修正益	27,810	238,225	△210,415	11.7%	3,871,189	2,000	3,869,189	193559.5%
	そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	－	0	0	0	－
	特 別 利 益 計	27,810	238,225	△210,415	11.7%	3,871,189	2,000	3,869,189	193559.5%
	固定資産売却損	25,961	0	25,961	皆増	0	37,165	△37,165	皆減
	過年度損益修正損	0	0	0	－	11,321,560	0	11,321,560	皆増
	そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	－	0	0	0	－
	特 別 損 失 計	25,961	0	25,961	皆増	11,321,560	37,165	11,284,395	30463.0%
(特別利益－特別損失)		1,849	238,225	△236,376	0.8%	△7,450,371	△35,165	△7,415,206	21186.9%
当 年 度 純 損 益		80,764,196	86,121,241	△5,357,045		△408,651,729	△538,095,174	129,443,445	
(収益・利益合計)		3,168,434,823	3,006,740,586	161,694,237	105.4%	6,969,474,380	6,565,761,684	403,712,696	106.1%
(費用・損失合計)		3,087,670,627	2,920,619,345	167,051,282	105.7%	7,378,126,109	7,103,856,858	274,269,251	103.9%

別表 5

比較キャッシュ・フロー計算書

病院事業

区 分	令和7年度	令和6年度	増 減
	金額 (円) A	金額 (円) B	金額 (円) A - B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△1,402,862,842	△1,872,809,797	469,946,955
減価償却費	2,050,936,480	1,889,956,805	160,979,675
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	328,513,590	312,092,321	16,421,269
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,369,000	119,016,000	△ 86,647,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	7,311,000	25,484,000	△ 18,173,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,079,525	11,397,295	△ 10,317,770
長期前受金戻入額	△1,125,773,297	△1,031,068,518	△ 94,704,779
利息及び配当金の受取額	△11,884,512	△3,335,806	△ 8,548,706
利息及び企業債取扱諸費の支払額	69,044,720	46,759,504	22,285,216
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,307,618	37,165	△ 4,344,783
未収金の増減額 (△は増加)	△65,836,004	△196,704,423	130,868,419
破産更生債権の増減額 (△は増加)	△1,625,487	△4,818,267	3,192,780
未払金の増減額 (△は減少)	△132,417,018	310,762,486	△ 443,179,504
その他流動資産の増減額 (△は増加)	30,000,000		30,000,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△20,426,090	5,967,258	△ 26,393,348
たな卸資産の増減額 (△は増加)	52,588,416	△81,762,300	134,350,716
固定資産除却費 (資金移動を伴わないもの)	121,372,830	82,897,081	38,475,749
前払金の増減額 (△は増加)	△20,167,372	△25,653,411	5,486,039
過年度損益修正 (△は益)	△216,021	0	△ 216,021
小計	△92,300,700	△411,782,607	319,481,907
受取利息及び受取配当金	11,884,512	3,335,806	8,548,706
支払利息及び企業債取扱諸費	△68,265,809	△47,166,213	△ 21,099,596
業務活動によるキャッシュ・フロー	△148,681,997	△455,613,014	306,931,017
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△2,290,007,697	△2,267,663,521	△ 22,344,176
有形固定資産の売却による収入	4,372,000	30,000	4,342,000
無形固定資産の取得による支出	△159,076,060	△108,661,300	△ 50,414,760
国庫補助金等による収入	19,023,000	7,218,000	11,805,000
一般会計からの繰入金による収入	1,129,371,000	932,517,000	196,854,000
未収金の増減額 (△は増加)	0	0	0
未払金の増減額 (△は減少)	△345,991,830	51,169,241	△ 397,161,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,642,309,587	△1,385,390,580	△ 256,919,007
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	2,387,000,000	2,462,000,000	△ 75,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,930,644,637	△1,842,118,418	△ 88,526,219
リース債務の返済による支出	△18,565,800	△17,018,100	△ 1,547,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	437,789,563	602,863,482	△ 165,073,919
資金増加額 (又は減少額)	△1,353,202,021	△1,238,140,112	△ 115,061,909
資金期首残高	4,208,180,543	5,446,320,655	△ 1,238,140,112
資金期末残高	2,854,978,522	4,208,180,543	△ 1,353,202,021

(参考)

報告セグメントごとの営業収益等（令和7年度）

病院事業

単位：円

区 分	心臓血管センター	がんセンター	精神医療センター	小児医療センター	調整額	合計
医 業 収 益	8,878,672,005	11,051,833,384	2,079,965,734	4,243,261,313	—	26,253,732,436
医 業 費 用	10,417,492,643	12,899,456,518	3,020,711,512	7,170,689,094	291,767,933	33,800,117,700
医 業 損 益	△1,538,820,638	△1,847,623,134	△940,745,778	△2,927,427,781	△291,767,933	△7,546,385,264
経 常 損 益	△241,370,938	△721,153,902	112,392,874	△345,324,797	△205,598,437	△1,401,055,200
セグメント資産	8,157,327,994	10,219,923,353	4,118,930,990	6,978,455,142	251,990,897	29,726,628,376
セグメント負債	6,641,679,583	11,181,343,840	3,318,977,843	7,322,196,555	239,806,603	28,704,004,424
そ の 他 の 項 目						
負 担 金 交 付 金	923,271,000	1,016,420,000	854,668,000	2,170,837,000	83,281,000	5,048,477,000
減 価 償 却 費	661,701,841	684,170,153	229,965,791	470,464,618	4,634,077	2,050,936,480
特 別 利 益	0	5,640,880	27,810	3,871,189	0	9,539,879
特 別 損 失	0	0	25,961	11,321,560	0	11,347,521
有 形 固 定 資 産 及 び 無 形 固 定 資 産 の 増 加 額	614,503,312	1,149,773,673	89,880,645	592,290,220	809,750	2,447,257,600

（注１）医業費用の調整額は、各報告セグメントに配分していない費用であり、その主なものは、病院局経営戦略課の人件費及び経費である。

（注２）セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない病院局経営戦略課の資産である。

（注３）セグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない病院局経営戦略課の負債である。

現金預金月末現在高（令和7年度）

病院事業

単位：百万円

病院名	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
心臓血管センター	R07	1,032	1,072	781	708	787	1,024	1,074	998	367	293	329	659
	R06	686	1,300	866	954	1,074	1,781	1,782	1,736	1,261	1,204	1,366	490
がんセンター	R07	1,717	1,659	1,269	1,225	1,333	1,952	1,779	1,770	1,534	1,320	402	232
	R06	1,565	2,386	1,904	1,738	1,923	1,448	1,361	1,366	823	588	875	1,341
精神医療センター	R07	2,261	2,267	2,030	2,025	1,834	1,750	1,734	1,716	1,504	1,495	1,499	1,127
	R06	1,281	2,136	1,849	1,864	1,933	1,787	1,777	1,776	1,535	1,518	1,564	1,473
小児医療センター	R07	2,409	2,354	1,868	1,813	1,945	1,611	1,441	1,307	979	828	553	602
	R06	714	2,575	2,034	1,994	1,995	1,659	1,497	1,403	871	674	679	695
(病) 経営戦略課	R07	183	158	267	109	303	288	272	255	275	200	188	235
	R06	4,266	101	349	295	284	269	252	239	280	189	176	209
合計	R07	7,601	7,510	6,214	5,879	6,202	6,625	6,301	6,046	4,658	4,135	2,971	2,855
	R06	8,512	8,498	7,003	6,844	7,209	6,944	6,669	6,519	4,769	4,173	4,660	4,208
	R07-R06	△911	△988	△789	△965	△1,007	△319	△368	△473	△111	△38	△1,689	△1,353